

エジプト 2014 年憲法の読解

2019 年 4 月の憲法改正から

竹村和朗

Reading the Egyptian 2014 Constitution Examining the Constitutional Amendments on April 2019

TAKEMURA, Kazuaki

This paper presents a comprehensive Japanese translation of the Egyptian 2014 Constitution, which is itself a full revision of the 2012 Constitution following to the 2013 “June 30th Revolution.” Recently, part of the constitution was amended in April 2019 after a national referendum. The provisions of the amended articles include the extension of the terms of office for the incumbent president, Mr. Sisi (*Abd al-Fattāḥ al-Sīsī*), from four years to six years; thus, his second term of office, which began in June 2018, would expire in 2024 instead of 2022. In addition, a newly added article gives him the exceptional option to stand for the presidency a third time (from 2024 to 2030) despite the Constitution allowing the president to serve only two consecutive terms. Other articles have also stirred arguments: setting a preferential quota for women in Parliament, establishing a Senate, giving the president the right to select the heads of high judicial institutions, and expanding the role of the army. To answer the questions of how and by whom these amendments were proposed and what they signify, this paper examines articles in the *al-Ahrām* newspaper, a long-established, currently state-owned Egyptian media that presents the official discourse and stories of Egyptian politics, finding that a movement for constitutional amendments was set in motion in February 2019, when a pro-president parliamentary coalition submitted a proposal. It successfully made it through parliamentary discussions, after which the final draft was made and presented to the public. In this paper, we explore the historical setting of the creation of the 2014 Constitution, compare the original and amended articles, and reconstruct the parliamentary action leading to the amendments based on articles in *al-Ahrām*, in order to understand the historical place and value of the Egyptian 2014 Constitution and its remarkable flexibility.

Keywords: Egypt, the 2014 Constitution, the 2019 constitutional amendments, the *al-Ahrām* newspaper, Arabic

キーワード: エジプト, 2014 年憲法, 2019 年憲法改正, アフラーム紙, アラビア語



〈第1部：解説〉

1. はじめに
2. 2014年憲法の成立と内容
3. 2019年憲法改正による変更内容
4. アフرائم紙に見る改正案の変遷
5. おわりに

付録：2014年憲法見出し一覧表

〈第2部：資料本文〉

1. 凡例
2. エジプト 2014年憲法全訳

1. はじめに

本稿は、エジプトの現行憲法である「2014年憲法¹⁾」の解説と全訳を提示するものである。解説では、2014年憲法の制定状況と内容構造、2019年に行われた憲法改正の内容、改正案の変遷を提示する。資料本文では、改正を含めた2014年憲法の日本語全訳とアラビア語原文²⁾を示す。

近代国家の基本法としての「憲法」(dustūr³⁾)は、いまや大半の国に備わり、政治的局面や社会的論議の中で重要な地位を占めるようになってきている [Goldwin and Kaufman 1988: vii]。これは中東でも同様で、大きな政治的変動が起こる度に、憲法の停止や改正が課題に挙げられる⁴⁾。こうした現代世界における憲法の特徴は、「長続きする憲法を書くことはとても困難で稀」で、「それゆえ毎年これだけ多くの新しい憲法が生まれる」点にある [Goldwin and Kaufman 1988: vii]。エジプトもその例に漏れず⁵⁾、憲法は、合法的な改正もあれば(1971年憲法の1980年、2005年、2007年の改正)、街頭デモなどの「制度外の政治」[横田 2014: 5]や一時的に国権を掌握した軍の超法規的措置を経て制定・改正されることもある(1956年憲法や2012年憲法)。本稿で扱うエジプト2014年憲法の制定と2019年憲法改正は、こうした現代憲法史の流れの中に位置づけられる。

2014年憲法は、2012年憲法を大幅に書き換えたものである。2012年憲法は、1971年憲法制定を主導したサダト大統領 (Muḥammad Anwar al-Sādāt) の亡き後を引き継ぎ、30年間エジプトを統治したムバーラク大統領 (Muḥammad Ḥusnī Mubārak) の政治体制が2011年の全国的抗議運動、「1月25日革命」(thawra 25 yanāyir) によって瓦解した後に制定された

-
- 1) エジプトの憲法は、法令上「エジプト・アラブ共和国憲法」(dustūr jumhūriya miṣr al-‘arabiya) と呼ばれるが、本稿では、エジプトの現行憲法と過去憲法を区別するため、「制定年+憲法」の形で表記する。同様に、憲法改正は「成立年+憲法改正」と表記する。2014年憲法の位置づけについては、本稿第2節を参照のこと。
 - 2) 翻訳の底本は、国立印刷局によって出版された『エジプト・アラブ共和国憲法』[‘Abbās and Bakrī, eds. 2014] である。2019年憲法改正の最終案は、国民投票を監督した「全国選挙委員会」(al-hay’a al-waṭaniya li-l-intikhabāt) による2019年決定第26号および第38号を底本とした。
 - 3) 「基本法」(qānūn asāsī, nizām asāsī) を最高法規とする国も少なくない。アラビア語圏では、サウジアラビアの「統治基本法」(al-nizām al-asāsī li-l-ḥukm) やオマーンの「国家基本法」(al-nizām al-asāsī li-l-dawla)、パレスチナ自治政府の「基本法」(al-qānūn al-asāsī)、ペルシア語圏では、「イラン・イスラーム共和国基本法」(qānūn-e asāsī-ye jomhūri-ye eslāmī-ye irān) や「アフガニスタン基本法」(qānūn-i asāsī-yi afghānistān) がある。
 - 4) 2011年の「アラブの春」におけるチュニジアやエジプト、イエメンはいずれまでもなく、2018年にはイスラエルがユダヤ性を強調した「国民国家法」を制定し物議を醸した。
 - 5) 上述の比較憲法研究『憲法制定と憲法制定者たち』においては、8つの国の経験が扱われたが、その内の一つがエジプトであった [Saleh 1988]。

ものである [竹村 2014a]。同じく「革命」後に行われた選挙で選出され、憲法制定を主導したムルシー大統領 (Muḥammad Mursi) は、拙速な政治運営により社会内反発を引き起こした。就任 1 周年にあたる 2013 年 6 月 30 日を期日とする大規模な辞任要求運動が起き、これにもとづき、軍がムルシー大統領ら政権幹部を一斉解任したのが、「6 月 30 日革命」(thawra 30 yūniyū) である。2014 年憲法は、この第二の「革命」後に起草され、2014 年 1 月に制定された。制定後に実施された大統領選挙では「革命」を指導したスィーサー防衛大臣 ('Abd al-Fattāḥ al-Sisi) が圧勝し、同年 6 月に 2014 年憲法下、初の大統領に就任した。現在に至るまで、このスィーサー体制が続いている。

2019 年憲法改正は、このスィーサー大統領の任期延長をめぐる問題として知られる⁶⁾。2014 年憲法では大統領任期は「4 年」「2 期」の合計 8 年に限定されていた。スィーサー大統領は、1 期目を終えた 2018 年に再選を果たしたので、2 期目の満了予定は 2022 年であり、これ以上の任期は憲法上不可能とされていた。ところが 2019 年の憲法改正では、大統領任期を「4 年」から「6 年」に延長するとともに、「再選は 1 回に限る」とする規定に対する例外措置として「現職の大統領は、続く 1 回に限り、再選されることができる」という新规定を設けた。これが現行の任期から適用されるため、スィーサー大統領の 2 期目は、2018 年から「6 年」で 2024 年に延び、さらに新规定で認められた 3 期目の再選が果たされれば、その任期は 2030 年まで続く。1954 年生まれのスィーサー大統領が「終身大統領」となる可能性も見えてきた [横田 2019: 18] ことになる。

2019 年憲法改正にはこの他にも、大統領による司法機関の長の任命、女性への国会議席の割り当て、国会上院 (majlis al-shuyūkh, 元老院) の新設、軍の役割拡大など、政治体制の根幹をなす権力分立を揺るがす内容が含まれていた [TIMEP 2019a]。憲法改正の国民投票も、賛成を促すキャンペーンへの動員や見返りの支給の報告 [Abu Emaira 2019]、反対派の SNS やウェブサイトの閉鎖などの圧力 [TIMEP 2019b]、脅迫や人権侵害 [HRW 2019] など問題含みであることが指摘されている。2019 年の憲法改正の内容と進め方には、批判や反対の声が少なからず存在していた。

しかし改正案の作成と国民投票の手続きは、すみやかに進められた。2019 年 2 月 3 日に、代議院 (majlis al-nūwāb, 2014 年憲法下の一院制議会、2019 年憲法改正後の下院) 議員 155 人による憲法改正発議案が提出された。同案は 2 月 14 日に代議院本会議で可決された後、具体案の策定が委員会で進められ、最終案が 4 月 16 日に本会議で可決された。国民投票は 4 月 19 日から開始し、早くも 4 月 23 日に最終結果が発表された。過去の国民投票や国政選挙同様、改正案は多くの賛成 (有効投票数約 2636 万票の約 89%にあたる約 2341 万人が賛成、投票率は約 44%⁷⁾) を得て承認され、同日成立した。改正発議案提出から国民投票の最終結果公示ま

6) たとえば、「エジプト、シシ大統領の任期延長 改憲成立 通算 16 年在職可能に」(『東京新聞』2019 年 4 月 24 日, <https://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201904/CK2019042402000253.html>), 「Egypt constitutional changes could mean Sisi rule until 2030」(『BBC News』2019 年 4 月 16 日, <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-47947035>), 「Egypt to vote on extending Sisi's term on April 20-22」(『Aljazeera』2019 年 4 月 18 日, <https://www.aljazeera.com/news/2019/04/egypt-vote-extending-sisi-term-april-20-22-190417135026559.html>) など。

7) 投票率 44%は、過去の国政選挙と比べて決して低くない数字である。2011 年の「革命」後初の国政選挙となった 2012 年 4 月の大統領選は 51.85%と歴史的な高さであったが、同年 12 月の賛否が分かれた 2012 年憲法の国民投票は 32.86%, 2014 年憲法制定の国民投票は 38.59%, 2014 年のスィーサー大統領の最初の大統領選は 47.45%, 2 回目の 2018 年の大統領選は 41.05%であった。

で79日であった。この「スピード改正」はいかにして可能になったのか。改正案は、誰のどのような要望にもとづき作られたのか。本稿では、エジプトで最も歴史のあるアラビア語日刊紙「アフラム紙」(jarida al-ahrām)の記事にもとづき、改正案の策定に関わった者たちの姿を明らかにする⁸⁾。それは、2014年憲法が2019年憲法改正を経てどのように変わったのかを検討する材料となるだろう。

本解説の構成は、以下の通りである。第2節では、2014年憲法の制定の経緯と条文の全体構造を示す。第3節では、2019年憲法改正の内容を改正前の元の条文と比較検討する。第4節では、2019年憲法改正の手続きと内容をアフラム紙の記事から再構成する。これら解説と資料本文を通じて、2019年憲法改正を含めた2014年憲法の形とその読み方を提示していきたい。

2. 2014年憲法の成立と内容

2012年憲法から2014年憲法への書き換えは、憲法への不満からというよりも、憲法制定を含めたムスリー政権への不満、とりわけ、同政権支持母体の「ムスリム同胞団」(ikhwān al-muslimīn)がエジプトの社会・政治を乗っ取ってしまうという「同胞団化」(ikhwana)の怖れにもとづくものであった[竹村2018a]。2012年憲法制定の途上でも、ムスリー大統領は超法規的な「憲法宣言」(i'lān dustūrī⁹⁾)を繰り返し発出し、軍や司法と衝突していた。憲法制定後、政権への不満の声は徐々に高まっていった。中でも自らを「謀反」(tamarrud)と呼ぶ若者らの一団がムスリー大統領就任1周年の2013年6月30日を期日とする大統領辞任要求の呼びかけを行うと、2千万人を超える署名が集められたという。この「人民の声」に押されて軍が動き、ムスリー大統領ら政権幹部を一気に解任・拘束したのが、2013年の「6月30日革命¹⁰⁾」であった。7月3日夜、軍は声明を出し、「2012年憲法の施行停止」、「最高憲法裁判所長官による暫定大統領の就任」、「新大統領選挙の早期実施」、「憲法改正委員会の設置」などの方針を打ち出した。この時、国営テレビの画面上で軍の声明を読み上げたのが、当時の軍隊総司令官、スィーサー防衛大臣である¹¹⁾。

8) アフラム紙は過去にも憲法論議の資料になっており [O'kane 1972]、エジプトメディアの代表と言える。なお、同紙に取り上げられる者はみな公人とみなし、そのまま実名を用いている。

9) 憲法宣言は、危機的状況において一時的に国権を担う者(軍隊最高評議会や暫定大統領など)が発出する「憲法と同等の法的拘束力を持たせた超法的宣言」[鈴木2018: 344]、国権に関わる超法規的措置である。2012年憲法の制定過程において、ムスリー大統領は数回、憲法宣言を発出していた [cf. 竹村2014a: 124-126]。

10) 「6月30日革命」は、現・スィーサー体制からは「修正革命」(thawra al-taṣḥīḥ)と呼ばれ、ムスリム同胞団に奪われた2011年の「1月25日革命」を正したものとして称揚される。他方、解任されたムスリー=同胞団側は、選挙によって選ばれた「正当な」大統領とその政府が軍によって「無法に」解任されると強く批判していた。同年8月、路上の抗議活動を続けていた同胞団支持者は、治安部隊によって強制排除され、多くの犠牲者を出した上、「テロ組織」に指定されるまでに至った [cf. 竹村2018b: 55-56]。このため同胞団側は「6月30日革命」をあくまで「クーデタ」(inqilāb)と呼び、その正当性を認めない。これら二つの「革命」の見方については、横田 [2014] を参照のこと。

11) 皮肉なことにスィーサー防衛大臣の就任は、ムスリー政権下で行われた(2012年11月11日)。それも、2011年の「1月25日革命」で国権を掌握した軍隊最高評議会の議長を務めたムハンマド・タンターウィー元帥(Muḥammad al-Ṭanṭāwī)を引退させた後の後任人事であった。

翌 4 日、マンスール最高憲法裁判所長官（‘Adli Manşūr）が暫定大統領に就任した¹²⁾。7 月 5 日にマンスール暫定大統領は最初の憲法宣言を出し、残存する諮問院（majlis al-shūrā, 上院に相当）を解散させた¹³⁾。続く 7 月 8 日付の憲法宣言により、マンスール暫定大統領は全 33 条の「憲法原則」（al-mabādi’ al-dustūriya）を発表し、第 28 条以降で憲法改正の工程表を示した。後に 2014 年憲法となるこの改正案は、10 人の法の専門家からなる「専門家委員会」（lajna al-khubarā’）——その人数から「10 人委員会」（lajna al-‘ashara）とも呼ばれる——による草案作成と、50 人の社会諸層の代表者からなる「50 人委員会」（lajna al-khamsin）の審議を経て決定されることになった。憲法原則の第 28 条では、以下のように述べられた。

第 28 条

大統領の決定により、本宣言の公布日から 15 日以内に、専門家委員会が設置される。委員は、最高憲法裁判所および同裁判所調査局から 2 人、国務院から 2 人、国立大学憲法法学教授から 4 人を含む。司法機関最高評議会はその代表者を選定し、大学最高評議会は憲法法学教授を選定する。

専門家委員会は、停止された 2012 年憲法の改正案を提出する。ただし、本委員会の任務は、その設置の日から 30 日以内に完了しなければならない。本委員会の設置に係る決定は、委員会の会議地および任務の組織化の規則を定める。

専門家委員会に選ばれたのは、最高憲法裁判所陪席判事 2 人、国務院副院長 2 人、破棄院副院長 1 人、カイロ控訴院長 1 人、国立大学法学部教授 4 人であった¹⁴⁾。第 28 条の規定に従い、大学や司法の内部機関が代表者を選出したようである。同委員会は、7 月 20 日付の大統領令により設置が承認され、翌日から会合を始めた。同委員会は、第 2 項で定められた「30 日以内」の期限を守り、8 月 20 日に全 197 条の憲法改正草案を提出した。この時点で 2012 年憲法

12) マンスールの最高憲法裁判所長官就任もムスィー政権下で行われた。しかも「6 月 30 日」直前の 6 月 22 日のことであった。マンスールは国内外でほとんど名が知られておらず、たとえば、7 月 4 日の『BBC Arabic』ウェブ版には、「エジプト暫定大統領、アドリー・マンスールとは？」と題する記事が掲載された (http://www.bbc.com/arabic/middleeast/2013/07/130703_egypt_adli_mansur)。

13) 2011 年 3 月 19 日に実施された憲法改正の国民投票、およびこれを受けて 2011 年 3 月 30 日に軍隊最高評議会が発出した憲法宣言にもとづき、2011 年の 11 月から人民院（majlis al-sha’b, 下院に相当）、12 年 1 月から諮問院の議会選挙が行われた。なお、同憲法宣言は、二院制議会と明確には述べていないが、両院の規定を並べて記していたため、二院制に相当するとみなし、そのように訳出する。2012 年 2 月に、これらの国会議員から憲法起草委員会の委員を選出する過程で、議会選挙の手続きが問題視され、行政司法裁判所に訴えられた。同年 6 月 14 日に最高憲法裁判所が違憲判断を下したため（憲法暦 34 年最高憲法裁判所判決第 20 号）、人民院は「解散される」（munḥall）こととなった。

14) 委員の名は、最高憲法裁判所陪席判事ムハンマド・シンナーウィー（Muḥammad ‘Abd al-‘Azīz al-Shinnāwī）、同陪席判事ムハンマド・ターハー（Muḥammad Khayrī Ṭahā）、国務院第一副院長イサーム ムッディーン・アブドゥルアズィーズ（‘Isām al-Dīn ‘Abd al-‘Azīz）、同副院長マグディー・イガティエー（Majdī al-‘Ijātī）、破棄院副院長ムハンマド・マフグーブ（Muḥammad ‘Īd Maḥjūb）、カイロ控訴院長ハサン・バズユニー（Ḥasan al-Sayyid al-Basyūnī）、カイロ大学法学部名誉教授ファトヒー・フィクリ（Fathī Fikrī）、ザカーズィーク大学法学部名誉教授ハムディー・オマル（Hamdī ‘Alī ‘Umar）、マンスール大学法学部名誉教授サラーフディーン・ファウズィー（Ṣalāḥ al-Dīn Fawzī）、そしてアイン・シャムス大学法学部名誉教授アリー・アブドゥルアール（‘Alī ‘Abd al-‘Āl）である。このアブドゥルアールが後に代議院議長となり、2019 年憲法改正を主導した（本稿第 4 節）。エジプトの司法体制については、竹村 [2018b: 56–59] を参照のこと。

から 33 条の条文が削られていた。削除されたものには、第 44 条「使徒・預言者の中傷の禁止」や第 219 条「イスラームのシャリーアの解釈」など、2012 年憲法制定時から物議を醸したものが含まれていた。また、議会は、2012 年憲法の二院制から、代議院のみの一院制に縮小された¹⁵⁾。

この草案は、続く 50 人委員会によって審議された。前出の 7 月 8 日付の憲法宣言の第 29 条で、50 人委員会の構成は以下のように定められた。

第 29 条

前条に規定された〔専門家〕委員会は、50 人の委員からなる委員会に、改正案を提示する。本委員会は、社会諸層、宗派および人口上の多様性を代表し、特に政党、文化人、労働者、農民、各職業別組合および労働組合構成員、国家会議、アズハル、エジプト教会、軍隊、警察ならびに公人を含む。ただし、少なくとも 10 人は、青年および女性とする。各団体がその代表者を推薦し、内閣が公人を推薦する。

本委員会は、〔専門家委員会の〕改正案の受領日から 60 日以内に、憲法改正最終案の準備を完了する。本委員会は、この期間内に社会内対話を行う。大統領は、本委員会の設置および会議地に係る必要な命令を公布する。本委員会は、その任務および改正についての社会内対話を保障する適切な手続きを組織する規則を定める。

50 人委員会の人員構成は、9 月 1 日付の大統領令により発表された。10 人委員会と同様、憲法宣言の規定に従い、代表の選出は各団体に一任され、公人は内閣が選出した。委員長は、公人枠のムサー元外相（‘Amr Mūsā）が務めた。50 人委員会は、9 月 8 日より会合を始め、12 月 3 日に憲法改正最終案を決議し、マンスール暫定大統領に提出した。この「2013 年憲法草案」（musawwada dustūr 2013）が、年が明けた 2014 年 1 月の国民投票で承認されたため、2014 年憲法となった。7 月 8 日付の憲法宣言の第 30 条では、国民投票の実施は以下のように定められた。

第 30 条〔国民投票による憲法制定〕

大統領は、憲法改正案を、大統領に提出された日から 30 日以内に、人民に提示し、国民投票を実施する。改正案は、国民投票における人民の承認の公示日から施行される。大統領は、この日から 15 日以内に議会選挙を呼びかけ、1 か月未満でなく、2 か月を超えない期間内に選挙を実施する。新議会の初会議から遅くとも 1 週間以内に、大統領選挙の手続きを開始する。本宣言の公布日に存在する選挙最高委員会は、国民投票を全面的に監督する。

実際の国民投票は、2014 年 1 月 14、15 日に実施された。投票率は約 39%であったが、有

15) 2014 年憲法では当初一院制議会が採用された。nūwāb は、「代理」「代表」を意味する nā’ib の複数形で、選挙で選ばれた「代議士」のことである。その集合体である majlis al-nūwāb を、本稿では「代議院」と訳出する。これは、かつてエジプト 1923 年憲法で用いられた下院の名と同様で、上院は「元老院」（majlis al-shuyūkh）と呼ばれた。1923 年憲法の起草委員会が参照したベルギーの議会制度を模したものと考えられる。後述するように、2019 年憲法改正で設置された上院には、1971 年憲法（1980 年憲法改正）や 2012 年憲法での上院の名称 shūrā ではなく、この shuyūkh が用いられた。

前文	
第1編「国家」(1-6)	第5章「司法機関」(196-197)
第2編「社会の基本的構成要素」	第6章「弁護士」(198)
第1章「社会的構成要素」(7-26)	第7章「専門家」(199)
第2章「経済的構成要素」(27-46)	第8章「軍隊および警察」
第3章「文化的構成要素」(47-50)	第1節「軍隊」(200-202)
第3編「公の権利, 自由および義務」(51-93)	第2節「国家防衛会議」(203)
第4編「法の支配」(94-100)	第3節「軍事裁判所」(204)
第5編「統治体制」	第4節「国家安全保障会議」(205)
第1章「立法権(代議院)」(101-138)	第5節「警察」(206-207)
第2章「行政権」	第9章「全国選挙委員会」(208-210)
第1節「大統領」(139-162)	第10章「メディア組織化最高評議会」(211-213)
第2節「政府」(163-174)	第11章「国家会議, 独立の機関および監査機関」
第3節「地方行政」(175-183)	第1節「国家会議」(214)
第3章「司法権」	第2節「独立の機関および監査機関」(215-221)
第1節「一般規定」(184-187)	第6編「一般規定および経過規定」
第2節「司法裁判所および検察」(188-189)	第1章「一般規定」(222-227)
第3節「国務院裁判所」(190)	第2章「経過規定」(228-247)
第4章「最高憲法裁判所」(191-195)	

図1. 2014年憲法成立時の目次構成

効投票の約98%にあたる約2000万票が賛成という非常に高い支持率¹⁶⁾を得て承認された。この最終結果が公示された1月18日付で、2014年憲法は成立した。

2014年憲法の最終的な条文数は全247条で、専門家委員会の改正案より大幅に増やされ、2012年憲法の全236条よりも多い。その前文は、「エジプトは、エジプト人へのナイルの賜物であり、人類へのエジプト人の賜物である」というエジプト中心主義的世界観を表す一文¹⁷⁾に始まり、民族主義的な口調でエジプト第一主義と祖国への愛が述べられ、独立闘争史が賛美される。国家の性格を定義する冒頭の第1条では、「市民権¹⁸⁾」(al-muwāṭana)と「法の支配」(siyāda al-qānūn)が統治理念として掲げられる。

2014年憲法は、全体を6つの「編」(bāb)に分け、編は「章」(faṣl)に、章は「節」(far‘)に分けられる。図1は、2014年憲法成立時の目次構成で、括弧内は条文番号である。

構成面で、2014年憲法は2012年憲法と大きく異なる(2012年憲法の目次構成は図2)。2012年憲法の第1・2編では個人や社会の権利義務がまず述べられるのに対し、2014年憲法では国家が優先される。また、2012年憲法では国家権力を扱う第3編が「公権力」(al-sulṭāt al-‘amma)と名付けられ、「私」や「社会」と対置させ、国家権力を統制する狙いが読み取れたが、2014年憲法にはそうした意識が感じられない「統治体制」(niẓām al-ḥukm)という1971年

16) 2014年憲法の高い支持率と比べると、2012年憲法の国民投票では、賛成は約64%と低く(有効投票約1675万票の約1069万人)、約606万人が反対票を投じていた。全体の得票率も約33%と低調だったことから、投票をボイコットした者も含めて、2012年憲法への反対は強かったと言えよう。

17) 対照的に、2012年憲法の前文は、「これこそ、われらの憲法：1月25日革命の文書である」という「革命」を強調する表現から始まっていた[竹村2014a: 144]。

18) この語は、1971年憲法の2007年憲法改正で第1条に導入され、「労働者人民諸勢力の連合」に代わって統治理念の基礎に据えられた。1971年憲法が当初1964年憲法の社会主義イデオロギーを引きずっていたのに対し、2014年憲法は、1971年憲法が2000年代にとりいれられた「市民権」の概念を採用した。なお、muwāṭanaは概念として「市民権」と訳したが、muwāṭinは、憲法の中で広く用いられるも、明確な定義もなく、自立した政治主体としての「市民」を意識した用語法かどうか、「国籍」(第6条)の保持者とどう異なるか、判断しきれなかったため、ゆるやかに「国民」と訳出した。

前文	
第1編「国家および社会の構成要素」 第1章「政治的構成要素」(1-7) 第2章「社会のおよび倫理的構成要素」(8-13) 第3章「経済的構成要素」(14-30) 第2編「権利および自由」 第1章「個人的権利」(31-42) 第2章「市民のおよび政治的権利」(43-57) 第3章「経済のおよび社会的権利」(58-73) 第4章「権利および自由の保護の保障」(74-81) 第3編「公権力」 第1章「立法権」 第1節「共通規定」(82-112) 第2節「代議院」(113-127) 第3節「諮問院」(128-131) 第2章「行政権」 第1節「大統領」(132-154) 第2節「政府」(155-167) 第3章「司法権」 第1節「一般規定」(168-171) 第2節「司法裁判所および検察」(172-173) 第3節「国務院」(174) 第4節「最高憲法裁判所」(175-178) 第5節「司法機関」(179-180) 第6節「弁護士」(181) 第7節「専門家」(182) 第4章「地方行政制度」	第1節「国の地方行政区分」(183-187) 第2節「地方議会」(188-192) 第5章「国家安全保障および防衛」 第1節「国家安全保障会議」(193) 第2節「軍隊」(194-196) 第3節「国家防衛会議」(197) 第4節「軍事裁判所」(198) 第5節「警察」(199) 第4編「独立の機関および監査機関」 第1章「共通規定」(200-203) 第2章「監査機関」 第1節「全国腐敗防止委員会」(204) 第2節「中央会計検査院」(205) 第3節「中央銀行」(206) 第3章「経済社会会議」(207) 第4章「全国選挙委員会」(208-211) 第5章「独立の機関」 第1節「ワクフ問題最高委員会」(212) 第2節「遺産保全最高委員会」(213) 第3節「全国教育学会会議」(214) 第4節「報道メディアの独立機関」(215-216) 第5編「結びの規定および経過規定」 第1章「憲法改正」(217-218) 第2章「一般規定」(219-225) 第3章「経過規定」(226-236)

図2. 2012年憲法の目次構成

前文	
第1編「国家」(1-6) 第2編「社会の基本的構成要素」 第1章「社会のおよび倫理的構成要素」(7-22) 第2章「経済的構成要素」(23-39) 第3編「公の自由、権利および義務」(40-63) 第4編「法の支配」(64-72) 第5編「統治体制」 第1章「国家元首」(73-85) 第2章「立法権(人民議会)」(86-136) 第3章「行政権」 第1節「大統領」(137-152) 第2節「政府」(153-160) 第3節「地方行政」(161-163)	第4節「国家専門会議」(164) 第4章「司法権」(165-173) 第5章「最高憲法裁判所」(174-178) 第6章「テロ対策」(179) 第7章「軍隊および国家防衛会議」(180-183) 第8章「警察」(184) 第6編「一般規定および経過規定」(185-193) [1980年改正による追加] 第7編「新規定」 第1章「諮問評議会」(194-205) 第2章「報道権」(206-211)

図3. 1971年憲法の目次構成(1980年, 2005年, 2007年憲法改正を含む)

憲法の表現に戻された。この点、2014年憲法には1971年憲法の影響が見られる(1971年憲法の目次構成は図3)。2014年憲法は、2012年憲法と1971年憲法の両方の要素を引き継ぎつつ、そのどちらでもない、まさに「2つの革命」を経た憲法となっている。

それでは、2014年憲法は、2019年憲法改正を経てどのように変化したのか。次節で、その具体的な改正内容を見ていこう。

3. 2019 年憲法改正による変更内容

2019 年憲法改正は、2014 年憲法第 226 条にもとづく合法的な憲法改正で¹⁹⁾、24 の加筆修正・追加条項の設置がなされた。また、第 6 編の 2 つの章題「一般規定」「経過規定」が削除され、章のない構成に変更されたほか、上院に関する規定を集めた第 7 編「元老院」の区分が新たに加えられた。変更や加筆修正がなされたのは、第 102 条第 1 項、第 102 条第 3 項、第 140 条第 1 項、第 160 条第 1 項、第 160 条第 5、6 項、第 185 条、第 189 条第 2 項、第 190 条、第 193 条第 3 項、第 200 条第 1 項、第 204 条第 2 項、第 234 条、第 243 条、第 244 条である。新たに加えられたのは、第 150 条追加、第 241 条追加、第 244 条追加、第 248 条から第 254 条である。削除されたのは、第 6 編の第 1、2 章の題名のみである。以下、2 列に分けて、左に変更・追加された条文、右に元の条文を示す（新規の場合には空欄とする）。変更・追加された箇所には下線を引いた。

第 102 条第 1 項は代議院議員の定数規定で、末尾に「ただし、女性には全議席数の 4 分の 1 未満でない数が割り当てられなければならない」（‘alā an yukhaṣṣa li-l-mar’a mā lā yaqillu ‘an rub’ ijmālī ‘adad al-maqā‘id）というクオータ規定が加えられた。定数 450 人の 1/4 は 112.5 なので、割り当てられる数は「113 議席以上」となる。ただし、これは 2015 年末に選挙された現行の議席には関係せず、次の選挙から適用されることが第 244 条追加で補足説明される。

<p>第 102 条第 1 項</p> <p>代議院は、450 人未満でない数の議員から構成される。議員は、普通、秘密および直接の投票により選挙される。<u>ただし、女性には全議席数の 4 分の 1 未満でない数が割り当てられなければならない。</u></p>	<p>第 102 条第 1 項</p> <p>代議院は、450 人未満でない数の議員から構成される。議員は、普通、秘密および直接の投票により選挙される。</p>
<p>第 244 条追加</p> <p><u>改正された第 102 条第 1 項の規定は、現行の立法期の次の立法期から効力を有する。</u></p>	

第 102 条にはもう一つ、第 3 項に小さな変更点がある。選挙区に関する一文から、「有権者の平等な代表性」（wa-al-tamthil al-mutakāfi’ li-l-nākhībīn）という文言が削除された。

19) 2014 年憲法の憲法改正規定である第 226 条の詳細は、本稿第 4 節で後述する。2014 年憲法は、憲法公布文で「エジプト・アラブ共和国改正憲法」（dustūr jumhūriya miṣr al-‘arabiya al-mu‘addal）と呼ばれ、「停止された 2012 年憲法」（dustūr 2012 al-mu‘aṭṭal）の「憲法改正案」（mashrū‘ al-ta‘dilat al-dustūriya）が国民投票で承認されたものと説明される [‘Abbās and Bakrī 2014]。この点から「改正憲法」や「修正憲法」（たとえば、外務省ウェブサイトにおけるエジプト・アラブ共和国の概説。https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/egypt/data.html#section1 2019 年 9 月 28 日最終確認）と訳されることもある。それゆえ、2019 年憲法改正は「改正憲法の改正」とも言えるが、エジプトのアフラーム紙における 2019 年憲法改正の議論において、2014 年憲法が「改正憲法」と明示的に呼ばれることはなく、2014 年に制定された一個の憲法とみなされているため、本稿でもそのように扱う。

<p>第 102 条第 3 項</p> <p>法律は、他の立候補要件、選挙制度および選挙区を定める。これは、人口および諸県の公正な代表性を遵守するものとする。選挙制度においては、単記式もしくは比例代表制をとり、または任意の比率により両方式を併用することができる。</p>	<p>第 102 条第 3 項</p> <p>法律は、他の立候補要件、選挙制度および選挙区を定める。これは、人口および諸県の公正な代表性、<u>ならびに有権者の平等な代表性</u>を遵守するものとする。選挙制度においては、単記式もしくは比例代表制をとり、または任意の比率により両方式を併用することができる。</p>
---	---

続いて、本改正の最大の焦点である大統領任期の延長が定められる。第 140 条第 1 項で、任期は「4 年」が「6 年」にされ、「大統領は、1 回を除き、再選されることができない」(wa-lā yajūzu i'āda intikhābi-hi illā li-marra wāhida) が「連続した 2 期を超えて、大統領職に就くことはできない」(wa-lā yajūzu an yatawallā al-ri'āsa li-akthar min muddatayn ri'āsatayn mutataliyatayn) に変えられた。実質的には「2 期まで」のままであるが、別に経過規定として第 241 条追加を設け、現行任期から「6 年」に変え、「現職の大統領は、続く 1 回に限り、再選されることができない」(wa-yajūzu i'āda intikhābi-hi li-marra tāliya) と定めた。これらの変更が加えられた経緯は、本稿第 4 節で詳しく検討する。

<p>第 140 条第 1 項</p> <p>大統領は、選挙される。その任期は、西暦で <u>6 年</u>とし、前任者の任期満了の翌日から起算する。<u>連続した 2 期を超えて、大統領職に就くことはできない。</u></p>	<p>第 140 条第 1 項</p> <p>大統領は、選挙される。その任期は、西暦で <u>4 年</u>とし、前任者の任期満了の翌日から起算する。<u>大統領は、1 回を除き、再選されることができない。</u></p>
--	---

<p>第 241 条追加</p> <p><u>現職の大統領の任期は、2018 年の大統領選挙の結果の公示日から 6 年後に満了する。現職の大統領は、続く 1 回に限り、再選されることができない。</u></p>	
---	--

第 150 条追加は、新たな大統領権限として、「副大統領の任命」を定める。2012 年憲法には副大統領の規定はなく、ムルソー大統領も副大統領を持たなかった。1971 年憲法には副大統領の規定があり、大統領に一時的な事故が生じた場合の職務代行者の選択肢の一つとして副大統領の名が挙げられたが、副大統領は任命されていなかった²⁰⁾。改正により、副大統領の任免権は大統領にあることが再び明記された。第 3 項の副大統領に適用される 3 条とは、第 141 条が大統領選挙立候補要件、第 145 条が大統領の金銭取引制限、第 173 条が政府閣僚に対する弾劾要件である。

20) ムバーラク大統領は、サダト大統領の副大統領として 1981 年のサダト暗殺事件を生き延び、その後大統領に選出されたが、自身は長らく副大統領を持たなかった。しかし 2011 年に、デモ対応のため、1 月 29 日にオマル・スレイマーン ('Umar Sulaymān) 国家情報局長を副大統領に指名した。スレイマーンは 2 月 10 日に大統領権限を委譲されたが、翌日ムバーラクが辞任し、軍隊最高評議会が国権を掌握したため、その権限執行は幻に終わった。後にスレイマーンは 2012 年大統領選挙に立候補したが、要件不備のため失格とされた。同年 7 月、入院先のアメリカで病気により客死した。

<p>第 150 条追加</p> <p><u>大統領は、1 人または複数の副大統領を任命し、その権限を定め、副大統領に自己の権限の一部を委任し、副大統領を罷免し、その辞職を許可することができる。</u></p> <p><u>副大統領は、職務就任に先立ち、憲法第 144 条に規定された宣誓を大統領の前で行う。</u></p> <p><u>副大統領には、憲法第 141, 145, 173 条の規定を適用する。</u></p>	
--	--

第 150 条追加で副大統領が設置されたことで、大統領代行者となる順序に変更が加えられた。それが第 160 条第 1 項である。また、第 160 条第 5 項では、大統領代行者に認められない職権（憲法改正の発議、議会の解散、政府の総辞職）が定められた。その一部（大統領選挙に立候補できない）は分けられ、第 6 項とされ、大統領代行者が大統領選挙に出られない点が強調されている。

<p>第 160 条第 1 項</p> <p>大統領に一時的な事故が生じ、その権力の執行を妨げる場合には、<u>副大統領、または副大統領の不在時もしくは副大統領による職務代行が困難であるときは内閣総理大臣が、大統領の職務を代行する。</u></p>	<p>第 160 条第 1 項</p> <p>大統領に一時的な事故が生じ、その権力の執行を妨げる場合には、<u>内閣総理大臣が、大統領の職務を代行する。</u></p>
--	--

<p>第 160 条第 5, 6 項</p> <p>大統領の職務代行者または暫定大統領は、<u>憲法改正を発議し、代議院または元老院を解散し、政府を解任することができない。</u></p> <p><u>暫定大統領は、大統領選挙に立候補することができない。</u></p>	<p>第 160 条第 5 項</p> <p>暫定大統領は、<u>大統領選挙に立候補し、憲法改正を発議し、代議院を解散し、政府を解任することができない。</u></p>
---	--

第 185 条は、「司法機関最高評議会」(majlis a'lā li-l-jihāt wa-al-hay'āt al-qaḍā'iya²¹⁾)を通じて、司法機関の長を大統領が選任することを定める。元の条文では、司法機関は独立して運営されることと、その予算の審議と可決が議会で行われることが簡潔に定められていた。改正案ではこれに大幅に改め、予算の独立性こそ維持したものの、司法機関の長を大統領が選任する仕組みを導入した。どの機関が含まれるのか、第 185 条では明示されていないが、代議院での改正審議や関係法令によれば、最高憲法裁判所、破棄院、國務院、控訴院、検察庁、行政検察庁、訟務検察庁などの上級司法機関を指すようである。改正案審議では、これらの長の選

21) 司法機関最高評議会は、2008 年法律第 192 号により設置された。第 2 条によれば、大統領が主宰し、司法大臣、最高憲法裁判所長官、破棄院長、國務院長、カイロ控訴院長、検事総長、訟務検察庁長官および行政検察庁長官の 8 人から構成される。第 1 条では、これらの長が代表する司法機関に共通する事柄や協力関係を管轄するものと定義される [Gharib and Hanish 2018: 181]。前出の 7 月 8 日付憲法宣言の第 28 条にも同評議会の名があるが、なぜか複数形 (al-majalis) で表記されていた。

任権を大統領が掌握することについて、司法府からの表立った抵抗はほとんど見られなかった²²⁾。続く第 189 条「大統領による検事総長の選任」、第 190 条「内閣の権限」、第 193 条「大統領による最高憲法裁判所長官の選任」も同様である。これら条項の改正は、「司法の従属化」と呼ばれ、背景には 2016 年のサウジアラビアへの 2 島割譲問題をめぐると大統領と司法の対立があるという [金谷 2019: 81]。かつてムルシー政権を共通の敵とした軍と司法の蜜月関係は、一つの区切りを迎えたようである。

<p>第 185 条</p> <p>すべての司法機関は、その管轄の事柄を遂行し、自己を組織する法律案について、その意見が聴かれ、独立の予算を有する。</p> <p>大統領は、これらの司法機関の長を、最古参の 7 人の次席の中から任命する。その任期は、4 年または退職年齢に達するまでの残余期間の短い方とし、当人の就業期間を通じて 1 回に限られる。これらは、法律が組織する方法による。</p> <p>司法機関最高評議会は、これらの司法機関に共通する事柄を遂行する。大統領がこれを主宰し、最高憲法裁判所長官、これらの司法機関の長、カイロ控訴院長および検事総長により構成される。評議会は、事務局長を有し、その任命について大統領令が公布される。事務局長は、法律がその任期を定め、評議会を構成する司法機関が交代で担う。</p> <p>大統領の不在時には、司法機関の長の中から委任された者が大統領の役割を代行する。</p> <p>評議会は、司法機関構成員の任命の要件、その昇任および懲戒の審理を管轄し、司法機関を組織する法律案について、その意見が聴かれる。評議会の決定は、その構成員の多数決による承認後、公布される。ただし、議長が賛成したものでなければならない。</p>	<p>第 185 条</p> <p>すべての司法機関は、その管轄の事柄を遂行し、独立した予算を有する。<u>その予算は、代議院がすべての項目を審議し、可決した後、国の一般会計予算に単一の数字として組み入れられる。</u>これらの司法機関は、自己を組織する法律案について、その意見が聴かれる。</p>
--	---

検事総長の任命も、もとは「最高司法評議会」(majlis al-qaḍā' al-a'lā²³⁾) が「選定」(yakhtāru) した者を大統領が「(追認し) 任命」する形であったのを、同評議会が「推薦」(yurashshihū) した 3 人の中から大統領が「(選定し) 任命」する形に変えられた。

22) この憲法改正以前から司法機関の長に関する大統領の選任権の拡大は進んでおり、憲法改正はその流れを憲法に記しただけとも考えられる。たとえば、訟務検察庁長官は、同庁設置法である 1963 年法律第 75 号の第 16 条では、「最高評議会の意見を聴いた後、次長の 1 人が任命される」と規定されていたが、これを改正した 2017 年法律第 13 号の第 2 条では、「最高評議会が同庁の 7 人の次長の中から選定した 3 人の候補の中から大統領によって任命される」という形に変えられた。

<p>第 189 条第 2 項</p> <p>検察は、検事総長が司る。検事総長は、最高司法評議会が破棄院副院長、控訴院長および検事副総長の中から推薦した 3 人の中から大統領の決定により任命され、公布される。その任期は、4 年または退職年齢までの残余期間の短い方とし、当人の就業期間を通じて 1 回に限られる。</p>	<p>第 189 条第 2 項</p> <p>検察は、検事総長が司る。検事総長は、最高司法評議会が破棄院副院長、控訴院長または検事副総長の中から選定し、大統領の決定により任命され、公布される。その任期は、4 年または退職年齢までの残余期間の短い方とし、当人の就業期間を通じて 1 回に限られる。</p>
---	---

行政司法の最高裁に相当する「国務院」(majlis al-dawla) に関する第 190 条では、いくつかの細かな変更が加えられた。たとえば、国務院の管轄として「懲戒の訴えおよび不服申立て」の審理が規定されていたが、これに加えて、「懲戒委員会の決定」も審理の対象に含められた。また、国務院は、法令に関する「見解表明」(al-iftā') や「立法的性格を有する法令案の検討」(murāja'a al-qawānin wa-al-qarārāt dhāt al-šifa al-tashrī'iya) を「唯一」(waḥda-hu) 司る存在とされていたが、改正案からは「唯一」が削除され、他の司法機関が同様の権限を持つ可能性が示唆されている。また、「国または公的機関を一方の当事者とする契約案」については、国務院が「検討および文言修正」(murāja'a wa-šiyāgha) を担ってきたが、改正案からは「文言修正」(šiyāgha) の語が削除された。わずかな変更であるが、行政・司法間の均衡の点から見れば、その影響は小さくない。

<p>第 190 条</p> <p>国務院は、独立の司法機関である。国務院は、行政争訟およびそのすべての判決に係る行政執行争訟の審理を独占的に管轄する。国務院は、懲戒の訴えおよび不服申立て、ならびに懲戒委員会の決定の審理を管轄する。国務院は、法律が定める機関の法的問題についての見解表明、立法的性格を有する法令案の検討、ならびに法律がその内容および価値を定め、国または公的機関を一方の当事者とする契約案の検討を司る。法律は、国務院の他の権限を定める。</p>	<p>第 190 条</p> <p>国務院は、独立の司法機関である。国務院は、行政争訟およびそのすべての判決に係る行政執行争訟の審理を独占的に管轄する。国務院は、懲戒の訴えおよび不服申立ての審理を管轄する。国務院は、唯一、法律が定める機関の法的問題についての見解表明、立法的性格を有する法令案の検討、ならびに国または公的機関を一方の当事者とする契約案の検討および文言修正を司る。法律は、国務院の他の権限を定める。</p>
---	--

第 193 条第 3 項では、最高憲法裁判所の長官および陪席判事²⁴⁾ の選定方法が変更された。元の条文では、内部合議による決定を大統領が追認するものであったが、改正案では大統領が

23) 最高司法評議会の設置は、裁判官と検察官の身分と権限を定める「司法権法」(qānūn al-sulṭa al-qadā'iya, 1972 年法律第 46 号) の追加規定である 1984 年法律第 35 号によって定められた。その第 77 条追加 (1) で、破棄院長がこれを主宰し、カイロ控訴院長、検事総長、最古参の 2 人の破棄院副院長および最古参の 2 人の控訴院長から構成されると定め、第 77 条追加 (2) で、裁判官および検察官の任命、昇任、配置転換、他職務任命および移籍に係るあらゆる審理を管轄すると定めた [Gharīb and Ḥanīsh 2018: 35–36]。2014 年憲法第 159 条で、最高司法評議会の長である破棄院長が大統領を弾劾する特別裁判所の裁判長を務め、検事総長が起訴を司ると規定されるように、政治的に重要な役職でもある。

「選任」することになった。また、司法機関最高評議会が、大統領を長とし、大統領が選任する検事総長と最高憲法裁判所長官、その他司法機関の長を構成員とすることを考えると、大統領はこれらの人事権をもって、実質的に司法府の頂点を掌握できることになる。

<p>第 193 条第 3 項</p> <p>大統領は、最古参の 5 人の最高憲法裁判所陪席判事の中から最高憲法裁判所長官を選任する。大統領は、最高憲法裁判所総会が 1 人を推薦し、最高憲法裁判所長官が 1 人を推薦した 2 人の候補の中から最高憲法裁判所陪席判事を任命する。最高憲法裁判所調査局の局長および調査官は、最高憲法裁判所長官の推薦にもとづき、最高憲法裁判所総会の意見を聴いた後、大統領の決定により任命される。これらはすべて、法律に規定された方法による。</p>	<p>第 193 条第 3 項</p> <p>最高憲法裁判所総会は、最古参の 3 人の最高憲法裁判所陪席判事の中から最高憲法裁判所長官を選定する。最高憲法裁判所総会は、最高憲法裁判所陪席判事および最高憲法裁判所調査局調査官を選出する。これらの者の任命は、大統領の決定により公布される。これらはすべて、法律に規定された方法による。</p>
--	--

第 200 条第 1 項と第 204 条第 2 項では、軍に関する規定が若干変更された。第 200 条第 1 項では、軍が守るべき対象が従来の「国」や「国土の安全」、「平和」から、「憲法」や「民主主義」、「国家の文民的性格」、「個人の権利および自由」など抽象的かつ広範囲にわたるものに拡張された。

<p>第 200 条第 1 項</p> <p>軍隊は、人民の所有物である。その任務は、国の保護、国の安全および国土の平和の維持、憲法および民主主義の遵守、ならびに国家の基本的構成要素および文民的性格、人民の利益ならびに個人の権利および自由の保全である。国は、唯一、軍隊を設立することができる。いかなる個人、機関、部局または団体による、軍事的または準軍事的な構成体、部隊または組織の設立も、禁じられる。</p>	<p>第 200 条第 1 項</p> <p>軍隊は、人民の所有物である。その任務は、国の保護、国の安全および国土の平和の維持である。国は、唯一、軍隊を設立することができる。いかなる個人、機関、部局または団体による、軍事的または準軍事的な構成体、部隊または組織の設立も、禁じられる。</p>
--	---

24) 最高憲法裁判所に最初に言及した 1971 年憲法および設置法である 1979 年法律第 48 号では、最高憲法裁判所は、「長官」(ra'is) と「判事」(a'dā', 文字通りには「構成員」) から構成されると定められていたが、2011 年法律第 48 号による法改正 (2011 年 6 月 19 日施行) の第 2 条により、「判事」の語が nā'ib al-ra'is (文字通りには「副長官」) に改められた。これは、同改正の第 1 条で「最高憲法裁判所長官は、3 人の nā'ib の中から、最高憲法裁判所総会の承認後、大統領の決定により任命される」と定められたことに起因すると考えられる (1979 年設置法の第 3 条では、「最高憲法裁判所長官は、大統領の決定により任命される」と規定されていた)。これ以降、最高憲法裁判所は、1 人の長官と複数の nā'ib から構成されることになった。nā'ib には「副」や「代理」の意味があるが、ここでは、アメリカ合衆国最高裁判所 (the Supreme Court of the United States) が首席判事 (chief justice, いわゆる「長官」) と数人の陪席判事 (associate justice) から構成されることを参考に、「陪席判事」と訳出した。

第 204 条第 2 項では、軍事裁判所における文民の裁判の原則禁止とこれを行うことができる例外事項が定められる。変更点は、軍事施設や軍隊駐屯地などへの侵害に付された形容詞「直接的な」(mubāshir) の削除だけであるが、直接的でないものを幅広く含めて軍事裁判所での裁判を拡大するものとして、反対派や人権団体から問題視されている [cf. TIMEP 2019a; HRW 2019]。

<p>第 204 条第 2 項</p> <p>軍事裁判所において文民を裁判することはできない。ただし、軍事施設、軍隊駐屯地もしくはその規定に含まれるもの、軍事地域もしくは軍事地域に定められた国境地帯、軍隊の装備、装置、武器、支給品もしくは文書、軍事機密、軍隊の公的財源もしくは軍事工場に対する侵害を代表する犯罪、徴兵に係る犯罪、またはその職務遂行を理由とした軍隊将校もしくは兵士に対する直接的な侵害を代表する犯罪は、この限りでない。</p>	<p>第 204 条第 2 項</p> <p>軍事裁判所において文民を裁判することはできない。ただし、軍事施設、軍隊駐屯地もしくはその規定に含まれるもの、軍事地域もしくは軍事地域に定められた国境地帯、軍隊の装備、装置、武器、支給品もしくは文書、軍事機密、軍隊の公的財源もしくは軍事工場に対する直接的な侵害を代表する犯罪、徴兵に係る犯罪、またはその職務遂行を理由とした軍隊将校もしくは兵士に対する直接的な侵害を代表する犯罪は、この限りでない。</p>
--	--

第 234 条は、軍の総司令官である防衛大臣の任命に関する規定で、第 6 編第 2 章の「経過規定」に含まれる暫定的な規定であったが、改正により時限性を撤廃した。

<p>第 234 条</p> <p>防衛大臣の任命は、軍隊最高評議会の承認後、行われる。</p>	<p>第 234 条</p> <p>防衛大臣の任命は、軍隊最高評議会の承認後、行われる。<u>本条の規定は、本憲法の施行日から 2 期の大統領任期のすべてに適用される。</u></p>
--	--

第 243 条は代議院における労働者・農民の代表性、第 244 条は青年やキリスト教徒、障害者の代表性に関する規定で、最初の代議院選挙のみに適用される時限性の表現が削られた。

<p>第 243 条</p> <p>国は、労働者および農民が代議院において適正な代表性を得ることに努める。これらは、法律が定める方法による。</p>	<p>第 243 条</p> <p>国は、労働者および農民が、<u>本憲法の承認後に選挙される最初の</u>代議院において適正な代表性を得ることに努める。これらは、法律が定める方法による。</p>
--	--

<p>第 244 条</p> <p>国は、青年、キリスト教徒、障害を有する者および国外に居住するエジプト人が、代議院において適正な代表性を得ることに努める。これらは、法律が定める方法による。</p>	<p>第 244 条</p> <p>国は、青年、キリスト教徒、障害を有する者および国外に居住するエジプト人が、<u>本憲法の承認後に選挙される最初の</u>代議院において適正な代表性を得ることに努める。これらは、法律が定める方法による。</p>
---	--

第 248 条から最後の第 254 条までは、新たに加えられた第 7 編「元老院」の規定である。2012 年憲法は両院にはほぼ同等の立法権を与えた二院制議会であったが²⁵⁾、この元老院にはそれほどの権限はなく、かつて 1980 年憲法改正で一院制の人民議会に追加された majlis al-shūrā に近い。これは一般には「上院」とみなされていたが、法律発案権がなく、議員の 3 分の 1 が大統領任命であったため、下院と同じ majlis の語が用いられていたが一段低い存在として「諮問評議会」と訳されていた [池田 2001]。今回の元老院も、その点からすれば「元老評議会」に過ぎないかもしれないが、1923 年憲法の議会両院（代議院・元老院）の名を用いたことを踏まえて、「元老院」と訳出した。以下では、左側に今回の追加条項、右側に 1971 年憲法と 2012 年憲法の当該条項の訳を示す²⁶⁾。

<p>第 248 条</p> <p>元老院は、<u>民主主義の土台の形成</u>、<u>社会平和</u>、<u>社会の基本的構成要素</u>、<u>高位の社会的価値観</u>ならびに<u>公の権利</u>、<u>自由および義務の支援</u>、<u>民主主義体制の深化</u>、<u>ならびに民主主義の諸分野の拡大</u>を保障するものの検討および提案を管轄する。</p>	<p>1971 年憲法（2007 年改正）第 194 条第 1 項</p> <p><u>諮問評議会</u>は、<u>国民統一</u>および<u>社会平和の支援の維持</u>、<u>ならびに社会の基本的構成要素</u>、<u>高位の社会的価値観</u>ならびに<u>公の権利</u>、<u>自由および義務の保護</u>を保障するものの検討および提案を管轄する。</p>
<p>第 249 条</p> <p>元老院は、次についてその意見が聴かれる。 <u>憲法の 1 条または複数の条文の改正に係る提案</u>。 <u>社会経済開発の総合計画案</u>。 <u>講和条約</u>、<u>同盟条約</u>および<u>主権に係るあらゆる条約</u>。 <u>大統領または代議院から元老院に送付された法律案</u>および<u>憲法附属法案</u>。 <u>大統領が元老院に送付する国の一般政策</u>、<u>またはアラブもしくは外国の事情に関する政策に係る案件</u>。 元老院は、これらの事案について、<u>大統領</u>および<u>代議院</u>に意見を通知する。</p>	<p>1971 年憲法（2007 年改正）第 195 条</p> <p><u>諮問評議会</u>は、次についてその意見が聴かれる。</p> <p>1- <u>社会経済開発の総合計画案</u>。 2- <u>大統領が諮問評議会に送付する法律案</u>。 3- <u>大統領が諮問評議会に送付する国の一般政策</u>、<u>またはアラブもしくは外国の事情に関する政策に係る案件</u>。 <u>諮問評議会</u>は、これらの事案について、<u>大統領</u>および<u>人民議会</u>に意見を通知する。</p>

25) 2012 年憲法の第 101 条では、両院議員に等しく法律発案権が認められていた。

26) 1971 年憲法の原文は [al-Shilq 2012] を、2012 年憲法の原文は [al-Idāra al-‘Āmma li-l-Shu’ūn al-Qanūniya 2013] を参照した。

<p>第 250 条</p> <p>元老院は、法律が定める <u>180 人未満でない数の議員により構成される。</u></p> <p>元老院議員の任期は、<u>5 年とし、初会議の日から起算する。新元老院の選挙は、任期満了に先立つ 60 日間に実施される。</u></p> <p>元老院議員の 3 分の 2 は、普通、秘密および直接の投票により選挙される。大統領は、残りの 3 分の 1 を任命する。<u>元老院議員の選挙および任命は、法律が組織する方法により、実施される。</u></p>	<p>1971 年憲法（1980 年改正）第 196 条</p> <p><u>諮問評議会は、法律が定める 132 人未満でない数の議員により構成される。</u></p> <p><u>諮問評議会議員の 3 分の 2 は、直接、秘密および普通の投票により選挙される。少なくともその半数は、労働者および農民でなければならない。</u></p> <p>大統領は、残りの 3 分の 1 を任命する。</p> <p>2012 年憲法第 128 条</p> <p><u>諮問院は、150 人未満でない数の議員により構成される。諮問院議員は、普通、秘密および直接の投票により選挙される。大統領は、選挙された議員の 10 分の 1 を超えない数の議員を任命することができる。</u></p> <p>1971 年憲法（1980 年改正）第 198 条</p> <p><u>諮問評議会議員の任期は、6 年とする。選挙された議員の半数は、法律に従い、3 年ごとに改選される。</u></p> <p><u>任期を満了した者は、常に再選または再任されることができる。</u></p> <p>2012 年憲法第 130 条</p> <p><u>諮問院議員の任期は、西暦で 6 年とし、初会議の日から起算する。諮問院議員の半数は、3 年ごとに改選される。これらは、法律が組織する方法に従う。</u></p>
<p>第 251 条</p> <p><u>元老院議員の立候補者またはこれに任命される者は、エジプト人であること、市民的および政治的権利を享有すること、少なくとも大学卒業資格またはこれに相当するものを有すること、ならびにその年齢が立候補受付開始日に西暦で 35 歳未満でないことを要する。</u></p> <p>法律は、他の立候補要件、選挙制度および選挙区を規定する。<u>これは、人口および諸県の公正な代表性を遵守するものとする。選挙制度においては、単記式もしくは比例代表制をとり、または任意の比率により両方式を併用することができる。</u></p>	<p>2012 年憲法第 129 条</p> <p><u>諮問院議員の立候補者は、エジプト人であること、市民的および政治的権利を享有すること、少なくとも高等教育の終了証明を有すること、ならびにその年齢が立候補受付開始日に西暦で 35 歳未満でないことを要する。</u></p> <p>法律は、他の議員資格要件、選挙規定および選挙区を規定する。</p> <p>1971 年憲法（1980 年改正）第 197 条</p> <p>法律は、<u>諮問評議会の選挙区、各選挙区の議員定数、および選挙または任命された議員が満たすべき要件を定める。</u></p>

<p>第 252 条 元老院と代議院の議員を兼ねることはできない。</p>	<p>1971 年憲法（1980 年改正）第 200 条 諮問評議会と人民議会の議員を兼ねることはできない。</p> <p>2012 年憲法第 83 条 代議院と諮問院の議員を兼ねることはできない。法律は、他の兼職禁止の場合を定める。</p>
<p>第 253 条 内閣総理大臣，副総理，大臣その他の政府閣僚は，元老院において責任を問われない。</p>	<p>1971 年憲法（1980 年改正）第 201 条 内閣総理大臣，副総理，大臣その他の政府閣僚は，諮問評議会において責任を問われない。</p>
<p>第 254 条 元老院には，憲法第 103, 104, 105, 107, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121 (第 1, 2 項), 132, 133, 136, 137 条の規定を適用する。これは，本編に含まれる規定に反しないものとする。元老院およびその議長は，上記の条文に定められた権限を行使する。</p>	<p>1971 年憲法（2007 年改正）第 205 条 諮問評議会には，憲法第 62, 88 (第 2 項), 89, 89, 90, 91, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100, 101, 102, 104, 105, 106, 107, 129, 130, 134 条の規定を適用する。これは，本章に含まれる規定に反しないものとする。諮問評議会およびその議長は，上記の条文に定められた権限を行使する。</p>

最後に，第 6 編にあった 2 つの章の章区分がなくなり，その後第 7 編「元老院」が設けられた。1980 年憲法改正で新规定が加えられた際に，第 7 編「新规定」（第 1 章「諮問評議会」，第 2 章「報道権」）を設けた形を踏襲したようである。

<p>削除された題名 本憲法第 6 編第 1, 2 章の題名は，削除される。</p>	
<p>本憲法に新たな編を加え，その題名を「第 7 編：元老院」とする。</p>	

以上，2019 年憲法改正の内容が，大統領任期延長に限らず，多岐にわたることを見てきた。このような規定を誰がどのように作ったのか。次節では，アフラーム紙記事から改正案の変遷を追ってみよう。

4. アフラーム紙に見る改正案の変遷

まず，憲法改正の枠組みとなった憲法第 226 条の内容を確認しておきたい。憲法改正の発議から改正案の作成，国民投票の実施まで，すべてこの第 226 条に則って進められたからである。

第 226 条

大統領および代議院の総議員の 5 分の 1 は、憲法の 1 条または複数の条文の改正を発議することができる。改正の発議においては、改正が求められる条文および改正の理由が述べられなければならない。

あらゆる場合において、代議院は、憲法改正の発議を、これを受理した日から 30 日以内に審議する。代議院は、改正の発議の全面的または部分的受理について、総議員の過半数により議決する。

改正の発議が否決された場合には、同一条文の改正は、次会期の開始まで発議することができない。

代議院は、改正の発議を承認した場合には、承認から 60 日以内に、改正が求められる条文を審議する。代議院の総議員の 3 分の 2 が改正を承認した場合には、承認の公布から 30 日以内に、改正案は人民による国民投票にかけられる。改正は、国民投票の投票人の有効投票の過半数の承認により、結果の公示日から有効となる。

あらゆる場合において、大統領の再選または自由もしくは平等の原則に係る条文は、その改正がこれらの保障を増やすものでなければ、改正することができない。

(1) 憲法改正の発議（2 月 3 日から 2 月 14 日）

発端は 2 月 3 日であった。同日の記事 [A.Sh.A. 2019] は、この日、カサビー議員（‘Abd al-Hādī al-Qaṣābī）を代表とする代議院内最大会派「エジプトの支え²⁷⁾」(da‘m miṣr) が、憲法改正の発議案をアブドゥルアール代議院議長（‘Alī ‘Abd al-‘Āl）に提出することを伝えた。同記事によれば、前日に開かれた同会派会合では、国会上院の設置、女性への最大 25% の議席割り当ての設定、青年や障害者、農民、労働者への議席割り当て、副大統領職の設置などが議論された。この時点では、まだ大統領任期延長は含まれていなかったようである。

2 月 6 日の記事 [‘Āmir and Lāshīn 2019] では、発議案が憲法改正の手続き要件を満たしているため、憲法改正の発議が承認されたことが報じられた。記事冒頭では、以下のように記された。

代議院議長のアリー・アブドゥルアール博士は、昨日 [2 月 5 日] の本会議において、155 人の議員が憲法の一部条項の追加・修正を求めた件について、代議院内規の第 134 [sic], 142 条に従い、統括委員会から派生した議院運営局が作成した報告案を統括委員会委員の 3 分の 2 の多数の賛成により承認したことを発表した [‘Āmir and Lāshīn 2019]。

文中の「統括委員会」(al-lajna al-‘amma), 「議院運営局」(maktab al-majlis), 「代議院内規」(al-lā’iḥa al-dākhiliya li-majlis al-nūwāb), 「報告案」(mashrū‘ al-taqrīr) には説明が必要だろう。

代議院内規は、議会内規のことで、2015 年末に選出された代議院が最初に定めた法律（2016

27) 総数 596 人の代議院において約 350 人が所属する最大「会派」(i’tilāf, ḥizb「政党」とは異なる)で、スィーサー大統領を支持する無所属議員によって構成される [横田 2019]。「スィーサー支持者しかいない議会」[ダルウィシュ 2016] と呼ばれる代議院の中心的政治勢力である。

年法律第1号²⁸⁾)でもある。内規では、代議院の権限や行使の方法、会議地の規定に続き、議院組織が定められる。それは、(1)議長、(2)議院運営局、(3)統括委員会、(4)倫理委員会、(5)常任委員会、(6)特別委員会および合同委員会、(7)議会部門²⁹⁾、という7つから構成される³⁰⁾。議院運営局は、maktabの語を用いているが事務職員のいる「事務局」ではなく、議長と2人の副議長により構成される合議機関のことである(内規第11条)。議院運営局は、代議院開会時の議長と2人の副議長の選出(内規第12条)に続いて結成され(内規第13条)、議院の活動を管理・調整する役割を担う(内規第18条)。そのため「議院運営局」と訳出した³¹⁾。

統括委員会は、同じく代議院開会時に結成され、議長を委員長とし、2人の副議長、25ある「常任委員会」(al-lajna al-naw'īya)の各委員長、10人以上の議席を得た政党または会派の代表者、および議院運営局が選定する5人の議員(内1人は必ず無所属議員)によって構成される(内規第24条)。「一般的」「公的」を意味する'ammの語が付けられているが、大統領や内閣との意見交換やさまざまな委員会が提出する報告書の検討を行う点から(内規第26条)、議院内の諸委員会を「統括」する部局と理解し、「統括委員会」と訳出した[cf. 横田2019]。

記事では内規の第134条と第142条が言及されているが、第134条は「大統領による憲法改正の発議の手続き」を指すので誤植であろう。議員による改正発議は、内規の第141条が相当するので、「第141、142条」が正しいと考えられる。これら2条の内容は以下の通りである。

第141条

代議院議長は、代議院議員から提出された憲法改正の発議案を、その提出から7日以内に、統括委員会に提示し、憲法第226条および本内規第133条第2項に規定された規定および要件を満たすか否かを審議する。

統括委員会は、委員の多数により発議案が憲法的要件を満たさないと判断した場合には、代議院議長にその旨の報告を提出する。議長は、続く最初の本会議において、報告を提示する。

代議院は、統括委員会の代表者、10人以上の発議案支持者および10人以上の発議案反対者の意見を聴いた後、本件について審議する。

第142条

代議院または統括委員会は、代議院議員から提出された憲法改正の発議案が憲法および手続き上の要件を満たすと議決した場合には、統括委員会は、7日以内に、冒頭に改正の原則を付した報告を作成し、代議院に提示する。統括委員会報告には、代議院議員から提出された改正の発議の原案およびその理由が添付される。改正の原則と一致する場合には、

28) 2016年4月13日付『官報』(第14号追加b)に掲載。議会内規の詳細については、1924年に制定された内規の翻訳・解説[八尾師・池田・粕谷2014]があるので、こちらを参照のこと。

29) アラビア語で al-shu'ba al-barlamāniya。代議院のウェブサイトによれば、代議院の全議員の集合体を指す。実態的には本会議と同義であろう。(http://www.parliament.gov.eg/ParliamentaryOrgans.aspx 2020年2月23日最終閲覧)

30) 代議院の「部局一覧」(al-ajhiza al-barlamāniya)は、代議院のウェブサイト上で確認することができる(http://www.parliament.gov.eg/ParliamentaryOrgans.aspx 2020年2月21日最終閲覧)。

31) 過去の議会内規の翻訳[八尾師・池田・粕谷2014: 222]では、その制度上の機能から、「議長局」と訳されていた。

統括委員会報告は、改正または追加が提案されている条項に係る原則的改正案を含むことができる。

本件には、本内規の第 134 条第 3, 4, 5 項、および第 135 条から第 139 条までの規定を適用する。

これらを踏まえて、前出の 2 月 6 日の記事の冒頭部分を読み直してみると、アブドゥルアール議長は統括委員会が憲法改正の発議案を承認したと発表した、ということになる。内規の第 141 条によれば、憲法改正の発議案を受理した代議院議長は、「7 日以内に」自らを委員長とし、数十人の議員を委員とする統括委員会に発議案を示し、改正の手続きの要件を満たすかどうかを確認する。第 142 条によれば、発議案が要件を満たすと判断されれば、同じく「7 日以内に」、統括委員会は「報告」(taqrir)を作成する。この報告には、発議原案として改正や追加の対象となる条項と理由が記され、冒頭には「改正の原則」(mabda' al-ta'dil)が明示されなければならない。記事によれば、この報告はすでに議長と副議長からなる「議院運営局」により作成されており、それが統括委員会に提示され、承認が得られたことになる。つまり内規の第 141 条と第 142 条に記されたそれぞれ「7 日以内」に行うべき手続きが早々に完了し、提出から「2 日後」の 2 月 5 日の本会議で発表されたことになる。驚くべき早さである。

前出の記事によれば、アブドゥルアール議長は前日(5日)の本会議前に統括委員会を招集し、「報告」の内容を固めた。それは 5 部構成で、「改正手続き」、「改正要件」、「要件充足の審議」、「改正の基本原則」、「統括委員会の意見」からなる。「改正の基本原則」には、次の 7 点が含まれた。(1) 女性・青年・障害者・農民・労働者・コプトキリスト教徒の代表性の確保、(2) 副大統領職の設置と大統領任期を 6 年に延長、(3) 司法機関の長、検事総長、最高憲法裁判所長官の大統領任命、(4) 軍の役割の拡大と軍による政府施設保護、防衛大臣任命権、(5) 「有権者の十分な代表性」文言の削除、(6) 元老院の設置、(7) メディア統制機関に関する憲法第 213, 214 条の削除である³²⁾。「エジプトの支え」会派が提出した改正の発議案に本当に大統領任期延長が含まれていなかったとすれば、これを改正案に含めたのは、議長と副議長からなる議院運営局になる。

この「報告」は、2 月 5 日に本会議に提示され、2 月 14 日に可決された。同日の記事 [Mubāshir and Hazzā' 2019] では、アブドゥルアール議長が奮った熱弁が伝えられる。

〔議長は述べた。〕憲法改正は、議会に委ねられる議題の中で最重要のものである。憲法はもとよりその改正の手段を定めている。議院内規はこの件において従うべき手続きを規定している。議長は続けて述べた。憲法はこれらの手続きを定めている。つまりこのことは、憲法は改正できる文書であることを意味する。むしろ、社会の中に起きている変化に対応し、必要かつ求められていることであれば、発展の要請に応えなければならないことを意味している。そして最後の、最終的な一言は、人民にある。

32) 同日の別の記事 [‘Abd al-Hamid 2019a] では、ワフダーン代議院副議長 (Sulaymān Wahdān, 新ワフド党) の言葉として、「提出された改正案にはアズハル総長に関する改正条項は入っていない」ことが伝えられた。実際、2019 年憲法改正ではアズハルやイスラームに関する条項には手が付けられなかったが、この時点ではまだ改正案に含まれる可能性もあったことを示唆している。

本会議では、「エジプトの支え」会派の代表カサビー議員も、憲法は「啓示の書」(kitāb samāwī³³⁾)ではなく、「人間が作ったもの」(ṣinā‘a bashariya³⁴⁾)にすぎないので改正は可能だと主張した。

同日の別の記事 [Lāshin and Fathī 2019a] では、統括委員会「報告」の中に大統領任期延長が含まれる理由について質問があった。スィーサー大統領に任期延長を含めるように依頼されたのかと質問されると、アブドゥルアール議長は、「憲法条項に関する改正提案は議会から生じたもの」であり、「大統領とは一切何の関係もない」と断言した。加えて議長は、155人の議員が発議した憲法改正案には、大統領任期に関する項目は入っていなかったが、体制改革のため、議長率いる統括委員会「報告」の中に入れ、改正審議の対象としたと述べた。曰く、自身がかつて一員であった2014年憲法の10人委員会でも、その後の50人委員会でも、この点は議論されたが、合意に至らなかった。それで今回の改正案に入れることにした。大統領の任期延長が憲法で禁じられているわけではない、と。こうしてアブドゥルアール議長は、大統領任期延長を改正案に含め、この議論を主導してきたのが自分であることを、自ら明かしてしまっている。

同日の別の記事 [Fathī Allāh and ‘Abd al-Ḥamīd 2019] では、統括委員会「報告」にもとづく改正案概要が示された。記事に掲載された内容を整理すると、以下の通りである。

- 第102条：女性に一定数の議席を割り当て、「有権者の等しい代表性」を削除。
- 第140条：大統領の任期を4年から6年に延長。
- 第160条：大統領代行者に副大統領を追加。
- 第185条：司法機関最高評議会の設置、大統領が主宰する。
- 第190条：国务院の条文を修正。
- 第189条、第193条：検事総長と最高憲法裁判所長官は大統領が選任。
- 第200条、第204条：軍の保護対象の拡大、軍事裁判所の対象拡大。
- 第234条：防衛大臣の任命に関する「1立法期のみ」を削除。
- 第243条、第244条：議会での労働者や農民などの代表性に関する「1立法期のみ」を削除。
- 追加：副大統領職を設置。
- 追加：元老院を設置。定数250人、2/3は選挙、残りは大統領任命。
- 削除：メディア統制機関に関する第212条、第213条は削除。

これらの内容をもって、憲法改正の発議案は、2月14日に承認された。

(2) 社会内対話による改正案作り (2月14日～3月28日)

2月15日の記事 [Mubāshir and Lāshin 2019] では、前日の本会議において、統括委員会「報告」が485人の賛成多数により可決したことが伝えられた。ただし、前日の記事に挙げられた改正案の内容から「第212、213条の削除」は外され³⁵⁾、合計12条の改正と新規規定の追加

33) samā’は「天」を、diyānāt samāwiyaは天の啓示にもとづく「一神教の諸宗教」(ユダヤ教、キリスト教、イスラーム教)を意味し、「啓示の書」は特にイスラームの聖典クルアーンを示している。

34) ṣinā’は「製造物」、「制作物」、「産業」を意味し、bashaは「人間」、「人類」を意味する。

35) 2月14日の本会議において、これら2条に関わるメディア関係者からの反対の意見が出たため。「ハイカル」[議員]は報道メディア機関の改正なしの存続を求める。カサビーは改正を撤回：これら2つの機関が存続することに異議はない」[Mubāshir, Lāshin, and Fathī Allāh 2019]。

となった。議長は可決後、代議院の常任委員会である「法制委員会³⁶⁾」(al-lajna al-tashrī'iya)に、改正案作成のための「社会内対話」(al-ḥiwār al-mujtama'i)を行うよう要請した。法制委員会は、本会議に最終案を含む「報告」を用意する必要がある。そこで議長は、改正案の調査研究のために1か月(2月14日から3月14日)、「社会内対話」すなわち、すなわち社会諸層の人々や有識者から意見を聴取するために3週間(3月14日から4月4日)、技術的な文言修正のために1週間(4月4日から11日)という合計8週間、56日(2月14日から4月11日)の予定を指示した。これは、憲法第226条第4項に書かれた「60日」にほぼ相当する。

3月半ばまでの最初の1か月間は、憲法改正に関連する記事がほとんどなかった。社会内対話のために開かれる「6回の会議」は、3月18, 19, 21日と23, 24, 28日を予定されたが[‘Isā and Lāshīn 2019], 実際には3月20日に初会合が開かれた[Hazzā‘ 2019]。翌21日の記事[Lāshīn and Fathī 2019b]によれば、会議には法学者や憲法学教授、アズハルやコプト教会の代表、ジャーナリストらが呼ばれ、「その全員が憲法改正に賛成した」と報じられた。同日4面の詳細記事[‘Abd al-Ḥamīd 2019b]では、会議出席者による種々の提案が伝えられた。たとえば、アズハル代表のファード博士(‘Abd al-Mun‘im Fu‘ād)は、憲法はクルアーンの「神聖な章句ではない」(laysa āyāt muqaddasa)ため、変更が可能だと改正を支持した。コプト正教会のスレイマーン法律顧問(Manṣif Sulaymān)も改正を歓迎すると述べた上で、1923年憲法のような「完全な立法権を元老院に認めること」を求めた。マンスーラ大学憲法学教授で10人委員会の一員だったファウズィー博士は、代議院の議決を経た上であれば、女性への議席割り当てが可能だと発言した。カイロ大学法学部長のサヌースィー博士(Ṣabri al-Sanūsī)は、憲法改正の合法性を認めた上で、副大統領職の設置には反対し、「内閣総理大臣で十分だ」と主張した。

翌22日の記事[Hazzā‘ and ‘Abd al-Ḥamīd 2019a; 2019b]では、次に司法関係者が社会内対話に呼ばれ、議論が繰り広げられた様子が伝えられた。見出しには「支持」「賛成」の文字が躍るが、記事本文からは不満も読み取られる。たとえば、現職のラーフィイー行政検察庁長官³⁷⁾(Amānī al-Rāfī‘ī)は、第185条には「司法機関は独立する」としか書かれていなかったが、今回の改正案で「大統領は、これらの司法機関の長を任命する」、「司法機関最高評議会が設置され、大統領がこれを主宰し」と大幅に変更されていると厳しく指摘する一幕があった。しかしその他の高位の司法関係者の多くは、ほとんど諸手を挙げて改正に賛成する姿勢を見せた。元最高憲法裁判所長官のスルターン³⁸⁾(Fārūq Sulṭān)は、「手続きに問題なければ、憲法改正に禁止はない」と述べた。元最高憲法裁判所陪席判事で10人委員会の一員であったアブドゥルアズィーズも「社会の状況に応じて憲法は変えられる」、「私たちは憲法改正支持派」とお墨付きを与えた。同じく10人委員会の一員で法務省首席政務官となったマフグーブも「憲法改正はこれら形式的問題を解決するために必要」であり、「改正の原則は人民の求めであり、特に大統領任期の延長は〔中東〕地域の国際政治状況に良い影響がある」と賛意を示した。カ

36) 代議院ウェブサイトによれば、正式名称は「憲法・法制問題委員会」(lajna al-shu‘ūn al-dustūriya wa-al-tashrī‘iyya)だが、本稿ではアフラーム紙上で用いられる略称(lajna al-tashrī‘i)に従い、「法制委員会」と訳出した。

37) 行政検察庁のウェブサイトによれば、ラーフィイーは、2018年7月1日から2019年6月30日まで同庁第25代長官を務めた。同職を担った5人目の女性であった。(https://www.ap.gov.eg/web/AR/DetailsPresidents?id=26&AspxAutoDetectCookieSupport=1 最終閲覧2020年2月23日)

38) ムバーラク大統領に任命された最後の最高憲法裁判所長官で、2012年の大統領選挙を監督する「大統領選挙最高委員会」(al-lajna al-‘ulyā li-l-intikhābāt al-rī‘āsiyya)の委員長を務めた大物である。

イロ控訴院判事のホーリー（‘Abd Allāh al-Khūlī）も、「憲法はクルアーンではない」（al-dustūr laysa qur’ānan）ため、改正や変更が可能だと述べた。数少ない反対の声は、第185条の「予算上の独立性」の変更という小さな問題に集中していた。

3月26日の記事〔‘Abd al-Ḥamid 2019c〕では、アブドゥルアール議長が、上エジプト地方の議員から、翌27日〔Hazzā’ and ‘Abd al-Ḥamid 2019c〕の記事では、下エジプト地方の議員から意見を聴いたことが伝えられた。議長は、大統領の「任期の延長」であって「任期の増加」ではないと述べ、「2期まで」を必ず維持することを強調していた。26日の記事では、著名なジャーナリストのバクリー議員（Muṣṭafā Bakrī, 無所属）が、大統領任期延長に賛同しつつ、「憲法は大統領任期を2期に制限しているので、改正では年数だけを扱い、回数には触れるべきではない」と強調した。27日の記事では、この発言に応じて、アブドゥルアール議長は次のように述べた。

改正案の提案に関する「噂」、すなわち〔大統領任期の改正が憲法〕第226条に記された禁止に触れるのではないかというものは、正確ではない。禁止規定は「大統領任期の複数化」に関するものであり、改正案はこれにまったく関わっていないからだ。改正案に含まれているのは、4年を6年に延ばすことだけであり、2期を超える複数任期に繋がることはない。

本節冒頭で参照した憲法第226条の第5項には、「大統領の再選または自由もしくは平等の原則に係る条文は、その改正がこれらの保障を増やすものでなければ、改正することができない」と明記されている。この「再選」（i’āda al-intikhāb）の語が元の第140条の条文「大統領は、1回を除き、再選されることができない」を想起させるように、大統領任期の改正は「6年」への延長のみで、任期の回数は変更されない、と広く了解されていた。議長も「6年」に関しては2018年に始まるスィー・スィー大統領の2期目が2024年になる可能性を示唆する程度であった。

翌28日の記事〔Lāshīn and Hazzā’ 2019〕では、社会内対話の最終回としてアズハルや教会代表、憲法学者、ジャーナリスト、諸政党・会派の代表が呼ばれ、意見を述べた。最後の社会内対話に呼ばれたこれらの外部有識者らは、改正案に賛成しつつ、「元老院に権限を」「司法機関に予算の独立性を」「副大統領は不要」「副大統領を大統領選挙で指名するように」などと主張した。ただし大統領任期延長そのものに反対する者はおらず、その論調は「4年を6年に」「2期は維持」であった。

3月29日の記事〔Lāshīn and ‘Abd al-Ḥamid 2019〕では、アブドゥルアール議長は、社会内対話を総括して「あらゆる意見を聴いた」と自画自賛し、今後は法制委員会の仕事となると述べた。アブー・シャッカ議員（Bahā’ al-Dīn Abū Shaqqa, 新ワフド党）を長とする法制委員会は、15日かけて文言修正を行い、4月14日までに最終的な改正案を含む法制委員会「報告」を本会議に提出するとされた。憲法第226条によれば、改正の発議の承認から「60日以内」に代議院が最終案を承認しなければならない。発議の承認がなされた2月14日から60日目が4月15日なので、4月14日は期限内である。先に2月15日の記事で議長が述べた日程では、社会内対話は4月4日まで、文言修正は4月11日までとされていたが、実際には社会内対話を1週間早く切り上げ、文言修正に回したということになる。

(3) 法制委員会による文言修正（3月29日～4月14日）

代議院の常任委員会の1つである法制委員会は、委員長、2人の副委員長、事務局長 (amīn sirr), 58人の委員、合計62人の議員から構成される³⁹⁾。先に述べたように、法制委員会の役割は、技術的な文言修正にある。つまり法制委員会は、統括委員会の「報告」をもとに、社会内対話を踏まえて最終改正案を作り、これを法制委員会の「報告」として本会議に提示しなければならない。

展開が見られたのは、「報告」の提出期限である4月14日の5日前であった。4月10日の記事 [Lāshīn 2019] によれば、前日の法制委員会でアブドゥルアール議長が突如、「規定の統制を増し、曖昧さの増幅を拒絶し、より多くの者から受け入れられるようにするため」、大統領任期に関する第140条の改正案を修正する必要があると言いつつ、10日夜に法制委員会を緊急招集することを伝えた。

記事では、珍しく、反対の声が伝えられた。法制委員会委員のムスタファー議員 (Abū al-Mu‘aṭī Muṣṭafā, 無所属) は、「憲法第226条に大統領規定は、保障が増えなければ、改正できないと書いてあるが、私には保障が増えるようには見えない」と憲法規定にもとづき疑義を呈した。同じく委員のシェリーフ議員 (Jamāl al-Dīn Sharīf, 無所属) は、感情的に「統治の延長はあり得ない。エジプト人の夢は一時の統治であって、永続する統治ではない」と不満を述べた。アブドゥルアール議長は、「憲法改正案はまだ“生の条項”だ」と反論し、法制委員会と本会議での議論こそが改正案の最終的な文言を決めると抗弁した。

翌11日の記事 [‘Abd al-Ḥamīd 2019d] には、大統領任期に関わる改正は「権力の永続化や継承」を目指したものではないという議長の言葉が伝えられた。同記事によれば、法制委員会は文言決定段階に入り、作成された最終案が4月16、17日に本会議で審議される。議長は、前日に言いつつ大統領任期関連の変更について、「6年・2期は変わらない」と述べつつ、一部議員から指摘された第226条の「保障」については、憲法には大統領立候補者に関する規定が多くあり、それが大統領を選ぶ際の「保障」となっているという強引な説明をして退けた。

この頃、法制委員会内部に最終的な修正を担う「文言修正委員会」(lajna al-siyāgha) が立ち上げられた。アブドゥルアール議長が長を務め、法制委員会のアブー・シャッカ委員長とアブドゥッサッター副委員長 (Muḥammad ‘Abd al-Sattār, 無所属)、シェリーフ副委員長 (Aḥmad al-Sharīf, 会議党)、ホーリー事務局長 (Īhāb al-Khūlī, 保守党)、法律顧問のファウズィー判事の6人により構成される。法制委員会の執行部に相当するものと言えるだろう。

翌12日の記事 [‘Abd al-Ḥamīd 2019e] では、第140条に関する新たな提案が登場した。法制委員会に属する複数の議員からの提案として、スィーサー大統領の任期変更が過去に遡及すること、すなわち2014年から18年までの1期目に2年、2018年から2022年までの2期目に2年を追加するとして、2期目の終わりに合計4年を足して、2022年を2026年にするのが提案された。アブドゥルアール議長はこの提案を受け、「多くの者にとって驚き (al-mufāja’a) だろうから」と、本会議で表決をとり、「特別多数」(al-aghlabiya al-‘uẓmā) の賛成によって定めることを提案した。

本会議での議論は紛糾したが、「初めからこうしたかった」という好意的な反応も聞かれた。たとえば、オトマーニー議員 (Muḥammad al-‘Utmānī, 無所属) は、2014年憲法の

39) 委員会の人員構成については、代議院のウェブサイトを参照のこと (<http://www.parliament.gov.eg/QualitativeCommitteesDetails.aspx?id=101> 最終閲覧2020年2月23日)。

50人委員会の論議を引用しながら、50人委員会でも大統領任期を「5年」にしようという動きがあったことを明かした。野党勢力も否定的ではなかった。同日の別の記事 [al-Ghamrī 2019] では、憲法学者のサイド博士 (Shawqī al-Sayyid) の意見として、2012年憲法以外のエジプトの過去憲法に大統領任期を「4年」とするものはなく、同胞団が持ち込んだものと批判した。会議党 (ḥizb al-mu'tamar) のスメイダ党首 ('Umar al-Mukhtār Ṣumayda) は、自身が一員だった2014年憲法の50人委員会でも「6年」にしようとしていたが反対勢力があり「4年」になったと振り返り、同党も反対していないことを伝えた。

4月14日の1面記事 [Mubāshir 2019a] では、憲法改正の最終案が同日までに作成され、16日の代議院本会議で採決されると報じられた。同日4面の詳細記事では、前日の法制委員会による文言修正の様子が伝えられた。そこでは、15人の議員からの別の提案として、「現職の大統領は、憲法第140条が改正するところに従い、現在の任期満了後、もう一回大統領選に立候補することができる」という経過規定を追加することが挙げられていた。これによれば、「6年・2期」を変えることなく、現職のシーサー大統領にのみ例外的に3期目の再選を認めることができる。この案の方がはるかに「驚き」だが、もはや記事から批判や反対の声は聞こえてこない。

翌15日の記事 ['Isā, Lāshīn, and Hazzā' 2019] では、前日(14日)の法制委員会での文言修正委員会の提案をもとに最終案が作られ、賛成多数により承認されたこと、憲法改正最終案を含む法制委員会の「報告」の作成が完了したことが伝えられた。結局、大統領任期は「6年・2期」とし、「現職大統領は任期6年」、「続く1回に限り再選可能」という経過規定が入れられた。6年規定が過去に遡及することはなくなり、現職の大統領にのみ特例措置を与えることになった。最後の最後に出された提案が通ったことになるが、アブドゥルアール議長は、「第140条の変更は社会内対話の結果を受けたものだ」と胸を張って述べた。その他、女性への議席割り当ては「25%」に決定し、「司法機関の予算の独立性」は守られたが「司法機関の長の大統領任命」は決定され、元老院に立法権はないが、その定数は比較的多い180人となった。

こうして憲法改正の最終案が完成し、4月16日の代議院本会議で採決された [Mubāshir 2019c]。4月17日の記事 [Mubāshir and 'Abd al-Ḥamid 2019] によれば、出席議員554人の内、賛成531、反対22、棄権1、総議員数に対する賛成約89%の絶対多数により可決された。これを受けて、アブドゥルアール議長は国民に向けて、国民投票に参加し、各自の意見を表明するよう呼びかけた。特に人口の半数を占める若年世代に投票参加を強く促し、こう述べた。「君たちは現在の半分だ、そして未来のすべてだ」(antum niṣf al-ḥāqir, wa-kull al-mustaqbal), と。

投票は19日に始まり、23日に賛成多数の最終結果が公示され、改正は承認された。翌24日のアフラム紙一面 [Bakrī and 'Alī 2019] には、「人民は賛成と言った」(al-sha'b qāla na'm) の見出しが躍った。代議院に憲法改正の発議案が提出された2月3日から数えて79日、代議院で改正最終案が可決された4月16日からわずか7日後のことであった。

5. おわりに

本稿では、エジプト2014年憲法の解説として、憲法制定の過程と全体構造の提示(第2節)、2019年憲法改正の内容と元の条文の比較検討(第3節)、そして国内最大手のアラビア語日刊紙、アフラム紙の記事にもとづく改正案変遷の検証(第4節)を行った。これらの議論から、エジプト2014年憲法について、以下の3点の特徴を指摘できるだろう。

第一に、2014 年憲法は、1971 年憲法を否定した作られた「革命の憲法」である 2012 年憲法をさらに大きく修正した、2 つめの「革命の憲法」である。2014 年憲法を評価する中でこの歴史的経緯を抜きにすることはできない。2012 年憲法の作り手が、30 年の長期独裁政権を打倒した「革命」を賛美し、1971 年憲法と異なるものを作ればよかったのに対し、2014 年憲法の作り手は、「革命」を篡奪した勢力から「革命」を取り戻したと主張する者たちのもとで、1971 年憲法とも 2012 年憲法とも異なるものを作り出す、難しい役目を負った。結果的に、2014 年憲法の中心には、国家が置かれた。前文ではエジプトの独立闘争史が描かれ、個別の条項においても国家が有する義務や国家が国民に与える保障に多くの紙幅が割かれている。2014 年憲法は、1971 年憲法と 2012 年憲法の両方を参照しつつ、独自の条項や表現を加えて、そのどちらの模倣でもない新たな憲法条文を作りだした。直近の 2 憲法との対応状況は、付録の見出し一覧表を参照されたい。

第二に、2014 年憲法は、2019 年憲法改正によって大統領権限に関する多くの部分が変わられ、現行のスイーサー体制に合致するよう書き換えられている。2014 年憲法は、2019 年憲法改正抜きには語れない。元の 2014 年憲法は、マンスール暫定大統領のもとで起草委員会が設置され、作られたものであり、スイーサー大統領はこの憲法の制定後に選出された。2014 年から 2019 年までの 5 年間、スイーサー体制は揺らぐことなく続いてきた。憲法規定による大統領任期は最長で 2 期 8 年、2022 年までであったが、今回の憲法改正により、スイーサー大統領の任期は 2 期 10 年、2024 年までに延長され、さらに 3 期目が実現すれば、2030 年まで続くことになる。2014 年憲法は、2019 年憲法改正を経て、制定時には存在しなかったスイーサー体制を個別具体的に支持する憲法に変質した。紛れもなく「スイーサーの憲法」になったのである。

第三に、2019 年憲法改正は、2014 年憲法に備えられた憲法改正規定に従い、厳格な法的手続きに則って行われた。今回の憲法改正は、外形上——アフラム紙が伝えるアブドゥルアール代議院議長の言を信じるならば——、大統領の主導や指示ではなく、立法府たる代議院が自律的・主体的に推し進め、そして大きな社会不和を引き起こすことなく無事に成し遂げたものである。2014 年憲法は、この 2019 年憲法改正の「成功」によって、より安定した地位と構造を得ることができたと言えよう。ただその一方で、アブドゥルアール議長が大統領任期延長問題を改正案に「勝手に」差し挟み、「大統領任期は 2 期まで」という明確な憲法規定をすり抜け、スイーサー大統領にのみ 3 期目を可能にする経過規定を招き入れたことは、アフラム紙が伝えた通り、公然の事実であり、2014 年憲法の評価に暗い影を落とす。大統領任期延長と合わせて上院を設置したことの意義もいずれ問われるだろう⁴⁰。2019 年憲法改正は、「アブドゥルアールの改正」であり、この議長に代表される「スイーサー支持者しかいない」代議院による改正であった。

その後元老院は、2020 年 7 月 1 日公布の元老院設置法（2020 年法律第 141 号）にもとづき初選挙が行われ、同年 9 月に総議員数 300 人（内 200 人が選挙された議員、100 人が大統領任命議員）の議院として成立した。10 月には、5 年の任期満了が近づく代議院の改選が開始し、568 議席が憲法改正に即した形で争われる。12 月には新議院が選出され、21 年からは新たな両院議会の時代が始まる。2030 年までの 10 年間、どのような「スイーサー時代」が到来するのだろうか。2019 年改正を含む 2014 年憲法の真価が、まさにこれから問われることになる。

40) すでに今井 [2020] が比較政治学の立場から上院追加の意義について議論を提起している。

参考文献

●日本語●

- 池田美佐子 2001 「エジプト・アラブ共和国憲法」財団法人日本国際問題研究所編『中東基礎資料調査——主要中東諸国の憲法（上）——』, 139-198, 財団法人日本国際問題研究所.
- 今井真土 2020 「権威主義体制下の権力集中・分散の制度設計——半大統領制における任期制限, 副大統領職, 上院の並置の一例としてのエジプト第三共和政」『日本中東学会年報』36(1): 1-27.
- 金谷美紗 2019 「シーシー体制の特徴に関する予備的考察——軍による統治, 政党の弱体化, 司法の従属化」『中東研究』535: 73-84.
- 鈴木恵美 2018 「現代エジプト——憲法における宗教条項」柴田大輔・中町信孝編『イスラームは特殊か——西アジアの宗教と政治の系譜』, 335-360, 勁草書房.
- 竹村和朗 2014a 「エジプト 2012 年憲法の読解——過去憲法との比較考察（上）」『アジア・アフリカ言語文化研究』87: 103-240.
- 2014b 「エジプト 2012 年憲法の読解——過去憲法との比較考察（下）」『アジア・アフリカ言語文化研究』88: 91-284.
- 2015 「エジプト 2014 年憲法——スィーサー政権の統治理念を読み解く手掛かりとして」ジェトロ・アジア経済研究所 政策提言研究報告書, 1-27, ジェトロ・アジア経済研究所. (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/201503_takemura.html)
- 2018a 「憲法：2014 年憲法の制定過程と条文内容」土屋一樹編『動乱後のエジプト——スィーサー体制の形成（2013～2015 年）』, 19-38, ジェトロ・アジア経済研究所. (<https://irdb.nii.ac.jp/01347/0001943413>)
- 2018b 「司法——ムスリム同胞団関連事件に関する破棄院の判決から」土屋一樹編『動乱後のエジプト——スィーサー体制の形成（2013～2015 年）』, 53-67, ジェトロ・アジア経済研究所. (<https://irdb.nii.ac.jp/01347/0001943415>)
- ダルウィッシュ・ホサム 2018 「エジプトの 2015 年議会選挙——スィーサー支持者がコントロールする無力な議会」『中東レビュー』3: 19-22.
- 八尾師誠・池田美佐子・粕谷元編 2014 『全訳 イラン・エジプト・トルコ議会内規』東洋文庫.
- 横田貴之 2014 「エジプト——二つの「革命」がもたらした虚像の再考」青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか』, 1-28, 岩波書店.
- 2019 「エジプトにおける憲法改正議論——スィーサー政権下の「安定」の持続を求めて」『中東協力センターニュース』2月号: 11-18.

●英語●

- Abu Emaira, Mohamed Ashraf. (trans. Mohamed Ashraf Hasan) 2019. "Carrots and Sticks: How Students Were Made into Poster Children for the Constitutional Amendments Referendum." *Mada Masr*, May 10, 2019. <https://madamasr.com/en/2019/05/10/feature/politics/carrots-and-sticks-how-students-were-made-into-poster-children-for-the-constitutional-amendments-referendum/> (2019 年 9 月 20 日最終確認)
- Goldwin, Robert A. and Art Kaufman. 1988. "Preface." *Constitution Makers on Constitution Making: The Experience of Eight Nations* (Robert A. Goldwin and Art Kaufman, eds.), vii-ix, Washington D.C.: American Enterprise Institute for Public Policy Research.
- HRW. 2019. "Egypt: Constitutional Amendments Entrench Repression: Referendum Set in Grossly Unfree, Rights-Abusive Environment." *Human Rights Watch*, updated on April 20, 2019. <https://www.hrw.org/news/2019/04/20/egypt-constitutional-amendments-entrench-repression> (2019 年 9 月 20 日最終確認)
- O'kane, Joseph P. 1972. "Islam in the New Egyptian Constitution: Some Discussions in "Al-Ahram".
Middle East Journal, 26(2): 137-148.
- Saleh, Ibrahim. 1988. "The Writing of the Egyptian 1971 Constitution." *Constitution Makers on Constitution Making: The Experience of Eight Nations* (Robert A. Goldwin and Art Kaufman, eds.), 288-331, Washington D.C.: American Enterprise Institute for Public Policy Research.
- TIMEP. 2019a. "2019 Constitutional Amendments." *The Tahrir Institute for Middle East Policy Brief*, updated on April 17, 2019. <https://timep.org/reports-briefings/timep-brief-2019-constitutional-amendments/> (2019 年 9 月 20 日最終確認)
- 2019b. "Egypt's 2019 Constitutional Referendum." *The Tahrir Institute for Middle East Policy Brief*, updated on April 30, 2019. <https://timep.org/reports-briefings/egypts-2019-constitutional-referendum/> (2019 年 9 月 20 日最終確認)

●アラビア語●

- ‘Abbās, Ibrāhīm Muḥammad al-‘Adl and ‘Ādil ‘Abd al-Tawwāb Bakrī, eds. 2014. *Dustūr Jumhūriya Miṣr al-‘Arabiya*. 1st ed. Cairo: al-Maṭābi‘ al-Amīriya.
- ‘Abd al-Ḥamīd, Muḥammad. 2019a. “Wakil al-Majlis: Lā Masās bi-Mādda Shaykh al-Azhar Ḍamna al-Ta‘dilāt al-Muqtaraḥa.” *al-Ahrām*, 6 February, p. 4.
- 2019b. “Fuqahā’ al-Qānūn wa-Asātidha al-Jāmi‘āt Yu‘ayyidūna al-Ta‘dilāt.” *al-Ahrām*, 21 March, p. 4.
- 2019c. “‘Abd al-‘Āl Yastami‘u li-Ārā’ Nūwāb al-Qāhira wa-al-Ṣa‘id ḥawla al-Ta‘dilāt al-Dustūriya.” *al-Ahrām*, 26 March, p. 6.
- 2019d. “<al-Nūwāb> Yantahī min Munāqasha al-Ta‘dilāt al-Dustūriya bi-Jalasāt 16 wa-17 Ibril.” *al-Ahrām*, 11 April, p. 4.
- 2019e. “Iqtirāḥāt li-Ta‘dil al-Mādda 140 bi-Ziyāda al-Fatra al-Ri‘āsiya ilā 6 Sanawāt wa-Tasri ‘alā al-Ra‘īs bi-Athr Raj‘i Mubāshir.” *al-Ahrām*, 12 April, p. 6.
- ‘Āmir, Aḥmad and Sāmiḥ Lāshīn. 2019. “ba‘da Tawāfur al-Shurūṭ al-Dustūriya wa-al-Ijrā’iya: Ra‘īs Majlis al-Nūwāb Yu‘linu Muwāfaqa al-Lajna al-‘Āmma bi-al-Aghlabiya ‘alā Ta‘dil al-Dustūr.” *al-Ahrām*, 6 February, p. 4.
- A.Sh.A. (Wakāla Anbā’ al-Sharq al-Awsaṭ). 2019. “Nūwāb ‘Da‘m Miṣr’ wa-Ba‘ḍ al-Mustaḳillin Yataqaddamūna al-Yawm bi-Ṭalab Ta‘dil ‘Adad min Mawādd al-Dustūr.” *al-Ahrām*, 3 February, p. 4.
- Bakrī, Ḥanān and Samīra ‘Alī. 2019. “al-Sha‘b Qāla Na‘am li-l-Ta‘dilāt al-Dustūriya.” *al-Ahrām*, 24 April, p. 1.
- Faṭḥ Allāh, Rasmī and Muḥammad ‘Abd al-Ḥamīd. 2019. “Da‘m Tamthil al-Mar’a wa-al-‘Ummāl wa-al-Fallāḥīn wa-al-Shabāb wa-al-Aqbāṭ wa-Dhawī al-I‘āqa fi al-Majālis al-Niyābiya.” *al-Ahrām*, 14 February, p. 4.
- al-Ghamrī, Muṣṭafā. 2019. “Kayfa Tarā al-Quwā al-Siyāsiya al-Mādda <140>?” *al-Ahrām*, 12 April, p. 6.
- Gharīb, Muḥammad Aḥmad Muḥammad and Maḥmūd Yūsuf Ḥanīsh, eds. 2018. *Qānūn al-Sulṭa al-Qadā’iya Raqm 46 li-Sana 1972 Wifqan li-Aḥdath al-Ta‘dilāt*. 9th ed. Cairo: al-Maṭābi‘ al-Amīriya.
- Hazzā’, Amīra. 2019. “bi-Ḥudūr Fuqahā’ al-Dustūr wa-Asātidha al-Qānūn: <al-Tashri‘iya> Tabda’u al-Yawm Ūlā Jalsāt al-Ḥiwār ḥawla al-Ta‘dilāt al-Dustūriya.” *al-Ahrām*, 20 March, p. 8.
- Hazzā’, Amīra and Muḥammad ‘Abd al-Ḥamīd. 2019a. “A‘dā’ al-Hay’āt al-Qadā’iya Yu‘ayyidūna al-Ta‘dilāt al-Dustūriya.” *al-Ahrām*, 22 March, p. 1.
- 2019b. “A‘dā’ al-Jihāt wa-al-Hay’āt al-Qadā’iya Yuwāfiqūna ‘alā al-Ta‘dilāt al-Dustūriya.” *al-Ahrām*, 22 March, p. 4.
- 2019c. “‘Abd al-‘Āl: al-Ta‘dilāt al-Dustūriya Tu‘āliju Nuṣūṣan Thabata bi-al-Tajriba ‘Adam Mulā’amat-hā al-Zurūf al-Ḥālīya.” *al-Ahrām*, 27 March, p. 4.
- al-Idāra al-‘Āmma li-l-Shu‘ūn al-Qānūniya, ed. 2013. *Dustūr Jumhūriya Miṣr al-‘Arabiya*. 1st ed. Cairo: al-Maṭābi‘ al-Amīriya.
- ‘Īsā, Aḥmad Jalāl and Sāmiḥ Lāshīn. 2019. “<Tashri‘iya al-Nūwāb>: Bad’ al-Ḥiwār ḥawla al-Ta‘dilāt al-Dustūriya al-Ithnayn al-Muqbil.” *al-Ahrām*, 13 March, p. 4.
- ‘Īsā, Aḥmad Jalāl, Sāmiḥ Lāshīn, and Amīra Hazzā’. 2019. “al-Lajna al-Tashri‘iya Tuwāfiqū bi-al-Aghlabiya ‘alā al-Ta‘dilāt al-Dustūriya.” *al-Ahrām*, 15 April, p. 4.
- Lāshīn, Sāmiḥ. 2019. “‘Abd al-‘Āl: al-Barlamān Sāha li-Jami‘ al-Ārā’.. wa-Ikhtizāl al-Ta‘dilāt fi Mādda Wāḥida Ghayr Mawḍū‘i.” *al-Ahrām*, 10 April, p. 13.
- Lāshīn, Sāmiḥ and ‘Abd al-Ḥamīd. 2019. “‘Abd al-‘Āl: Istama‘-nā li-l-Jami‘ wa-Lā Nashra’u li-Aḥd.. wa-Mā Naqūmu bi-hi Islāḥ Siyāsī Hadaf-hu al-Istiqrār.” *al-Ahrām*, 29 March, p. 6.
- Lāshīn, Sāmiḥ and Muḥammad Faṭḥī. 2019a. “Ra‘īs al-Majlis: al-Ta‘dilāt Nābi’a min al-Barlamān.. wa-Lā ‘Ilāqa li-Ra‘īs al-Jumhūriya bi-hā.” *al-Ahrām*, 14 February, p. 4.
- 2019b. “Fuqahā’ al-Qānūn wa-Asātidha al-Jāmi‘āt Yu‘ayyidūna al-Ta‘dilāt al-Dustūriya.” *al-Ahrām*, 21 March, p. 1.
- Lāshīn, Sāmiḥ and Amīra Hazzā’. 2019. “52 Ḥizban Yuwāfiqūna ‘alā al-Ta‘dilāt wa-3 Ya’tariḍūna.. wa-Muṭālabāt bi-Ṣalāḥiyāt li-Majlis al-Shuyūkh.” *al-Ahrām*, 28 March, p. 4.
- Mubāshir, Bahā’. 2019a. “Ṣiyāgha al-Ta‘dilāt al-Dustūriya al-Yawm.. wa-Taṣwīt al-Barlamān al-Thulathā’a.” *al-Ahrām*, 14 April, p. 1.
- 2019b. “Abū Shaqqa: Multazimūn fi ‘Amal-nā bi-al-Dawābiṭ wa-al-Mabādi’ al-Dustūriya wa-Lā’iḥa al-Majlis.” *al-Ahrām*, 14 April, p. 4.
- 2019c. “al-Yawm.. al-Barlamān Yuṣawwitu ‘alā Mashrū’ al-Ta‘dilāt al-Dustūriya.” *al-Ahrām*, 16

- April, p. 4.
- Mubāshir, Bahā' and Muḥammad 'Abd al-Ḥamid. 2019. "Majlis al-Nūwāb Yuwāfiqū 'alā al-Ta'dilāt al-Dustūriya." *al-Ahrām*, 17 April, p. 1.
- Mubāshir, Bahā' and Amīra Hazzā'. 2019. "al-Barlamān Yunāqishu Taqrīr al-Lajna al-'Āmma li-Ta'dil Ba'd Mawādd al-Dustūr." *al-Ahrām*, 14 February, p. 4.
- Mubāshir, Bahā' and Sāmiḥ Lāshīn. 2019. "al-Barlamān Yuwāfiqū bi-al-Aghlābiya 'alā Mabda' Ta'dil Ba'd Mawādd al-Dustūr." *al-Ahrām*, 15 February, p. 1.
- Mubāshir, Bahā', Sāmiḥ Lāshīn, and Muḥammad Faṭḥ Allāh. 2019. "Haykal Yuṭālibu bi-al-Ibqā' 'alā al-Hay'āt al-Ṣiḥāfiya wa-al-I'lāmiya dūna Ta'dil." *al-Ahrām*, 15 February, p. 5.
- al-Shilq, Aḥmad Zakriyā, ed. 2012. *al-Dasātīr al-Miṣriya: Nuṣūṣ wa-Wathā'iq 1866–2011*. Cairo: al-Hay'a al-Miṣriya al-'Āmma li-l-Kitāb.

採択決定日—2020年9月15日

付録：2014 年憲法見出し一覧表

編	章	節	条	見出し	改正	2012 年憲法	1971 年憲法
1			1	国家体制		1	1
1			2	国教・公用語・シャリーア		2	2
1			3	その他の宗教のシャリーア		3	
1			4	人民主権		5	3
1			5	政治の基本原則		6	5
1			6	国籍		32	6
2	1		7	アズハル		4	
2	1		8	社会連帯		8	7
2	1		9	機会均等		9	8
2	1		10	家族		10	9
2	1		11	男女平等・女性保護		10	10, 11
2	1		12	労働の権利・義務		64	13
2	1		13	労働者の権利・義務		64	
2	1		14	公務員の権利・義務		64	14
2	1		15	同盟罷業		64	
2	1		16	殉教者の顕彰, 軍人遺族の保護		65	15
2	1		17	社会保険の提供		66	17
2	1		18	保健・医療を得る権利		62	
2	1		19	教育の権利・無償化		58	18, 20
2	1		20	職業訓練の拡大		58	
2	1		21	大学・高等教育の独立・拡大		58, 59	
2	1		22	教員の能力開発			
2	1		23	学術研究の保護・支援			
2	1		24	必須教育科目		60	
2	1		25	識字教育の徹底		61	21
2	1		26	文民階級の禁止		13	22
2	2		27	経済体制		14	23
2	2		28	生産性の向上, 中小零細事業の保護			
2	2		29	農業・農民の保護・支援		15, 16	37
2	2		30	漁業・漁民の保護・支援			
2	2		31	情報空間の保全			
2	2		32	自然資源・国有地の保護		18	
2	2		33	所有権の保護		21	29
2	2		34	公的所有権の不可侵・保護		22	
2	2		35	私的所有権の保護		24	32, 34
2	2		36	私的部門			
2	2		37	協同所有権・協同組合の保護		23	28, 31
2	2		38	税制, 公租公課		26	38, 119
2	2		39	貯蓄の保護・奨励		28	39
2	2		40	財産没収の禁止		30	36
2	2		41	住宅開発の責務		68	
2	2		42	労働者の経営参加		27	24, 26
2	2		43	スエズ運河の保護・開発			
2	2		44	ナイル川の保護		19	
2	2		45	自然保護		20	
2	2		46	環境権		63	
2	3		47	文化的アイデンティティー			
2	3		48	文化権, アラビア語の推進			
2	3		49	遺跡の保護・保全		20	
2	3		50	文明・文化遺産の保護・保全			
3			51	人間の尊厳		31	
3			52	拷問は犯罪			
3			53	法の下での平等, 差別の禁止		33	40
3			54	人身の自由		34, 35	41, 71
3			55	逮捕法定主義		36	42

付録：続き

編	章	節	条	見出し	改正	2012年憲法	1971年憲法
3			56	刑務所		37	
3			57	私生活の不可侵		38	45
3			58	住居の不可侵		39	44
3			59	生活の安全		40	
3			60	身体の不可侵		41	
3			61	臓器移植の権利・規制			
3			62	居住・移転の自由		42	50, 51, 52
3			63	強制移住の禁止			
3			64	信教の自由		43	46
3			65	思想・意見の自由		45	47
3			66	学問の自由		59	49
3			67	創作の自由		46	49
3			68	知る権利		47	
3			69	知的所有権			
3			70	報道の自由		48, 49	207, 209
3			71	検閲の禁止		48	48, 207, 208
3			72	国有メディアの独立			
3			73	集会の権利		50	54
3			74	政党結成の権利		51	55
3			75	結社の権利		51	55
3			76	団結権		52	56
3			77	職業別組合の独立		53	56
3			78	住居を得る権利		68	
3			79	食料・水を得る権利		68	
3			80	児童の権利・保護		70	
3			81	障害者の権利・保護		72	
3			82	青少年の権利・保護		70	
3			83	高齢者の権利・保護			
3			84	スポーツ権		69	
3			85	請願権		54	63
3			86	祖国防衛・兵役の義務		7	58
3			87	公民権		55	62
3			88	在外国民の権利・保護		56	
3			89	奴隷・搾取・人身売買の禁止		73	
3			90	慈善ワクフの奨励		25	
3			91	政治的亡命権		57	53
3			92	国民の権利・自由の保護		81	
3			93	国際協定の遵守			
4			94	法の支配, 司法の独立		74	64, 65
4			95	刑罰個人主義, 遡及処罰の禁止		76	66
4			96	推定無罪, 証人の保護		77	67
4			97	裁判を受ける権利		75	68
4			98	弁護権, 司法救済の保障		78	69
4			99	権利・自由の侵害の禁止		80	
4			100	判決の言渡し		79	72
5	1		101	代議院の権限		82, 115	86
5	1		102	代議院議員の定数・立候補要件		113, 128	87, 88
5	1		103	代議院議員の職務専心		84	89
5	1		104	代議院議員の宣誓		86	90
5	1		105	代議院議員の歳費		91	91
5	1		106	代議院議員の任期・改選		114	92
5	1		107	代議院議員の資格審査		87	93
5	1		108	代議院議員の欠員・補充		112	94
5	1		109	代議院議員の取引制限・資産公開		88	95
5	1		110	代議院議員の除名		111	96

付録：続き

編章節条	見出し	改正	2012 年憲法	1971 年憲法
5 1	111		110	97
5 1	112		89	98
5 1	113		90	99
5 1	114		92	100
5 1	115		94	101
5 1	116		95	102
5 1	117		97	103
5 1	118		99	104
5 1	119		100	105
5 1	120		93	106
5 1	121		96	107
5 1	122		101	109, 110, 111
5 1	123		104	112, 113
5 1	124		116, 117	115, 116
5 1	125		121	118
5 1	126		118	120
5 1	127		120	121
5 1	128		119	122
5 1	129		123	124
5 1	130		125	125
5 1	131		126	126, 127, 128
5 1	132		106	129
5 1	133		105	130
5 1	134		124	
5 1	135		107, 122	131
5 1	136		109	135
5 1	137		127	136
5 1	138		108	
5 2 1	139		139	73
5 2 1	140	有	133	77, 78
5 2 1	141		134	75
5 2 1	142		135	76
5 2 1	143		136	76
5 2 1	144		137	79
5 2 1	145		138	80
5 2 1	146		139	141
5 2 1	147			
5 2 1	148		142	
5 2 1	149		143	142
5 2 1	150		140, 144	132, 138
5 2 1	150 追加	有		139
5 2 1	151		145	151
5 2 1	152		146	150
5 2 1	153		147	143
5 2 1	154		148	148
5 2 1	155		149	149
5 2 1	156		131	108
5 2 1	157		150	152
5 2 1	158		151	83
5 2 1	159		152	85
5 2 1	160	有	153	82
5 2 1	161			
5 2 1	162		154	
5 2 2	163		155	153
5 2 2	164		156	154

付録：続き

編 章 節 条	見出し	改正	2012 年憲法	1971 年憲法
5 2 2 165	首相・大臣の宣誓		157	155
5 2 2 166	首相・大臣の取引制限・資産公開		158	158
5 2 2 167	政府の権限		159	156
5 2 2 168	大臣の権限		160	157
5 2 2 169	大臣の代議院での発言権		161	
5 2 2 170	首相の施行令公布権		162	144
5 2 2 171	首相の公益事業設置権		163	146
5 2 2 172	首相の制限令公布権		164	145
5 2 2 173	首相・大臣の起訴要件		166	160
5 2 2 174	首相・大臣の辞職		167	
5 2 3 175	地方行政単位の設置		183	161
5 2 3 176	地方分権の推進		183	
5 2 3 177	地方に対する支援		184	
5 2 3 178	地方行政単位の予算・収入		185	
5 2 3 179	地方の首長の選任		187	
5 2 3 180	地方議会の選挙・権限		188	162
5 2 3 181	地方議会の最終決定権		190	
5 2 3 182	地方議会の予算・決算		191	
5 2 3 183	地方議会の解散手続き		192	
5 3 1 184	司法権の独立, 判決の効力		168	165, 166
5 3 1 185	司法機関の長の選任	有	169	167
5 3 1 186	裁判官の独立, 罷免の不可		170	166, 167, 168
5 3 1 187	裁判の公開		171	169
5 3 2 188	司法裁判所の管轄		172	
5 3 2 189	検察の権限, 検事総長の選任	有	173	
5 3 3 190	国务院の管轄・権限	有	174	172
5 4 191	最高憲法裁の独立		175	174
5 4 192	最高憲法裁の権限		175	175
5 4 193	最高憲法裁の構成, 長官の選任	有	176	176
5 4 194	最高憲法裁構成員の独立			
5 4 195	最高憲法裁判決の官報掲載		178	
5 5 196	訟務検察の権限		179	
5 5 197	行政検察の権限		180	
5 6 198	弁護士職権の保障・保護		181	
5 7 199	専門家の職権の保障・保護		182	
5 8 1 200	軍隊の任務, 国の独占, 最高評議会	有	194	180
5 8 1 201	防衛大臣は軍隊総司令官		195	
5 8 1 202	動員, 軍人の身分		196	180, 181
5 8 2 203	国防会議の構成・権限		197	182
5 8 3 204	軍事裁判所の権限, 文民裁判禁止	有	198	183
5 8 4 205	国家安保会議の構成・権限		193	
5 8 5 206	警察の任務・権限		199	183
5 8 5 207	警察最高評議会の構成・権限			
5 9 208	全国選挙委員会の権限		208	
5 9 209	全国選挙委員会の構成		209	
5 9 210	全国選挙委員会による選挙監督		210, 211	
5 10 211	メディア組織化最高評議会の権限		215	
5 10 212	全国報道委員会の権限		216	
5 10 213	全国メディア委員会の権限		216	
5 11 1 214	国家会議の種類		200	
5 11 2 215	独立・監査機関の種類		200	
5 11 2 216	独立・監査機関の設置		202, 203	
5 11 2 217	独立・監査機関の報告義務		201	
5 11 2 218	腐敗防止機関の責務		204	
5 11 2 219	中央会計検査院による会計検査		205	

付録：続き

編	章	節	条	見出し	改正	2012 年憲法	1971 年憲法
5	11	2	220	中央銀行の管轄・通貨発行権		206	
5	11	2	221	財政監査公機関による市場監督			
6			222	首都		220	185
6			223	国旗・国歌等		221	186
6			224	憲法制定前の法律の有効		222	191
6			225	法律の官報掲載・法定施行日		223	187, 188
6			226	憲法改正の手続き		217, 218	189
6			227	憲法の一体性		227	
6			228	選挙最高委員会の継続と移行		228	
6			229	憲法制定後の代議院選挙			
6			230	憲法制定後の大統領・代議院選挙		229	
6			231	憲法制定後の大統領任期開始日		226	
6			232	暫定大統領の継続と移行			
6			233	暫定大統領の代行者			
6			234	防衛大臣の任命			
6			235	教会建設・修復法の公布			
6			236	国境・窮乏地域の優先開発			
6			237	テロ対策			
6			238	教育等への支出割当の執行			
6			239	裁判官の他職務任命法の公布			
6			240	控訴の充実の保障・支援			
6			241	移行期正義法の公布			
6			241 追加	現職大統領の任期延長	有		
6			242	地方行政制度の段階的移行		235	
6			243	農民・労働者の代表性の確保	有	229	
6			244	青年・障害者等の代表性の確保	有		
6			244 追加	改正規定の有効	有		
6			245	諮問院職員の変動			
6			246	2013 年の憲法宣言の無効		236	
6			247	憲法施行日		225	193
7			248	元老院の管轄	有		194
7			249	元老院の権限	有		194, 195
7			250	元老院議員の定数・任期	有	128, 130	196, 198
7			251	元老院議員の立候補・任命要件	有	129	197
7			252	両議院議員の兼職禁止	有	83	200
7			253	元老院における首相・大臣の責任不問	有		201
7			254	代議院議員規定の準用	有		205

〈第2部：資料本文〉

1. 凡例

資料本文では、エジプト 2014 年憲法の前文および全 254 条の逐条訳とアラビア語原文を提示する。2014 年制定時の条文全 247 条は、国立印刷局による『エジプト・アラブ共和国憲法』[‘Abbās and Bakrī, eds. 2014] を底本とし、2019 年憲法改正による変更・追加分は、憲法改正の国民投票に関する 2019 年全国選挙委員会決定第 26 号および国民投票の結果の公示に関する同決定第 38 号を底本とした。いずれの底本も、語尾のヤー(ﻱ) をアリフ・マクスーラ(ﻯ) で表記するエジプト固有の表記方法が用いられているため、筆者が適宜修正した。アラビア語の母音記号は、底本に付されたものに加え、非限定対格の名詞で語尾にアリフを伴うものには、アリフの前にタンウィーン(◌ِ) を付した。また、コンマとピリオドの前にはスペースを入れず、後に 1 字分スペースを入れるよう統一した。

前文は、段落ごとに、日本語訳と原文を記している。憲法本文は、左上から、条文番号、見出し、過去憲法の条文番号、改正の有無、日本語訳条文、アラビア語原文の順に記している。条文番号の右にあるすみつき括弧(【】)内の見出しは、条文内容を簡潔に示す見出しで、筆者が便宜的に付けた。その右にある丸括弧(())内の数字は、直近 2 つの憲法である 2012 年憲法と 1971 年憲法に含まれる、同様のまたは近い内容を持つ条文の番号で、たとえば (2012:1) は、2012 年憲法の第 1 条を意味する。1971 年憲法には、1980 年、2005 年、2007 年の 3 回の改正があったが、これら改正の違いを示すと煩雑であるので、1980 年改正で追加された第 7 編の条文を除き、1971 年で統一した。new は、これら 2 つの過去憲法に該当する内容の条文がないことを示す。丸括弧の右には、「第○項改正」や「改正による追加」などの文言を付し、2019 年憲法改正による変更の有無がわかるようにしてある。

各条文は、項ごとに段落で分け、段落の頭は 1 字下げで示している。アラビア語原文は、段落の頭を 2 字下げている。憲法本文は、7 つの「編」(bāb) に分けられる。編は、複数の「章」(faṣl) に、章は複数の「節」(far‘) に分けられることがある。たとえば、第 1, 3, 4 編は章に分かれないが、第 5 編は 11 の章に分かれる。全体の構成は、解説の図 1 および見出し一覧表を参照されたい。

資料には、筆者による註は付けていない。前文にある註「その判決は判決集に収録される」は、国立印刷局による底本にあるものである。

○凡例

第 X 条【見出し】(2012:Y, 1971:Z)

エジプト・アラブ共和国は……

المادة (X)
..... جمهورية مصر العربية

2. エジプト 2014 年憲法全訳

慈悲あまねく，慈悲深きアッラーの御名により

بِسْمِ اللَّهِ الرَّحْمَنِ الرَّحِيمِ

これこそわれらが憲法

هذا دستورنا

エジプトは，エジプト人へのナイルの賜物であり，人類へのエジプト人の賜物である。

مصر هبة النيل للمصريين، وهبة المصريين للإنسانية.

アラブたるエジプトは——その天与の位置と歴史により——，全世界の心臓である。すなわち，エジプトは，世界の諸文明および諸文化が出会う場，海の交易路と通信の交差点，地中海に現れたアフリカの頭，そしてその最大の河川，ナイル川が流れこむ場所である。

مصر العربية – بعقريّة موقعها وتاريخها – قلب العالم كله، فهي ملتقى حضاراته وثقافته، ومفترق طرق مواصلاته البحرية واتصالاته، وهي رأس إفريقيا المطل على المتوسط، ومصب أعظم أنهارها: النيل.

これこそエジプト，エジプト人の不滅の祖国，すべての民族に平和と愛を伝えるもの。

هذه مصر، وطن خالد للمصريين، ورسالة سلام ومحبة لكل الشعوب.

歴史の黎明に人類の良心の夜が明け，われらの祖先の心を照らした。彼らの善なる意思は一つになり，最初の中央集権国家が建てられた。エジプト人の生はナイルの両岸に整えられ，組織され，輝かしい文明の芽生えが生み出された。彼らの心は天に昇り，この地は三つの一神教を知ることになる。

في مطلع التاريخ، لاح فجر الضمير الإنساني وتجلّى في قلوب أجدادنا العظام فاتحدت إرادتهم الخيرة، وأسسوا أول دولة مركزية، ضبطت ونظمت حياة المصريين على ضفاف النيل، وأبدعوا أروع آيات الحضارة، وتطلعت قلوبهم إلى السماء قبل أن تعرف الأرض الأديان السماوية الثلاثة.

エジプトは，宗教の揺り籠，啓示宗教の栄光の旗である。

مصر مهد الدين، وراية مجد الأديان السماوية.

エジプトの地に，アッラーの代弁者ムーサー——彼に平安あれ——が育ち，その身に神の光が注ぎ，シナイ山においてお告げが下った。

في أرضها شب كلیم الله موسى عليه السلام، وتجلّى له النور الإلهي، وتنزلت عليه الرسالة في طور سين.

エジプトの地に，エジプト人は聖処女とその子を迎え，後に救世主——彼に平安あれ——の教会を守るため数千の殉教者を送り出した。

وعلى أرضها احتضن المصريون السيدة العذراء ووليدها، ثم قدموا آلاف الشهداء دفاعاً عن كنيسة السيد المسيح عليه السلام.

ついに、預言者の封印ムハンマド——彼に祝福と平安あれ——が、高き倫理を全うするため、すべての民に遣わされた。われらの心と理性は、イスラームの光によって開かれた。われらこそ、アッラーのために邁進する大地の兵士の善良であった。われらは、全世界に真理の福音と宗教諸学を広めた。

وحين بُعث خاتم المرسلين محمد عليه الصلاة والسلام، للناس كافة، ليتم مكارم الأخلاق، انفتحت قلوبنا وعقولنا لنور الإسلام، فكنا خير أجناد الأرض جهادًا في سبيل الله، ونشرنا رسالة الحق وعلوم الدين في العالمين.

これこそエジプト、われらが生きる祖国、われらのうちに生きる祖国である。

هذه مصر وطن نعيش فيه ويعيش فيها.

近代に、理性が啓蒙され、人類は成熟に至った。諸国民および諸民族は、科学を進歩させ、自由と平等の旗を掲げた。ムハンマド・アリーは、近代エジプト国家を打ち建て、国民軍がこれを支えた。アズハルの子リファアは、祖国を「その子らの共同の幸福の場」と呼んだ。われらは——われらエジプト人は——、進歩に追いつくよう努力した。われらは幾多の叛乱、蜂起および革命の中で殉教者と犠牲者を生み出しながら、ついに「1月25日—6月30日」革命において、湧き上がる人民の意思のため、われらが国民軍が勝利した。この革命は、生活の糧を、自由と人間の尊厳とともに、社会的公正の下で得ることを求めたものであり、祖国に独立の意思を取り戻した。

وفي العصر الحديث، استنارت العقول، وبلغت الإنسانية رُشدًا، وتقدمت أمم وشعوب على طريق العلم، رافعة رايات الحرية والمساواة، وأسس محمد علي الدولة المصرية الحديثة، وعمادها جيش وطني، ودعا ابن الأزهر رفاة أن يكون الوطن "محلًا للسعادة المشتركة بين بنيه"، وجاهدنا - نحن المصريين - للحاق بركب التقدم، وقدمنا الشهداء والتضحيات، في العديد من الهبّات والانتفاضات والثورات، حتى انتصر جيشنا الوطني للإرادة الشعبية الجارفة في ثورة "25 يناير - 30 يونية" التي دعت إلى العيش بحرية وكرامة إنسانية تحت ظلال العدالة الاجتماعية، واستعادت للوطن إرادته المستقلة.

この革命は、国民的闘争の歩みに連なるものであり、その最も目覚しい象徴は、アフマド・ウラービー、ムスタファー・カーミル、ムハンマド・ファリードである。その頂点をなすのが、われらが近代史における二つの偉大な革命である。

هذه الثورة امتداد لمسيرة نضال وطني كان من أبرز رموزه أحمد عرابي، ومصطفى كامل، ومحمد فريد، وتنويج لثورتين عظيمتين في تاريخنا الحديث:

1919年革命は、エジプトとエジプト人をイギリスの保護の軛から解き放ち、国民的集団の子らの間に市民権と平等の原則を植え付けた。指導者サアド・ザグルールとその後継者ムスタファー・ナッハースは、民主主義の道へと邁進した。彼らは確信していた。「権利は力の上にある」と。タラアト・ハルブは、国民経済の礎を築いた。

ثورة 1919 التي أزعجت الحماية البريطانية عن كاهل مصر والمصريين، وأرست مبدأ المواطنة والمساواة بين أبناء الجماعة الوطنية، وسعى زعيمها سعد زغلول وخليفته مصطفى النحاس على طريق الديمقراطية، مؤكدين أن "الحق فوق القوة، والأمة فوق الحكومة"، ووضع طلعت حرب خلالها حجر الأساس للاقتصاد الوطني.

「1952年7月23日」革命は、指導者ガマル・アブドゥンナーセルが指導し、人民の意思がこれを受け入れた。この革命は、数世代にわたった占領の撤廃と独立の夢を実現した。エジプトは、アラブに属することを確認し、アフリカ大陸、そしてイスラーム世界へと開かれた。エジプトは諸大陸の解放運動を支え、開発と社会的公正の道に結ばれた歩みを進めた。

وثورة "23 يولية 1952" التي قادها الزعيم جمال عبد الناصر، واحتضنتها الإرادة الشعبية، فتحقق حلم الأجيال في الجلاء والاستقلال، وأكدت مصر انتماءها العربي وافتحت على قارتها الإفريقية، والعالم الإسلامي، وسانددت حركات التحرير عبر القارات، وسارت بخطى ثابتة على طريق التنمية والعدالة الاجتماعية.

この革命は、エジプトの国民的革命的歩みに連なるものであり、エジプト人民と国民軍の間の最も固き契りを示すものである。国民軍は、祖国の安全とその守護の責任を担う。革命は、われらの最大の挑戦における勝利により得られた。それは、1956年の三国攻撃の撃退から大敗北を経て、栄光の10月の勝利に至る。この勝利は、アンワル・サーダート大統領に、われらの現代史における特別な地位を認めた。

هذه الثورة امتداد للمسيرة الثورية للوطنية المصرية، وتوكيد للعروة الوثقى بين الشعب المصري وجيشه الوطني، الذي حمل أمانة ومسئولية حماية الوطن، والتي حققنا بفضلها الانتصار في معاركنا الكبرى، من دحر العدوان الثلاثي عام 1956، إلى هزيمة الهزيمة بنصر أكتوبر الذي منح للرئيس أنور السادات مكانة خاصة في تاريخنا القريب.

1月25日—6月30日革命は、人類史における多くの大革命の中でも、数千万人にのぼる人民の参加の多さにおいて、光り輝く未来を目指した青年の目覚しい役割において、階級およびイデオロギーを超えた国民的および人類的地平に向けた大衆の飛躍において、人民の意思に対する人民軍の保護において、そして高貴なるアズハルと国民的教会の祝福において、無比のものである。この革命はまた、その平和的性格において、そして自由と社会的公正をとともに実現しようとする志の高さにおいて、無比のものである。

وثورة 25 يناير – 30 يونية، فريدة بين الثورات الكبرى في تاريخ الإنسانية، بكثافة المشاركة الشعبية التي قدرت بعشرات الملايين، وبدور بارز لشباب متطلع لمستقبل مشرق، وبتجاوز الجماهير للطبقات والأيدولوجيات نحو آفاق وطنية وإنسانية أكثر رحابة، وبحماية جيش الشعب للإرادة الشعبية وبمباركة الأزهر الشريف والكنيسة الوطنية لها، وهي أيضاً فريدة بسلاميتها وبطموحها أن تحقق الحرية والعدالة الاجتماعية معاً.

この革命は、徴であり、兆しである。それは、過去は現在ではないことを示す徴であり、人類すべてが目指す未来の兆しである。

هذه الثورة إشارة وبشارة، إشارة إلى ماض ما زال حاضراً، وبشارة بمستقبل تتطلع إليه الإنسانية كلها.

世界は——いまや——利害の争いが東と西、北と南を引き裂いた時代の最後の数頁をめくろうとしている。その時代には、諸階級および諸民族の間で争いと戦争が燃え上がり、人類存亡の危機は増し、アッラーがわれらに任せられた大地における生が脅かされている。人類は、成熟の時代から叡智の時代へ移ることを望んでいる。われらは、真実と正義が統治し、自由と人権が守られる新たな人類世界を打ち建てようとしている。われら——エジプト人——は、われ

らの革命の中に、新たな人類史の執筆にわれらが再び加わる可能性を見出す。

فالعالم – الآن – يوشك أن يطوي الصفحات الأخيرة من العصر الذي مزقته صراعات المصالح بين الشرق والغرب، وبين الشمال والجنوب، واشتعلت فيه النزاعات والحروب، بين الطبقات والشعوب، وزادت المخاطر التي تهدد الوجود الإنساني، وتهدد الحياة على الأرض التي استخلفنا الله عليها، وتأمل الإنسانية أن تنتقل من عصر الرشد إلى عصر الحكمة، لنبني عالمًا إنسانيًا جديدًا تسوده الحقيقة والعدل، وتصان فيه الحريات وحقوق الإنسان، ونحن – المصريين – نرى في ثورتنا عودة لإسهامنا في كتابة تاريخ جديد للإنسانية.

われらは、過去を問い直し、現在を復興させ、未来への道を切り拓く力を持つと信じる。われらが祖国を復興し、祖国がわれらを復興させることを信じる。

نحن نؤمن أننا قادرون أن نستلهم الماضي وأن نستنهض الحاضر، وأن نشق الطريق إلى المستقبل. قادرون أن ننهض بالوطن وينهض بنا.

われらは、すべての国民がこの祖国の大地の上で、安全かつ安心に生きる権利を有することを信じる。すべての国民が今日を生き、そして明日を生きる権利を有することを信じる。

نحن نؤمن بأن لكل مواطن الحق بالعيش على أرض هذا الوطن في أمن وأمان، وأن لكل مواطن حقًا في يومه وفي غده.

われらは、民主主義を、道として、未来として、生のあり方として信じる。政治の多数性を、平和的な政権交替を信じる。われらは、未来を作り出す人民の権利を確信する。人民は——人民のみが——権力の源である。自由と人間の尊厳と社会的公正は、すべての国民に認められる権利である。われら、そしてわれらの次世代は、主権国家である祖国の主権を有する。

نحن نؤمن بالديمقراطية طريقًا ومستقبلًا وأسلوب حياة، وبالتعددية السياسية، وبالتداول السلمي للسلطة، ونؤكد على حق الشعب في صنع مستقبله، هو – وحده – مصدر السلطات، الحرية والكرامة الإنسانية والعدالة الاجتماعية حق لكل مواطن، ولنا ولأجيالنا القادمة السيادة في وطن سيد.

われらは、いま、憲法を書く。繁栄し、団結した社会、そして個人と社会のため今日と明日の大望を実現する公正な国という数世代の夢を形にした憲法を。

نحن الآن نكتب دستورًا يجسد حلم الأجيال بمجتمع مزدهر متلاحم، ودولة عادلة تحقق طموحات اليوم والغد للفرد والمجتمع.

われらは、——いま——憲法を書く。その政府が文民である、新しい民主国家の建設を完成させる憲法を。

نحن – الآن – نكتب دستورًا يستكمل بناء دولة ديمقراطية حديثة، حكومتها مدنية.

われらは、憲法を書く。それによって、あらゆる腐敗、あらゆる抑圧の扉を閉じる憲法を。その中で、古き純朴な農民の時代からの過去の傷と、われらの時代における怠慢の犠牲者と革命の殉教者の傷を癒し、われら人民を長く苦しめた不正を取り除く憲法を。

نكتب دستورًا نغلق به الباب أمام أي فساد وأي استبداد، ونعالج فيه جراح الماضي من زمن الفلاح الفصيح القديم، وحتى ضحايا الإهمال وشهداء الثورة في زماننا، ونرفع الظلم عن شعبنا الذي عانى طويلاً.

われらは、憲法を書く。イスラームのシャリーアの諸原則は立法の主要な源泉であること、そしてその解釈の権威はこれに係る最高憲法裁判所の判決すべてが保障するものであることを確認する憲法を¹⁾。

نكتب دستوراً يؤكد أن مبادئ الشريعة الإسلامية المصدر الرئيسي للتشريع، وأن المرجع في تفسيرها هو ما تضمنه مجموع أحكام المحكمة الدستورية العليا في ذلك الشأن.

われらは、憲法を書く。われらの前に未来の道を開く憲法を。われらが原案を書き、われらが承認した、世界人権宣言と一致する憲法を。

نكتب دستوراً يفتح أمامنا طريق المستقبل، ويتسق مع الإعلان العالمي لحقوق الإنسان التي شاركنا في صياغته ووافقنا عليه.

われらは、憲法を書く。われらの自由を守る憲法を。祖国を、われら国民の統一を脅かすすべてのものから、祖国を保護する憲法を。

نكتب دستوراً يصون حرياتنا، ويحمي الوطن من كل ما يهدده أو يهدد وحدتنا الوطنية.

われらは、憲法を書く。われらの間にいかなる差別もなく、権利と義務の平等を実現する憲法を。

نكتب دستوراً يحقق المساواة بيننا في الحقوق والواجبات دون أي تمييز.

われら女性と男性の国民は、われらエジプト人民は、主権を有する祖国の主権者である。これこそ、われらの意思。これこそ、われらの革命の憲法。

نحن المواطنات والمواطنين، نحن الشعب المصري، السيد في الوطن السيد، هذه إرادتنا، وهذا دستور ثورتنا.

これこそ、われらの憲法である。

هذا دستورنا.

1) その判決は判決集に収録される。
يتم إيداع الأحكام في المضابط.

第1編「国家」

الباب الأول: الدولة

第1条【国家体制】(2012:1, 1971:1)

エジプト・アラブ共和国は、主権を有する国家であり、統一され、分割を認めず、そのいかなる一部も割譲されない。その体制は、民主共和制であり、市民権および法の支配にもとづく。

エジプト人民は、アラブ共同体の一部であり、その統合および統一に努める。エジプトは、イスラーム世界の一部であり、アフリカ大陸に属し、アジアに連なることを誇りとし、人類文明の構築に参加する。

المادة (1)

جمهورية مصر العربية دولة ذات سيادة، موحدة لا تقبل التجزئة، ولا ينزل عن شيء منها، ونظامها جمهوري ديمقراطي، يقوم على أساس المواطنة وسيادة القانون.
الشعب المصري جزء من الأمة العربية يعمل على تكاملها ووحدتها، ومصر جزء من العالم الإسلامي، تنتمي إلى القارة الإفريقية، وتعترف وبامتدادها الآسيوي، وتسهم في بناء الحضارة الإنسانية.

第2条【国教・公用語・イスラームのシャリーア】(2012:2, 1971:2)

イスラームは、国教であり、アラビア語は、公用語である。イスラームのシャリーアの諸原則は、立法の主要な源泉である。

المادة (2)

الإسلام دين الدولة، واللغة العربية لغتها الرسمية، ومبادئ الشريعة الإسلامية المصدر الرئيسي للتشريع.

第3条【その他の宗教のシャリーア】(2012:3)

エジプト人のキリスト教徒およびユダヤ教徒のシャリーアの諸原則は、その身分、宗教上の事柄および精神的指導者の選出を組織する諸立法の主要な源泉である。

المادة (3)

مبادئ شرائع المصريين من المسيحيين واليهود المصدر الرئيسي للتشريعات المنظمة لأحوالهم الشخصية، وشنونهم الدينية، واختيار قياداتهم الروحية.

第4条【人民主権】(2012:5, 1971:3)

主権は、唯一、人民にある。人民は、主権を行使し、保護する。人民は、権力の源である。人民は、すべての国民の間の平等、正義および機会均等の原則にもとづく国民統一を守る。これらは、憲法に規定された方法による。

المادة (4)

السيادة للشعب وحده، يمارسها ويحميها، وهو مصدر السلطات، ويصون وحدته الوطنية التي تقوم على مبادئ المساواة والعدل وتكافؤ الفرص بين جميع المواطنين، وذلك على الوجه المبين في الدستور.

第5条【政治の基本原則】(2012:6, 1971:5)

政治体制は、憲法に規定された方法により、政治および政党の複数性、権力の平和的交替、権力の分立および均衡、権力と責任の不可分、ならびに人権および自由の尊重にもとづく。

المادة (5)

يقوم النظام السياسي على أساس التعددية السياسية والحزبية، والتداول السلمي للسلطة، والفصل بين السلطات والتوازن بينها، وتلازم المسؤولية مع السلطة، واحترام حقوق الإنسان وحرياته، على الوجه المبين في الدستور.

第 6 条【国籍】(2012:32, 1971:6)

国籍は、エジプト人の父または母のもとに生まれた者の権利である。その者の法的認知、および個人情報を証明する公的文書の付与は、法律が保障し、組織する権利である。

法律は、国籍取得の要件を定める。

المادة (6)

الجنسية حق لمن يولد لأب مصري أو لأم مصرية، والاعتراف القانوني به ومنحه أوراقاً رسمية تثبت بياناته الشخصية، حق يكفله القانون وينظمه. ويحدد القانون شروط اكتساب الجنسية.

第2編「社会の基本的構成要素」

الباب الثاني: المقومات الأساسية للمجتمع

第1章「社会的構成要素」

الفصل الأول: المقومات الاجتماعية

第7条【アズハル】(2012:4)

高貴なるアズハルは、独立のイスラーム学術機関であり、そのすべての事柄の遂行を独占的に管轄する。アズハルは、宗教諸学およびイスラームに関する基本権威であり、エジプトおよび世界における布教の責任、ならびに宗教諸学およびアラビア語の普及を司る。

国は、アズハルがその目的を実現するために十分な財政的基盤を提供する責務を有する。

アズハル総長は、独立し、罷免されない。法律は、大ウラマー会議の構成員からアズハル総長を選出する方法を組織する。

المادة (7)

الأزهر الشريف هيئة إسلامية علمية مستقلة، يختص دون غيره بالقيام على كافة شؤونه، وهو المرجع الأساسي في العلوم الدينية والشئون الإسلامية، ويتولى مسؤولية الدعوة ونشر علوم الدين واللغة العربية في مصر والعالم.

وتلتزم الدولة بتوفير الاعتمادات المالية الكافية لتحقيق أغراضه. وشيخ الأزهر مستقل غير قابل للعزل، ينظم القانون طريقة اختياره من بين أعضاء هيئة كبار العلماء.

第8条【社会連帯】(2012:8, 1971:7)

社会は、社会的連帯にもとづく。

国は、社会的公正を実現し、社会的相互扶助の手段を提供する責務を有する。これは、法律が組織する方法により、すべての国民に尊厳ある生活を保障するものとする。

المادة (8)

يقوم المجتمع على التضامن الاجتماعي. وتلتزم الدولة بتحقيق العدالة الاجتماعية وتوفير سبل التكافل الاجتماعي، بما يضمن الحياة الكريمة لجميع المواطنين، على النحو الذي ينظمه القانون.

第9条【機会均等】(2012:9, 1971:8)

国は、差別なく、すべての国民に機会均等を実現する責務を有する。

المادة (9)

تلتزم الدولة بتحقيق تكافؤ الفرص بين جميع المواطنين، دون تمييز.

第10条【家族】(2012:10, 1971:9)

家族は、社会の基礎であり、その支えは、宗教、倫理および愛国心である。国は、家族の相互結束および安定、ならびに家族的価値の強化に努める。

المادة (10)

الأسرة أساس المجتمع، قوامها الدين والأخلاق والوطنية، وتحرص الدولة على تماسكها واستقرارها وترسيخ قيمها.

第 11 条【男女平等・女性保護】(2012:10, 1971:10,11)

国は、憲法の規定に従い、市民的、政治的、経済的、社会的および文化的権利のすべてにおいて、女性と男性の間の平等の実現を保障する。

国は、法律が定める方法により、代表制議会において女性が適切な代表性を得ることを保障するため必要な措置をとることに努める。国は、女性が、差別されることなく、国家公務員職および上級行政職に就任し、司法機関において任命される権利を保障する。

国は、あらゆる形の暴力から女性を保護する責務を有し、女性の家族に対する義務と労働上の要請の調和の実現を支援する。

国は、母子、家計を支える女性、高齢女性および生活に困窮する女性に、福祉および保護をもたらす責務を有する。

(11) المادة

تكفل الدولة تحقيق المساواة بين المرأة والرجل في جميع الحقوق المدنية والسياسية والاقتصادية والاجتماعية والثقافية وفقاً لأحكام الدستور.
وتعمل الدولة على اتخاذ التدابير الكفيلة بضمان تمثيل المرأة تمثيلاً مناسباً في المجالس النيابية، على النحو الذي يحدده القانون، كما تكفل للمرأة حقها في تولي الوظائف العامة ووظائف الإدارة العليا في الدولة والتعيين في الجهات والهيئات القضائية، دون تمييز ضدها.
وتلتزم الدولة بحماية المرأة ضد كل أشكال العنف، وتكفل تمكين المرأة من التوفيق بين واجبات الأسرة ومتطلبات العمل.
كما تلتزم بتوفير الرعاية والحماية للأمومة والطفولة والمرأة المعيلة والمسننة والنساء الأشد احتياجاً.

第 12 条【労働の権利・義務】(2012:64, 1971:13)

労働は、国が保障する権利であり、義務であり、名誉である。いかなる国民にも、法律の要請にもとづき、公共サービスのために行われ、期間が限定され、正当な補償がなされ、かつ課された者の基本権を侵害しないものでなければ、強制労働を課することができない。

(12) المادة

العمل حق، وواجب، وشرف تكفله الدولة. ولا يجوز إلزام أي مواطن بالعمل جبراً، إلا بمقتضى قانون، ولأداء خدمة عامة، لمدة محددة، وبمقابل عادل، ودون إخلال بالحقوق الأساسية للمكلفين بالعمل.

第 13 条【労働者の権利・義務】(2012:64)

国は、労働者の権利の保全に責務を有し、生産労働に従事する両者の均衡的労働関係の構築に努め、団体交渉の手段を保障し、労働者を労働上の危険から保護し、労働者の職務上の安全、安心および保健衛生の要件を満たすよう努め、労働者の一方的な解雇を禁じる。これらすべて、法律が組織する方法による。

(13) المادة

تلتزم الدولة بالحفاظ على حقوق العمال، وتعمل على بناء علاقات عمل متوازنة بين طرفي العملية الإنتاجية، وتكفل سبل التفاوض الجماعي، وتعمل على حماية العمال من مخاطر العمل وتوافر شروط الأمن والسلامة والصحة المهنية، ويحظر فصلهم تعسفياً، وذلك كله على النحو الذي ينظمه القانون.

第14条【公務員の権利・義務】(2012:64, 1971:14)

公務員職は、能力にもとづく国民の権利であり、情実または縁故によらない。公務員として働くことは、人民への奉仕である。国は、公務員の権利およびその保護を保障し、公務員が人民の利益を守る義務を遂行することを保障する。法律が定める場合でなければ、懲戒処分以外の方法により公務員を解雇することはできない。

(14) المادة

الوظائف العامة حق للمواطنين على أساس الكفاءة، ودون محاباة أو وساطة، وتكليف للقائمين بها لخدمة الشعب، وتكلف الدولة حقوقهم وحمايتهم، وقيامهم بأداء واجباتهم في رعاية مصالح الشعب، ولا يجوز فصلهم بغير الطريق التأديبي، إلا في الأحوال التي يحددها القانون.

第15条【同盟罷業】(2012:64)

平和的な同盟罷業は、法律が組織する権利である。

(15) المادة

الإضراب السلمي حق ينظمه القانون.

第16条【殉教者の顕彰，軍人遺族の保護】(2012:65, 1971:15)

国は、祖国の殉教者を顕彰し、革命の負傷者、退役軍人および傷痍軍人、戦時死亡宣告者およびその判決が言い渡された者の遺族、治安維持活動の負傷者、ならびにこれらの者の配偶者、子どもおよび両親に福祉をもたらす責務を有し、これらの者に雇用機会を提供することに努める。これらは、法律が組織する方法による。

国は、市民社会組織がこれらの目的の実現に参画することを奨励する。

(16) المادة

تلتزم الدولة بتكريم شهداء الوطن، ورعاية مصابي الثورة، والمحاربين القدماء والمصابين، وأسر المفقودين في الحرب وما في حكمها، ومصابي العمليات الأمنية، وأزواجهم وأولادهم ووالديهم، وتعمل على توفير فرص العمل لهم، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون. وتشجع الدولة مساهمة منظمات المجتمع المدني في تحقيق هذه الأهداف.

第17条【社会保険の提供】(2012:66, 1971:17)

国は、社会保険事業を提供することを保障する。

社会保険制度を享受しないすべての国民は、社会保障を得る権利を有する。これは、自己もしくは家族を養うことができない者、または就業不能、高齢もしくは失業の状態にある者に、尊厳ある生活を保障するものとする。

国は、法律に従い、小規模農民、農業労働者、漁業労働者および非正規労働者への適切な給付金の支給に努める。

保険および年金の資金は、私的資金であり、公的資金に定められたあらゆる形式および形態の保護を受ける。これらの資金およびその収益は、受益者の権利であり、法律に従い、独立の機関が安定した投資を行い、運営する。

国は、保険および年金の資金を保障する。

(17) المادة

تكفل الدولة توفير خدمات التأمين الاجتماعي. ولكل مواطن لا يتمتع بنظام التأمين الاجتماعي الحق في الضمان الاجتماعي، بما يضمن له حياة

كريمة، إذا لم يكن قادرًا على إعالة نفسه أو أسرته، وفي حالات العجز عن العمل والشيخوخة والبطالة.
وتعمل الدولة على توفير معاش مناسب لصغار الفلاحين، والعمال الزراعيين والصيادين، والعمالة غير المنتظمة، وفقًا للقانون.
وأموال التأمينات والمعاشات أموال خاصة، تتمتع بجميع أوجه وأشكال الحماية المقررة للأموال العامة، وهي وعواندها حق للمستفيدين منها، وتستثمر استثمارًا آمنًا، وتديرها هيئة مستقلة، وفقًا للقانون.
وتضمن الدولة أموال التأمينات والمعاشات.

第 18 条【保健・医療を得る権利】(2012:62)

すべての国民は、質的基準に従い、保健衛生および総合的医療福祉を得る権利を有する。国は、人民に提供される公衆衛生事業を維持および支援し、その機能を向上させ、地理的に公正な配分を行うことを保障する。

国は、歳出の一定比率を保健衛生に割り当てる責務を有する。これは、国内総生産の 3% 未満でないものとし、世界的水準に達するまで段階的に引き上げられる。

国は、すべてのエジプト人が加入し、あらゆる病気を対象とする包括的な健康保険制度を構築する責務を有する。法律は、国民による健康保険料の納付、または所得水準に応じたその免除を組織する。

緊急状態または生命の危機にあるすべての人間に対する医療行為の提供を妨げることは、犯罪である。

国は、医師、看護師および保健衛生部門労働者の環境を改善する責務を有する。

すべての医療機関、医療機器、医薬品および保健衛生に係る広告媒体は、国の監査を受ける。国は、法律に従い、私的部門および市民社会部門の医療福祉事業への参画を奨励する。

المادة (18)

لكل مواطن الحق في الصحة وفي الرعاية الصحية المتكاملة وفقًا لمعايير الجودة، وتكفل الدولة الحفاظ على مرافق الخدمات الصحية العامة التي تقدم خدماتها للشعب ودعمها والعمل على رفع كفاءتها وانتشارها الجغرافي العادل.

وتلتزم الدولة بتخصيص نسبة من الإنفاق الحكومي للصحة لا تقل عن (3%) من الناتج القومي الإجمالي تتصاعد تدريجيًا حتى تتفق مع المعدلات العالمية.

وتلتزم الدولة بإقامة نظام تأمين صحي شامل لجميع المصريين يغطي كل الأمراض، وينظم القانون إسهام المواطنين في اشتراكاته أو إعفاءهم منها طبقًا لمعدلات دخولهم.

ويجزم الامتناع عن تقديم العلاج بأشكاله المختلفة لكل إنسان في حالات الطوارئ أو الخطر على الحياة.

وتلتزم الدولة بتحسين أوضاع الأطباء وهيئات التمريض والعاملين في القطاع الصحي.

وتخضع جميع المنشآت الصحية، والمنتجات والمواد، ووسائل الدعاية المتعلقة بالصحة لرقابة الدولة، وتشجع الدولة مشاركة القطاعين الخاص والأهلي في خدمات الرعاية الصحية وفقًا للقانون.

第 19 条【教育の権利・無償化】(2012:58, 1971:18,20)

教育は、すべての国民の権利である。その目的は、エジプトの個性の構築、国民的アイデンティティーの保持、科学的思考力の育成、技能開発、発明の推奨、文明的および精神的価値観の成育、ならびに市民権、相互寛容および差別撤廃の理解の定着にある。国は、教育課程およ

び教材において、これらの目的を追求し、世界的な質的基準に従った教育を提供する責務を有する。

教育は、高等学校卒業またはこれと同等の段階まで義務教育である。国は、法律に従い、国立教育機関の多様な段階における教育の無償化を保障する。

国は、歳出の一定比率を教育に割り当てる責務を有する。これは、国民総生産の4%未満でないものとし、世界的水準に達するまで段階的に引き上げられる。

国は、国公立および私立のすべての学校および高等教育機関が国の教育政策に従うことを保障するため、教育を監督する。

المادة (19)

التعليم حق لكل مواطن، هدفه بناء الشخصية المصرية، والحفاظ على الهوية الوطنية، وتأسيس المنهج العلمي في التفكير، وتنمية المواهب وتشجيع الابتكار، وترسيخ القيم الحضارية والروحية، وإرساء مفاهيم المواطنة والتسامح وعدم التمييز، وتلتزم الدولة بمراعاة أهدافه في مناهج التعليم ووسائله، وتوفيره وفقاً لمعايير الجودة العالمية.

والتعليم إلزامي حتى نهاية المرحلة الثانوية أو ما يعادلها، وتكفل الدولة مجانيته بمراحله المختلفة في مؤسسات الدولة التعليمية، وفقاً للقانون.

وتلتزم الدولة بتخصيص نسبة من الإنفاق الحكومي للتعليم لا تقل عن (4%) من الناتج القومي الإجمالي، تتصاعد تدريجياً حتى تتفق مع المعدلات العالمية.

وتشرف الدولة عليه لضمان التزام جميع المدارس والمعاهد العامة والخاصة بالسياسات التعليمية لها.

第20条【職業訓練の拡大】(2012:58)

国は、世界的な質的基準に従い、技能教育、専門技術教育および職業訓練の推奨、これらの発展、ならびにこれらすべての拡大に責務を有する。これは、労働市場の需要に一致するものとする。

المادة (20)

تلتزم الدولة بتشجيع التعليم الفني والتقني والتدريب المهني وتطويره، والتوسع في أنواعه كافة، وفقاً لمعايير الجودة العالمية، وبما يتناسب مع احتياجات سوق العمل.

第21条【大学・高等教育の独立・拡大】(2012:58,59)

国は、大学ならびに学術的および言語的学協会の独立、ならびに世界的な質的基準に従った大学教育の提供を保障する。国は、法律に従い、大学教育の発展に努め、国立大学および高等教育機関における教育の無償化を保障する。

国は、歳出の一定比率を大学教育に割り当てる責務を有する。これは、国内総生産の2%未満でないものとし、世界的水準に達するまで段階的に引き上げられる。

国は、営利を目的としない市民大学の設置の促進に努める。国は、私立大学および市民大学における教育の質の保障、これらにおける世界的な質的基準の達成、これらを担う教員および研究者の育成、ならびに教育研究活動の発展のために歳出からの十分な比率の割当てを行う責務を有する。

المادة (21)

تكفل الدولة استقلال الجامعات والمجامع العلمية واللغوية، وتوفير التعليم الجامعي وفقاً لمعايير الجودة العالمية، وتعمل على تطوير التعليم الجامعي وتكفل مجانيته في جامعات الدولة ومعاهدها، وفقاً للقانون.

وتلتزم الدولة بتخصيص نسبة من الإنفاق الحكومي للتعليم الجامعي لا تقل عن (2 %) من الناتج القومي الإجمالي تتصاعد تدريجياً حتى تتفق مع المعدلات العالمية. وتعمل الدولة على تشجيع إنشاء الجامعات الأهلية التي لا تستهدف الربح، وتلتزم الدولة بضمان جودة التعليم في الجامعات الخاصة والأهلية والتزامها بمعايير الجودة العالمية، وإعداد كوادرها من أعضاء هيئات التدريس والباحثين، وتخصيص نسبة كافية من عوائدها لتطوير العملية التعليمية والبحثية.

第 22 条【教員の能力開発】(new)

教師，教員および職員は，教育の基本的柱である。国は，これらの者の学術能力および職業的技能の開発，ならびに物質的および精神的権利の保護を保障する。これは，教育の質およびその目標の実現を保障するものとする。

المادة (22)

المعلمين، وأعضاء هيئة التدريس ومعاونوهم، الركيزة الأساسية للتعليم، تكلف الدولة تنمية كفاءاتهم العلمية، ومهاراتهم المهنية، ورعاية حقوقهم المادية والأدبية، بما يضمن جودة التعليم وتحقيق أهدافه.

第 23 条【学術研究の保護・支援】(new)

国は，国家主権の実現および知識経済の構築の手段として，学術研究の自由および学術研究機関の支援を保障し，研究者および発明者を育成し，学術研究に歳出の一定比率を割り当てる。これは，国民総生産の 1%未満でないものとし，世界的水準に達するまで段階的に引き上げられる。

国は，私的部門および市民社会部門に学術研究への実質的な参入手段を提供し，在外エジプト人が学術研究の振興に参画することを保障する。

المادة (23)

تكفل الدولة حرية البحث العلمي وتشجيع مؤسساته، باعتباره وسيلة لتحقيق السيادة الوطنية، وبناء اقتصاد المعرفة، وترعى الباحثين والمخترعين، وتخصص له نسبة من الإنفاق الحكومي لا تقل عن (1 %) من الناتج القومي الإجمالي تتصاعد تدريجياً حتى تتفق مع المعدلات العالمية. كما تكفل الدولة سبل المساهمة الفعالة للقطاعين الخاص والأهلي وإسهام المصريين في الخارج في نهضة البحث العلمي.

第 24 条【必須教育科目】(2012:60)

アラビア語，宗教教育および国民史は，大学に先立つ国公立および私立の学校教育のすべての段階における基本科目である。大学は，多様な専門的学術研究に必要な人権，価値観および職業倫理の教授に努める。

المادة (24)

اللغة العربية والتربية الدينية والتاريخ الوطني بكل مراحلها مواد أساسية في التعليم قبل الجامعي الحكومي والخاص، وتعمل الجامعات على تدريس حقوق الإنسان والقيم والأخلاق المهنية للتخصصات العلمية المختلفة.

第 25 条【識字教育の徹底】(2012:61, 1971:21)

国は，読み書きおよびデジタルの非識字を全世界の国民から根絶するための包括的計画を策

定し、市民社会団体の参加により、計画の実施方法を定める責務を有する。これらは、限定された時間的枠組みに従う。

المادة (25)

تلتزم الدولة بوضع خطة شاملة للقضاء على الأمية الهجائية والرقمية بين المواطنين في جميع الأعمار، وتلتزم بوضع آليات تنفيذها بمشاركة مؤسسات المجتمع المدني، وذلك وفق خطة زمنية محددة.

第 26 条【文民階級の禁止】(2012:13, 1971:22)

文民階級の制定は、禁じられる。

المادة (26)

إنشاء الرتب المدنية محظور.

第 2 章「経済的構成要素」

الفصل الثاني: المقومات الاقتصادية

第 27 条【経済体制】(2012:14, 1971:23)

経済体制は、持続的開発および社会的公正を通じて、国土の繁栄を実現することを目的とする。これは、国民経済の実質成長率の上昇、生活水準の向上、雇用機会の増大、失業率の低下および貧困の解消を保障するものとする。

経済体制は、透明性およびガバナンスの基準、競争原理の振興、投資の促進、地理的、部門的および環境的に均衡のとれた発展、ならびに独占行為の禁止の責務を有する。これは、財政および貿易上の均衡、公正な税制、市場の仕組みの規制、様々な形態の所有権の保障、ならびに異なる立場の利益の間の調和を守り、労働者の権利を保全し、消費者を保護するものとする。

経済体制は、法律に従い、社会に機会均等および開発利益の公正な分配を保障し、所得格差を縮小し、尊厳ある生活を保障する最低賃金および最低限の手当を支給し、国家機関におけるあらゆる給与と所得者の最高賃金を支給する責務を有する。

المادة (27)

يهدف النظام الاقتصادي إلى تحقيق الرخاء في البلاد من خلال التنمية المستدامة والعدالة الاجتماعية، بما يكفل رفع معدل النمو الحقيقي للاقتصاد القومي، ورفع مستوى المعيشة، وزيادة فرص العمل وتقليل معدلات البطالة، والقضاء على الفقر. ويلتزم النظام الاقتصادي بمعايير الشفافية والحوكمة، ودعم محاور التنافسية وتشجيع الاستثمار، والنمو المتوازن جغرافياً وقطاعياً وبيئياً، ومنع الممارسات الاحتكارية، مع مراعاة الاتزان المالي والتجاري والنظام الضريبي العادل، وضبط آليات السوق، وكفالة الأنواع المختلفة للملكية، والتوازن بين مصالح الأطراف المختلفة، بما يحفظ حقوق العاملين ويحمي المستهلك. ويلتزم النظام الاقتصادي اجتماعياً بضمان تكافؤ الفرص والتوزيع العادل لعوائد التنمية وتقليل الفوارق بين الدخول والالتزام بحد أدنى للأجور والمعاشات يضمن الحياة الكريمة، وبعده أقصى في أجهزة الدولة لكل من يعمل بأجر، وفقاً للقانون.

第 28 条【生産性の向上，中小零細事業の保護】(new)

生産、サービスおよび情報に関わる経済活動は、国民経済の基本構成要素である。国は、これらの経済活動の保護、競争力の増加および投資誘引環境の創出に責務を有し、生産の向上、

輸出の促進および輸入の組織化に努める。

国は、すべての分野における中小事業および零細事業に特別な関心を払い、インフォーマル部門の組織化および拡充に努める。

المادة (28)

الأنشطة الاقتصادية الإنتاجية والخدمية والمعلوماتية مقومات أساسية للاقتصاد الوطني، وتلتزم الدولة بحمايتها، وزيادة تنافسيتها، وتوفير المناخ الجاذب للاستثمار، وتعمل على زيادة الإنتاج، وتشجيع التصدير، وتنظيم الاستيراد.
وتولي الدولة اهتمامًا خاصًا بالمشروعات المتوسطة والصغيرة ومتناهية الصغر في كافة المجالات، وتعمل على تنظيم القطاع غير الرسمي وتأهيله.

第 29 条【農業・農民の保護・支援】(2012:15,16, 1971:37)

農業は、国民経済の基本構成要素である。

国は、農地の保護および拡大，ならびに農地に対する侵害の告発に責務を有する。国は、農村開発，農村住民の生活水準の向上，および環境上の危険からの農村住民の保護を行う責務を有する。国は、農業生産および畜産の開発，ならびにこれら二部門の産業振興に努める。

国は、農業生産および畜産の投入財を提供し，農民が余剰利益を得ることを可能にする適正価格により主要農作物を買い取る責務を有する。これらは，労働組合，その連合および農業協同組合との合意にもとづく。国は，開拓地の一定範囲を小規模農民および学卒者青年に割り当て，農民および農業労働者を搾取から守る責務を有する。これらはすべて，法律が組織する方法による。

المادة (29)

الزراعة مقوم أساسي للاقتصاد الوطني.
وتلتزم الدولة بحماية الرقعة الزراعية وزيادتها، وتجريم الاعتداء عليها، كما تلتزم بتنمية الريف ورفع مستوى معيشة سكانه وحمايتهم من المخاطر البيئية، وتعمل على تنمية الإنتاج الزراعي والحيواني، وتشجيع الصناعات التي تقوم عليهما.
وتلتزم الدولة بتوفير مستلزمات الإنتاج الزراعي والحيواني، وشراء المحاصيل الزراعية الأساسية بسعر مناسب يحقق هامش ربح للفلاح، وذلك بالاتفاق مع الاتحادات والنقابات والجمعيات الزراعية، كما تلتزم الدولة بتخصيص نسبة من الأراضي المستصلحة لصغار الفلاحين وشباب الخريجين، وحماية الفلاح والعامل الزراعي من الاستغلال، وذلك كله على النحو الذي ينظمه القانون.

第 30 条【漁業・漁民の保護・支援】(new)

国は、漁業資源の保護，漁業者の保護および支援，ならびに漁業者が環境体系に悪影響を及ぼすことなく職務に従事することを可能にする支援を行う責務を有する。これらは，法律が組織する方法による。

المادة (30)

تلتزم الدولة بحماية الثروة السمكية وحماية ودعم الصيادين، وتمكينهم من مزاوله أعمالهم دون إلحاق الضرر بالنظم البيئية، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第 31 条【情報空間の保全】(new)

情報空間の安全は，経済秩序および国家安全保障の基本的一部分である。国は，情報空間の保全に必要な措置をとる責務を有する。これらは，法律が組織する方法による。

المادة (31)

أمن الفضاء المعلوماتي جزء أساسي من منظومة الاقتصاد والأمن القومي، وتلتزم الدولة باتخاذ التدابير اللازمة للحفاظ عليه، على النحو الذي ينظمه القانون.

第 32 条【自然資源・国有地の保護】(2012:18)

国の自然資源は、人民の所有物である。国は、自然資源の保全、その適正な利用、枯渇の阻止、およびこれについて次世代が有する権利の保護に責務を有する。

国は、再生可能エネルギー資源の模範の利用に努め、これへの投資の促進、およびこれに係る学術研究の振興の責務を有する。国は、経済的利点に従い、原料精製の推進および原料への付加価値の増加に努める。

国の公的所有物を処分することはできない。自然資源の利用権または公益事業の委託の許可は、法律により行われ、30年を超えない期間に限られる。

小規模の採石場および鉱山ならびに塩湖の利用権、または公益事業の委託の許可は、15年を超えない期間に限られ、法律にもとづき行われる。

法律は、国の私的所有物の処分の規定、ならびにこれを組織する規則および手続きを定める。

المادة (32)

موارد الدولة الطبيعية ملك للشعب، تلتزم الدولة بالحفاظ عليها، وحسن استغلالها، وعدم استنزافها، ومراعاة حقوق الأجيال القادمة فيها.

كما تلتزم الدولة بالعمل على الاستغلال الأمثل لمصادر الطاقة المتجددة، وتحفيز الاستثمار فيها، وتشجيع البحث العلمي المتعلق بها. وتعمل الدولة على تشجيع تصنيع المواد الأولية، وزيادة قيمتها المضافة وفقاً للجدوى الاقتصادية.

ولا يجوز التصرف في أملاك الدولة العامة، ويكون منح حق استغلال الموارد الطبيعية أو التزام المرافق العامة بقانون، ولمدة لا تتجاوز ثلاثين عاماً.

ويكون منح حق استغلال المحاجر والمناجم الصغيرة والملاحات، أو منح التزام المرافق العامة لمدة لا تتجاوز خمسة عشر عاماً بناء على قانون.

ويحدد القنون أحكام التصرف في أملاك الدولة الخاصة، والقواعد والإجراءات المنظمة لذلك.

第 33 条【所有權の保護】(2012:21, 1971:29)

国は、公的所有權、私的所有權および協同所有權からなる三種の所有權を保護する。

المادة (33)

تحمي الدولة الملكية بأنواعها الثلاثة، الملكية العامة، والملكية الخاصة، والملكية التعاونية.

第 34 条【公的所有權の不可侵・保護】(2012:22)

公的所有權は、不可侵であり、これを侵害することができない。公的所有權の保護は、法律に従い、義務である。

المادة (34)

للملكية العامة حرمة، لا يجوز المساس بها، وحمايتها واجب وفقاً للقانون.

第 35 条【私的所有權の保護】(2012:24, 1971:32,34)

私的所有權は、守られる。相続權は、保障される。私有財産の強制徴収は、法律に規定された場合に、かつ司法判決によらなければ、することができない。私有財産は、法律に従い、公

共の利益のため、かつ事前の正当な補償と引換えでなければ、収用されない。

المادة (35)

الملكية الخاصة مصونة، وحق الإرث فيها مكفول، ولا يجوز فرض الحراسة عليها إلا في الأحوال المبينة في القانون، وبحكم قضائي، ولا تنزع الملكية إلا للمنفعة العامة ومقابل تعويض عادل مقدماً وفقاً للقانون.

第 36 条【私的部門】(new)

国は、国民経済および社会への奉仕として私的部門が社会的責任を果たすことの支援に努める。

المادة (36)

تعمل الدولة على تحفيز القطاع الخاص لأداء مسؤوليته الاجتماعية في خدمة الاقتصاد الوطني والمجتمع.

第 37 条【協同所有権・協同組合の保護】(2012:23, 1971:28,31)

協同所有権は、守られる。国は、協同組合を保護する。法律は、国による協同組合の保護および支援を保障し、協同組合の独立性を保障する。

協同組合またはその理事会は、司法判決によらなければ、解散することができない。

المادة (37)

الملكية التعاونية مصونة، وترعى الدولة التعاونيات، ويكفل القانون حمايتها، ودعمها، ويضمن استقلالها. ولا يجوز حلها أو حل مجالس إدارتها إلا بحكم قضائي.

第 38 条【税制、公租公課】(2012:26, 1971:38,119)

税制その他公課は、歳入の増加、社会的公正の実現および経済開発を目的とする。

租税の成立、修正または廃止は、法律によらなければ、行われぬ。租税は、法律に規定された場合でなければ、免除することができない。その他の税または課徴金は、法律の範囲内でなければ、人に賦課することができない。

税の賦課においては、収入源の複数性が遵守される。税は、個人の所得に課され、各人の負担能力に応じた累進課税式をとる。税制は、多くの雇用を生む経済活動を推進し、経済的、社会的および文化的開発におけるその役割の支援を保障する。

国は、税制の発展に責務を有し、税の徴収における実行性、簡便さおよび規定を実現する新たな方式を構築する。法律は、税、課徴金、主権にもとづく他のあらゆる徴収金、および国庫預託金の徴収の方法および手段を定める。

納税は、義務であり、脱税は、犯罪である。

المادة (38)

يهدف النظام الضريبي وغيره من التكاليف العامة إلى تنمية موارد الدولة، وتحقيق العدالة الاجتماعية، والتنمية الاقتصادية.

لا يكون إنشاء الضرائب العامة، أو تعديلها، أو إلغاؤها، إلا بقانون، ولا يجوز الإعفاء منها إلا في الأحوال المبينة في القانون. ولا يجوز تكليف أحد أداء غير ذلك من الضرائب، أو الرسوم، إلا في حدود القانون.

ويراعى في فرض الضرائب أن تكون متعددة المصادر. وتكون الضرائب على دخول الأفراد تصاعديّة متعددة الشرائح وفقاً لقدراتهم التكاليفية، ويكفل النظام الضريبي تشجيع الأنشطة الاقتصادية

كثيفة العمالة، وتحفيز دورها في التنمية الاقتصادية، والاجتماعية، والثقافية.
تلتزم الدولة بالارتقاء بالنظام الضريبي، وتبني النظم الحديثة التي تحقق الكفاءة واليسر والأحكام
في تحصيل الضرائب. ويحدد القانون طرق وأدوات تحصيل الضرائب، والرسوم، وأي متحصلات
سيادية أخرى، وما يودع منها في الخزنة العامة للدولة.
وأداء الضرائب واجب، والتهرب الضريبي جريمة.

第 39 条【貯蓄の保護・奨励】(2012:28, 1971:39)

貯蓄は、国が保護し、奨励する国民的義務である。貯蓄金は、保障される。これらは、法律
が組織する方法に従う。

المادة (39)

الادخار واجب وطني تحميه الدولة وتشجعه، وتضمن المدخرات، وفقاً لما ينظمه القانون.

第 40 条【財産没収の禁止】(2012:30, 1971:36)

財産の没収は、禁じられる。

押収は、司法判決によらなければ、することができない。

المادة (40)

المصادرة العامة للأموال محظورة.
ولا تجوز المصادرة الخاصة، إلا بحكم قضائي.

第 41 条【住宅開発の責務】(2012:68)

国は、人口増加率と利用可能な資源との間の均衡の実現を目的とする住宅計画の実行、人的
資源への投資の最大化、およびその特性の改善を行う責務を有する。これらは、持続的開発の
実現の枠組みの中で行われる。

المادة (41)

تلتزم الدولة بتنفيذ برنامج سكاني يهدف إلى تحقيق التوازن بين معدلات النمو السكاني والموارد
المتاحة، وتعظيم الاستثمار في الطاقة البشرية وتحسين خصائصها، وذلك في إطار تحقيق التنمية
المستدامة.

第 42 条【労働者の経営参加】(2012:27, 1971:24,26)

労働者は、事業経営に参加し、その利潤の一部を得ることができる。労働者は、法律に従い、
生産部門における生産力の向上および生産計画の実施に責務を有する。生産手段の保全は、国民
的義務である。

公的部門単位の経営委員会における労働者の代表は、選挙された委員の 50%とする。公的
事業部門企業の理事会における代表性は、法律に従う。

法律は、小規模農民および零細手工業者が農業協同組合、製造業協同組合および手工業協同
組合の経営委員会において 80%未満でない比率の代表性を得ることを組織する。

المادة (42)

يكون للعاملين نصيب في إدارة المشروعات وفي أرباحها، ويلتزمون بتنمية الإنتاج وتنفيذ الخطة
في وحداتهم الإنتاجية، وفقاً للقانون. والمحافظة على أدوات الإنتاج واجب وطني.
ويكون تمثيل العمال في مجالس إدارة وحدات القطاع العام بنسبة خمسين في المائة من عدد
الأعضاء المنتخبين، ويكون تمثيلهم في مجالس إدارات شركات قطاع الأعمال العام وفقاً للقانون.

وينظم القانون تمثيل صغار الفلاحين، وصغار الحرفيين، بنسبة لا تقل عن ثمانين في المائة في مجالس إدارة الجمعيات التعاونية الزراعية والصناعية والحرفية.

第 43 条【スエズ運河の保護・開発】(new)

国は、スエズ運河の保護および開発，ならびに国有の国際水路としての保全を行う責務を有する。国は、優れた経済的中心として運河部門を開発する責務を有する。

المادة (43)

تلتزم الدولة بحماية قناة السويس وتنميتها، والحفاظ عليها بصفتها ممرًا مائيًا دوليًا مملوكًا لها، كما تلتزم بتمنية قطاع القناة، باعتباره مركزًا اقتصاديًا متميزًا.

第 44 条【ナイル川・地下水の保護】(2012:19)

国は、ナイル川の保護，ナイル川に係るエジプトの歴史的権利の保全，ナイル川の水の利用の指導および最大化，ならびにナイル川の水の浪費または汚染の防止に責務を有する。国は、地下水の保護，水の安全保障の実現を保障する措置の実行，および水資源分野における学術研究の支援に責務を有する。

すべての国民がナイル川を享受する権利は、保障される。ナイル川の不可侵性またはその河川環境の侵害は、禁じられる。国は、ナイル川に対してなされた侵害の排除を保障する。これらは、法律が組織する方法による。

المادة (44)

تلتزم الدولة بحماية نهر النيل، والحفاظ على حقوق مصر التاريخية المتعلقة به، وترشيد الاستفادة منه وتظيمها، وعدم إهدار مياهه أو تلويثها. كما تلتزم الدولة بحماية مياهها الجوفية، واتخاذ الوسائل الكفيلة بتحقيق الأمن المائي ودعم البحث العلمي في هذا المجال. وحق كل مواطن في التمتع بنهر النيل مكفول، ويحظر التعدي على حرمة أو الإضرار بالبيئة النهرية، وتكفل الدولة إزالة ما يقع عليه من تعديات، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第 45 条【自然保護】(2012:20)

国は、国内の河川，沿岸，湖沼，水路および自然保護区を保護する責務を有する。

これらに対する侵害もしくは汚染，またはその自然の状態を害する使用は、禁じられる。すべての国民がこれらを楽しむ権利は、保障される。国は、都市における緑地地区の保護および開発，植物，家畜および魚介資源の保全，絶滅種または絶滅危惧種の保護，ならびに動物愛護を行う責務を有する。これらはすべて、法律が組織する方法による。

المادة (45)

تلتزم الدولة بحماية بحارها وشواطئها وبحيراتها وممراتها المائية ومحيطاتها الطبيعية. ويحظر التعدي عليها، أو تلويثها، أو استخدامها فيما يتنافى مع طبيعتها، وحق كل مواطن في التمتع بها مكفول، كما تكفل الدولة حماية وتنمية المساحة الخضراء في الحضر، والحفاظ على الثروة النباتية والحيوانية والسمكية، وحماية المعرض منها للانقراض أو الخطر، والرفق بالحيوان، وذلك كله على النحو الذي ينظمه القانون.

第 46 条【環境権】(2012:63)

すべての者は、健康で良好な環境を得る権利を有する。環境保護は、国民的義務である。国は、環境の保全，環境破壊の防止および自然資源の正しい利用のために必要な措置をとる責務

を有する。これらは、持続的開発の実現を保障し、環境に対する次世代の権利を保全するものとする。

المادة (46)

لكل شخص الحق في بيئة صحية سليمة، وحمايتها واجب وطني. وتلتزم الدولة باتخاذ التدابير اللازمة للحفاظ عليها، وعدم الإضرار بها، والاستخدام الرشيد للموارد الطبيعية بما يكفل تحقيق التنمية المستدامة، وضمان حقوق الأجيال القادمة فيها.

第3章「文化的構成要素」

الفصل الثالث: المقومات الثقافية

第47条【文化的アイデンティティー】(new)

国は、エジプトの文化的アイデンティティーを、その多様な文明的諸源流とともに保全する責務を有する。

المادة (47)

تلتزم الدولة بالحفاظ على الهوية الثقافية المصرية بروافدها الحضارية المتنوعة.

第48条【文化権，アラビア語の推進】(new)

文化は、すべての国民の権利である。国は、これを保障し、経済的能力、地理的位置その他を理由とした差別なく、多様な階層の人民があらゆる種類の文化的資源を得られるように支援する責務を有する。国は、発展途上地域および貧困層に特別な配慮を払う。

国は、アラビア語からの翻訳およびアラビア語への翻訳運動を奨励する。

المادة (48)

الثقافة حق لكل مواطن، تكفله الدولة وتلتزم بدعمه وبتأاحة المواد الثقافية بجميع أنواعها لمختلف فئات الشعب، دون تمييز بسبب القدرة المالية أو الموقع الجغرافي أو غير ذلك. وتولي اهتمامًا خاصًا بالمناطق النائية والفئات الأكثر احتياجًا. وتشجع الدولة حركة الترجمة من العربية وإليها.

第49条【遺跡の保護・保全】(2012:20)

国は、遺跡の保護および保全、遺跡周辺地区の整備、遺跡の修復および修繕作業、占有取得された遺跡の返還請求、ならびに遺跡発掘の組織および監督を行う責務を有する。

遺跡のいかなる一部の贈与または交換も、禁じられる。

遺跡に対する侵害および遺物の売買は、時効により消滅しない犯罪である。

المادة (49)

تلتزم الدولة بحماية الآثار والحفاظ عليها، ورعاية مناطقها، وصيانتها، وترميمها، واسترداد ما اتسولى عليه منها، وتنظيم التنقيب عنها والإشراف عليه. ويحظر إهداء أو مبادلة أي شيء منها. والاعتداء عليها والاتجار فيها جريمة لا تسقط بالتقادم.

第50条【文明・文化遺産の保護・保全】(new)

エジプトの文明的および文化的遺産は、有形無形を問わず、古代エジプト、コプトおよびイスラームを含むあらゆる形態および段階により、国家および人類の宝である。国は、これらの

遺産を保全し、補修する責務を有する。多様な形態からなる現代の建築、文学および芸術作品についても、国が同様の責務を有する。これらのいかなるものに対する侵害も、法律が刑罰を科す犯罪である。国は、エジプトにおける文化的多様性の保全に特別な配慮を払う。

المادة (50)

تراث مصر الحضاري والثقافي، المادي والمعنوي، بجميع تنوعاته ومراحلته الكبرى، المصرية القديمة، والقبطية، والإسلامية، ثروة قومية وإنسانية، تلتزم الدولة بالحفاظ عليه وصيانته، وكذا الرصيد الثقافي المعاصر المعماري والأدبي والفني بمختلف تنوعاته، والاعتداء على أي من ذلك جريمة يعاقب عليها القانون. وتولي الدولة اهتمامًا خاصًا بالحفاظ على مكونات التعددية الثقافية في مصر.

第3編「公の権利、自由および義務」 الباب الثالث: الحقوق والحريات والواجبات العامة

第51条【人間の尊厳】(2012:31)

尊厳は、すべての人間の権利である。尊厳を侵害することはできない。国は、尊厳を尊重および保護する責務を有する。

المادة (51)

الكرامة حق لكل إنسان، ولا يجوز المساس بها، وتلتزم الدولة باحترامها وحمايتها.

第52条【拷問は犯罪】(new)

拷問は、そのあらゆる形態において、時効により消滅しない犯罪である。

المادة (52)

التعذيب بجميع صورته وأشكاله، جريمة لا تسقط بالتقادم.

第53条【法の下での平等，差別の禁止】(2012:33, 1971:40)

国民は、法の下に平等である。国民は、公の権利、自由および義務において平等であり、宗教、信条、国籍、出自、血統、肌の色、言語、障害、社会階層、政治的もしくは地理的所属、または他のいかなる理由によっても、差別されない。

差別および嫌悪の扇動は、犯罪であり、法律がこれに刑罰を科す。

国は、あらゆる形の差別の解消に必要な措置をとる責務を有する。法律は、この目的のための独立の委員会の設置を組織する。

المادة (53)

المواطنون لدى القانون سواء، وهم متساوون في الحقوق والحريات والواجبات العامة، لا تمييز بينهم بسبب الدين، أو العقيدة، أو الجنس، أو الأصل، أو العرق، أو اللون، أو اللغة، أو الإعاقة، أو المستوى الاجتماعي، أو الانتماء السياسي أو الجغرافي، أو لأي سبب آخر. التمييز والحض على الكراهية جريمة، يعاقب عليها القانون. تلتزم الدولة باتخاذ التدابير اللازمة للقضاء على كافة أشكال التمييز، وينظم القانون إنشاء مفوضية مستقلة لهذا الغرض.

第54条【人身の自由】(2012:34,35, 1971:41,71)

人身の自由は、生来の権利であり、守られ、侵害されない。現行犯の場合を除き、捜査に必要な、理由を付した司法命令によらなければ、人を逮捕、搜索もしくは拘禁し、またはいかなる手段によりその自由を制限することはできない。

自由を制限されたすべての者は、その理由をただちに通知され、書面によりその権利を知らされ、関係者および弁護人にただちに連絡をとることが許され、自由の制限の時から24時間以内に捜査当局に引き渡されなければならない。

この者の取調べは、弁護人の同席がなければ、開始されない。弁護人がいない場合には、弁護人が付される。障害を有する者には、必要な補助が与えられる。これらは、法律に定められた手続きに従う。

自由その他の制限を受けたすべての者は、その措置について、裁判所に不服を申し立てる権利を有する。審理は、その措置から1週間以内に行われる。審理がなければ、この者は、ただ

ちに釈放されなければならない。

法律は、未決拘禁の規定、期間および理由、ならびに国が弁済の責務を有する未決拘禁または刑の執行を要する原判決を取り消す判決が言い渡された刑罰の執行について賠償請求することができる条件を組織する。

あらゆる場合において、拘留を科することができる犯罪の被告人の裁判は、代理人となるまたは委任された弁護人の同席がなければ、行うことができない。

المادة (54)

الحرية الشخصية حق طبيعي، وهي مصونة لا تُمس، وفيما عدا حالة التلبس، لا يجوز القبض على أحد، أو تفتيشه، أو حبسه، أو تقييد حريته بأي قيد إلا بأمر قضائي مسبب يستلزمه التحقيق. ويجب أن يُبلغ فوراً كل من تقييد حريته بأسباب ذلك، ويحاط بحقوقه كتابة، ويُمكن من الاتصال بذويه وبمحاميه فوراً، وأن يقدم إلى سلطة التحقيق خلال أربع وعشرين ساعة من وقت تقييد حريته. ولا يبدأ التحقيق معه إلا في حضور محاميه، فإن لم يكن له محام، نُدب له محام، مع توفير المساعدة اللازمة لذوي الإعاقة، وفقاً للإجراءات المقررة في القانون. ولكل من تقييد حريته، ولغيره، حق التظلم أمام القضاء من ذلك الإجراء، والفصل فيه خلال أسبوع من ذلك الإجراء، وإلا وجب الإفراج عنه فوراً. وينظم القانون أحكام الحبس الاحتياطي، ومدته، وأسبابه، وحالات استحقاق التعويض الذي تلتزم الدولة بأدائه عن الحبس الاحتياطي، أو عن تنفيذ عقوبة صدر حكم بات بإلغاء الحكم المنفذة بموجبه. وفي جميع الأحوال لا يجوز محاكمة المتهم في الجرائم التي يجوز الحبس فيها إلا بحضور محام موكل أو مُنتدب.

第 55 条【逮捕法定主義】(2012:36, 1971:42)

逮捕もしくは拘禁された、または自由の制限を受けたすべての者は、その尊厳が守られるように扱われなければならない。この者に、拷問、脅迫、強制または身体的もしくは精神的危害を与えることはできない。何人の勾留または拘禁も、人道的で衛生的に適切な場所においてでなければ、行われ不得。国は、障害を有する者に支援手段を提供する責務を有する。

これらに対するいかなる違反も、法律に従い、実行者に刑罰が科される犯罪である。

被告人は、黙秘の権利を有する。いかなる形であれ、圧迫または脅迫の下に拘束された者から発せられたことが証明されたすべての供述は、無効とし、これを証拠とすることができない。

المادة (55)

كل من يقبض عليه، أو يحبس، أو تقييد حريته تجب معاملته بما يحفظ عليه كرامته، ولا يجوز تعذيبه، ولا ترهيبه، ولا إكراهه، ولا إيذاؤه بدنياً أو معنوياً، ولا يكون حجزه، أو حبسه إلا في أماكن مخصصة لذلك لائقة إنسانياً وصحياً، وتلتزم الدولة بتوفير مسائل الإتاحة للأشخاص ذوي الإعاقة. ومخالفة شيء من ذلك جريمة يعاقب مرتكبها وفقاً للقانون. وللمتهم حق الصمت. وكل قول يثبت أنه صدر من محتجز تحت وطأة شيء مما تقدم، أو التهديد بشيء منه، يهدر ولا يعول عليه.

第 56 条【刑務所】(2012:37)

刑務所は、更正および社会復帰の施設である。

刑務所および拘置所は、司法の監督下に置かれる。その中における、人間の尊厳に反する、または健康を害するすべての行為は、禁じられる。

法律は、受刑者の更正および社会復帰、ならびに出所後の尊厳ある生活を支援する手段を組

織する。

المادة (56)

السجن دار إصلاح وتأهيل.
تخضع السجون وأماكن الاحتجاز للإشراف القضائي، ويحظر فيها كل ما ينافي كرامة الإنسان،
أو يعرض صحته للخطر.
وينظم القانون أحكام إصلاح وتأهيل المحكوم عليهم، وتيسير سبل الحياة الكريمة لهم بعد الإفراج
عنهم.

第 57 条【私生活の不可侵】(2012:38, 1971:45)

私生活は、不可侵であり、守られ、侵害されない。

郵便，電気通信，電子通信，電話その他の通信手段は，不可侵であり，その秘密は保障される。理由を付した司法命令により，期間が限定され，かつ法律に規定された場合でなければ，これらの通信を押収，傍受または監視することはできない。

国は，国民があらゆる方式の公的通信手段を使用する権利を保護する責務を有する。恣意的な方法により通信手段を遮断もしくは停止し，または国民に通信手段の利用を禁ずることはできない。法律は，これらを組織する。

المادة (57)

للحياة الخاصة حرمة، وهي مصونة لا تمس.
وللمراسلات البريدية، والبرقية، والإلكترونية، والمحادثات الهاتفية، وغيرها من وسائل الاتصال
حرمة، وسريتها مكفولة، ولا تجوز مصادرتها، أو الاطلاع عليها، أو رقابتها إلا بأمر قضائي مسبب،
ولمدة محددة، وفي الأحوال التي يبينها القانون.
كما تلتزم الدولة بحماية حق المواطنين في استخدام وسائل الاتصال العامة بكافة أشكالها، ولا
يجوز تعطيلها أو وقفها أو حرمان المواطنين منها، بشكل تعسفي، وينظم القانون ذلك.

第 58 条【住居の不可侵】(2012:39, 1971:44)

住居は、不可侵である。危険または救助の場合を除き、理由、場所、時間および目的を付した司法命令によらなければ、住居に立ち入り、またはこれを搜索、監視もしくは盗聴することはできない。これらは、法律に規定された場合において、かつ法律に規定が定められた方法による。住居への立入りまたは搜索の際、住居内にいる者にあらかじめ通知し、この件について下された命令を提示しなければならない。

المادة (58)

للمنازل حرمة، وفيما عدا حالات الخطر، أو الاستغاثة لا يجوز دخولها، ولا تفتيشها، ولا مراقبتها
أو التنصت عليها إلا بأمر قضائي مسبب، يحدد المكان، والتوقيت، والغرض منه، وذلك كله في
الأحوال المبينة في القانون، وبالكيفية التي ينص عليها، ويجب تنبيه من في المنازل عند دخولها أو
تفتيشها، وإطلاعهم على الأمر الصادر في هذا الشأن.

第 59 条【生活の安全】(2012:40)

安全な生活は、すべての人間の権利である。国は、国民および国土内に居住するすべての者に、安全および安心をもたらす責務を有する。

المادة (59)

الحياة الآمنة حق لكل إنسان، وتلتزم الدولة بتوفير الأمن والطمأنينة لمواطنيها، ولكل مقيم على

أراضيها.

第 60 条【身体の不可侵】(2012:41)

人間の身体は、不可侵である。身体に対する侵害、その切除および展示は、法律が刑罰を科す犯罪である。臓器売買は、禁止される。いかなる医学的または科学的実験も、法律が組織する方法により、本人の自由意思による書面の同意にもとづき、かつ医学分野において確立した原則に従うものでなければ、行うことができない。

(60) المادة

لجسد الإنسان حرمة، والاعتداء عليه، أو تشويهه، أو التمثيل به، جريمة يعاقب عليها القانون. ويحظر الاتجار بأعضائه، ولا يجوز إجراء أية تجربة طبية، أو علمية عليه بغير رضاه الحر الموثق، ووفقاً للأسس المستقرة في مجال العلوم الطبية، على النحو الذي ينظمه القانون.

第 61 条【臓器移植の権利・規制】(new)

人体組織および臓器の提供は、生の贈与である。すべての人間は、生存中または死後に、書面の同意または遺言により、その身体の一部を提供する権利を有する。国は、法律に従い、臓器の提供および移植の規則を組織する仕組みを構築する責務を有する。

(61) المادة

التبرع بالأنسجة والأعضاء هبة للحياة، ولكل إنسان الحق في التبرع بأعضاء جسده أثناء حياته أو بعد مماته بموجب موافقة أو وصية موثقة، وتلتزم الدولة بإنشاء آلية لتنظيم قواعد التبرع بالأعضاء وزراعتها وفقاً للقانون.

第 62 条【居住・移転の自由】(2012:42, 1971:50,51,52)

移転、居住および移住の自由は、保障される。

いかなる国民を国土から追放することも、その帰還を妨げることもできない。

国民の出国を妨げること、国民に強制的居住を課すこと、または特定地域における居住を禁止することは、理由を付した司法命令により、期間が限定され、かつ法律に規定された場合でなければ、行われない。

(62) المادة

حرية التنقل، والإقامة، والهجرة مكفولة. ولا يجوز إبعاد أي مواطن عن إقليم الدولة، ولا منعه من العودة إليه. ولا يكون منعه من مغادرة إقليم الدولة، أو فرض الإقامة الجبرية عليه، أو حظر الإقامة في جهة معينة عليه، إلا بأمر قضائي مسبب ولمدة محددة، وفي الأحوال المبينة في القانون.

第 63 条【強制移住の禁止】(new)

国民を強制的かつ恣意的に移住させることは、あらゆる形および方式において、禁じられる。これに対する違反は、時効により消滅しない犯罪である。

(63) المادة

يحظر التهجير القسري التعسفي للمواطنين بجميع صورته وأشكاله، ومخالفة ذلك جريمة لا تسقط بالتقادم.

第 64 条【信教の自由】(2012:43, 1971:46)

信教の自由は、絶対である。

宗教儀礼の実践の自由，および啓示宗教の信仰者のための礼拝施設の設置の自由は，法律が組織する権利である。

المادة (64)

حرية الاعتقاد مطلقة.

وحرية ممارسة الشعائر الدينية وإقامة دور العبادة لأصحاب الأديان السماوية، حق ينظمه القانون.

第 65 条【思想・意見の自由】(2012:45, 1971:47)

思想および意見の自由は，保障される。

すべての人間は，口頭，文書，図画その他の表現および普及の手段により，自己の意見を表明する権利を有する。

المادة (65)

حرية الفكر والرأي مكفولة.

ولكل إنسان حق التعبير عن رأيه بالقول، أو بالكتابة، أو بالتصوير، أو غير ذلك من وسائل التعبير والنشر.

第 66 条【学問の自由】(2012:59, 1971:49)

学術研究の自由は，保障される。国は，研究者および発明者を支援し，これらの者の発明を保護し，その実用化を推進する責務を有する。

المادة (66)

حرية البحث العلمي مكفولة، وتلتزم الدولة برعاية الباحثين والمخترعين وحماية ابتكاراتهم

والعمل على تطبيقها.

第 67 条【創作の自由】(2012:46, 1971:49)

芸術的および文学的創作の自由は，保障される。国は，芸術および文学の振興，創作者の支援および創作物の保護，ならびにこれらに必要な推進手段をとる責務を有する。

検察を通じてでなければ，芸術的，文学的および思想的作品の停止もしくは押収のため，またはその作者に対抗するため，訴えまたは公訴を提起することはできない。芸術的，文学的および思想的制作物の公開を理由として実行された犯罪については，自由を制限する刑罰は科されない。暴力の煽動もしくは国民間の差別に係る犯罪，または個人の名誉に係る不服申立てについては，法律が刑罰を定める。

これらの場合の裁判では，有罪判決を受けた被告人に，犯罪被害により生じた実損害の賠償請求に加えて，犯罪被害者に支払われる懲罰的損害賠償を課することができる。これらはすべて，法律に従う。

المادة (67)

حرية الإبداع الفني والأدبي مكفولة، وتلتزم الدولة بالنهوض بالفنون والآداب، ورعاية المبدعين

وحماية إبداعاتهم، وتوفير وسائل التشجيع اللازمة لذلك.

ولا يجوز رفع أو تحريك الدعاوى لوقف أو مصادرة الأعمال الفنية والأدبية والفكرية أو ضد مبدعيها إلا عن طريق النيابة العامة، ولا توقع عقوبة سالبة للحرية في الجرائم التي ترتكب بسبب علانية المنتج الفني أو الأدبي أو الفكري، أما الجرائم المتعلقة بالتحريض على العنف أو التمييز بين المواطنين أو الطعن في أعراض الأفراد، فيحدد القانون عقوباتها.

وللمحكمة في هذه الأحوال إلزام المحكوم عليه بتعويض جزائي للمضروب من الجريمة، إضافة

إلى التعويضات الأصلية المستحقة له عما لحقه من أضرار منها، وذلك كله وفقاً للقانون.

第 68 条【知る権利】(2012:47)

情報、声明、統計および公文書は、人民の所有物である。多様な源からなるこれらの情報を公表することは、国がすべての国民に保障する権利である。国は、透明性にもとづき、国民に情報を提供し、公開する責務を有する。法律は、情報の入手、公開および秘匿の基準、作成および保管の規則、ならびに情報開示の拒否に対する不服申立てを組織する。法律は、情報の遮断または虚偽の情報の意図的な付与に対する刑罰を定める。

国家機関は、法律に従い、最新のあらゆる手段および方法により、有効期間の満了した公文書を国立公文書館に保存し、これを保護し、散逸または腐食から守り、補修および電子化する責務を有する。

المادة (68)

المعلومات والبيانات والإحصاءات والوثائق الرسمية ملك للشعب، والإفصاح عنها من مصادرها المختلفة، حق تكفله الدولة لكل مواطن، وتلتزم الدولة بتوفيرها وإتاحتها للمواطنين بشفافية، وينظم القانون ضوابط الحصول عليها وإتاحتها وسريتها، وقواعد إيداعها وحفظها، والتنظيم من رفض إعطائها، كما يحدد عقوبة حجب المعلومات أو إعطاء معلومات مغلوبة عمدًا. وتلتزم مؤسسات الدولة بإيداع الوثائق الرسمية بعد الانتهاء من فترة العمل بها بدار الوثائق القومية، وحمايتها وتأمينها من الضياع أو التلف، وترميمها ورقمنتها، بجميع الوسائل والأدوات الحديثة، وفقاً للقانون.

第 69 条【知的所有権】(new)

国は、あらゆる分野の多様な種類からなる知的所有権の保護に責務を有し、知的所有権を守り、これを法的に保護するための特別の機関を設置する。法律は、これらを組織する。

المادة (69)

تلتزم الدولة بحماية حقوق الملكية الفكرية بشتى أنواعها في كافة المجالات، وتُنشئ جهازاً مختصاً لرعاية تلك الحقوق وحمايتها القانونية، وينظم القانون ذلك.

第 70 条【報道の自由】(2012:48,49, 1980:207,209)

紙、映像、音声および電子媒体による報道、印刷および出版の自由は、保障される。すべてのエジプト人は、自然人または法人を問わず、公的または私的を問わず、報道機関を所有し、発行し、映像音声メディアおよびデジタルメディアを設置する権利を有する。

報道出版物は、法律が組織する方法により、届出のみにより発行される。法律は、放送局、テレビ局および電子報道機関の設置および所有の手続きを組織する。

المادة (70)

حرية الصحافة والطباعة والنشر الورقي والمرئي والمسموع والإلكتروني مكفولة، وللمصريين من أشخاص طبيعية أو اعتبارية، عامة أو خاصة، حق ملكية وإصدار الصحف وإنشاء وسائل الإعلام المرئية والمسموعة، ووسائط الإعلام الرقمي. وتصدر الصحف بمجرد الإخطار على النحو الذي ينظمه القانون. وينظم القانون إجراءات إنشاء وتملك محطات البث الإذاعي والمرئي والصحف الإلكترونية.

第 71 条【検閲の禁止】(2012:48, 1971:48, 1980:207,208)

エジプトの報道機関およびメディアに対する検閲の強制、押収、停止または閉鎖は、あらゆる形において、禁じられる。戦時下または総動員時に限定された検閲は、例外的にすることができる。

出版または公表を通じて実行された犯罪については、自由を制限する刑罰は科されない。暴力の煽動もしくは国民間の差別に係る犯罪、または個人の名誉に係る不服申立てについては、法律が刑罰を定める。

(71) المادة

يحظر بأي وجه فرض رقابة على الصحف ووسائل الإعلام المصرية أو مصادرتها أو وقفها أو إغلاقها. ويجوز استثناءً فرض رقابة محددة عليها في زمن الحرب أو التعبئة العامة. ولا توقع عقوبة سالبة للحرية في الجرائم التي ترتكب بطريق النشر أو العلانية، أما الجرائم المتعلقة بالتحريض على العنف أو بالتمييز بين المواطنين أو بالظعن في أعراض الأفراد، فيحدد عقوباتها القانون.

第 72 条【国有メディアの独立】(new)

国は、国有の報道機関およびメディアの独立性を保障する。これは、これらの機関の中立性を保障し、これらの機関によるあらゆる意見の表明、政治的および思想的方向性の表現、社会的利益の代弁を保障し、世論の形成における平等および機会均等を守るものとする。

(72) المادة

تلتزم الدولة بضمان استقلال المؤسسات الصحفية ووسائل الإعلام المملوكة لها، بما يكفل حيادها، وتعبيرها عن كل الآراء والاتجاهات السياسية والفكرية والمصالح الاجتماعية، ويضمن المساواة وتكافؤ الفرص في مخاطبة الرأي العام.

第 73 条【集会の権利】(2012:50, 1971:54)

国民は、いかなる種類の武器も携帯しないで、屋外の集会、集団行進、集団示威運動およびあらゆる形の平和的抗議をする権利を有する。これは、届出により、法律が組織する方法による。

平和に私的に集会する権利は、保障される。これは、事前の届出を要しない。治安当局者は、私的な集会に参加し、またはこれを監視もしくは盗聴することができない。

(73) المادة

للمواطنين حق تنظيم الاجتماعات العامة، والمواكب والتظاهرات، وجميع أشكال الاحتجاجات السلمية، غير حاملين سلاحاً من أي نوع، بإخطار على النحو الذي ينظمه القانون. وحق الاجتماع الخاص سلمياً مكفول، دون الحاجة إلى إخطار سابق، ولا يجوز لرجال الأمن حضوره أو مراقبته، أو التنصت عليه.

第 74 条【政党結成の権利】(2012:51, 1971:55)

国民は、法律が組織する届出により、政党を結成する権利を有する。宗教的根拠にもとづく、または人種、出自、宗派もしくは地理上の差異にもとづく、いかなる政治活動を行うことも、または政党を結成することもできない。民主主義の原則に反する、秘密のまたは軍事的もしくは準軍事的性格を帯びる政治活動を行うことはできない。

政党は、司法命令によらなければ、解散することができない。

(74) المادة

للمواطنين حق تكوين الأحزاب السياسية، بإخطار ينظمه القانون. ولا يجوز مباشرة أي نشاط سياسي، أو قيام أحزاب سياسية على أساس ديني، أو بناء على التفرقة بسبب الجنس أو الأصل أو على أساس طائفي أو جغرافي، أو ممارسة نشاط معاد لمبادئ الديمقراطية، أو سري، أو ذي طابع عسكري أو شبه عسكري.
ولا يجوز حل الأحزاب إلا بحكم قضائي.

第 75 条【結社の権利】(2012:51, 1971:55)

国民は、民主主義の原則にもとづき、団体および市民団体を結成する権利を有する。これらの団体は、届出のみにより、法人格を有する。

これらの団体は、その活動を自由に行う。行政機関は、司法命令によらなければ、これらの団体に介入もしくはこれを解散し、またはその理事会もしくは事務局を解散することができない。

秘密の組織もしくは活動を有する、または軍事的もしくは準軍事的性格を帯びる団体または市民団体の設立または継続は、禁止される。これらはすべて、法律が組織する方法による。

المادة (75)

للمواطنين حق تكوين الجمعيات والمؤسسات الأهلية على أساس ديمقراطي، وتكون لها الشخصية الاعتبارية بمجرد الإخطار.
وتمارس نشاطها بحرية، ولا يجوز للجهات الإدارية التدخل في شئونها، أو حلها أو حل مجالس إدارتها أو مجالس أمنائها إلا بحكم قضائي.
ويحظر إنشاء أو استمرار جمعيات أو مؤسسات أهلية يكون نظامها أو نشاطها سرياً أو ذا طابع عسكري أو شبه عسكري، وذلك كله على النحو الذي ينظمه القانون.

第 76 条【団結権】(2012:52, 1971:56)

民主主義の原則にもとづく、労働組合およびその連合の設立は、法律が保障する権利である。これらの労働組合は、法人格を有し、その活動を自由に行い、組合員の能力水準の向上に貢献し、組合員の権利を守り、組合員の利益を保護する。

国は、労働組合およびその連合の独立性を保障する。これらの労働組合の執行機関は、司法命令によらなければ、解散することができない。行政機関においては、いかなる労働組合も設立することができない。

المادة (76)

إنشاء النقابات والاتحادات على أساس ديمقراطي حق يكفله القانون. وتكون لها الشخصية الاعتبارية، وتمارس نشاطها بحرية، وتسهم في رفع مستوى الكفاءة بين أعضائها والدفاع عن حقوقهم، وحماية مصالحهم.
وتكفل الدولة استقلال النقابات والاتحادات، ولا يجوز حل مجالس إدارتها إلا بحكم قضائي، ولا يجوز إنشاء أي منها بالهيئات النظامية.

第 77 条【職業別組合の独立】(2012:53, 1971:56)

法律は、民主主義の原則にもとづく、職業別組合の設立および運営を組織する。法律は、職業別組合の独立性を保障し、その収入源、組合員の登録方法、ならびに職業倫理規程に従い職業活動の遂行における組合員の行為に対する懲戒を定める。

職業別組合は、職業の組織化のため、各職業に一つしか設立することはできない。職業別組

合を公的管理下に置くこと、または行政機関がこれに介入することはできない。職業別組合の執行機関は、司法命令によらなければ、解散することができない。職業別組合に係る法律案については、その意見が聴かれる。

(77) المادة

ينظم القانون إنشاء النقابات المهنية وإدارتها على أساس ديمقراطي، ويكفل استقلالها ويحدد مواردها، وطريقة قيد أعضائها، ومساءلتهم عن سلوكهم في ممارسة نشاطهم المهني، وفقاً لمواثيق الشرف الأخلاقية والمهنية.
ولا تنشأ لتنظيم المهنة سوى نقابة واحدة. ولا يجوز فرض الحراسة عليها أو تدخل الجهات الإدارية في شئونها، كما لا يجوز حل مجالس إدارتها إلا بحكم قضائي، ويؤخذ رأيها في مشروعات القوانين المتعلقة بها.

第 78 条【住居を得る権利】(2012:68)

国は、国民が適切で安全かつ衛生的な住居を得る権利を保障する。これは、人間の尊厳を維持し、社会的公正を実現するものとする。

国は、環境的特性に配慮した全国住宅供給計画を策定する責務を有する。国は、計画実施における自助努力および住宅協同組合の主導の奨励、国有地利用の組織化、都市部および農村部の包括的都市計画、ならびに人口分配戦略の枠組みの中での公共公益事業の拡張を保障する。これらは、公共の利益を実現し、国民の生活の質を改善し、次世代の権利を保全するものとする。

国は、無計画地区の問題に取り組む包括的国家計画を策定する責務を有する。これは、都市計画の再建、公共施設および公益事業の拡張、ならびに生活および公衆衛生の改善を含む。国は、限定された期間内の実行に必要な資源の提供を保障する。

(78) المادة

تكفل الدولة للمواطنين الحق في المسكن الملائم والأمن والصحي، بما يحفظ الكرامة الإنسانية ويحقق العدالة الاجتماعية.
وتلتزم الدولة بوضع خطة وطنية للإسكان تراعي الخصوصية البيئية، وتكفل إسهام المبادرات الذاتية والتعاونية في تنفيذها، وتنظيم استخدام أراضي الدولة ومدتها بالمرافق الأساسية في إطار تخطيط عمراني شامل للمدن والقرى واستراتيجية لتوزيع السكان، بما يحقق الصالح العام وتحسين نوعية الحياة للمواطنين ويحفظ حقوق الأجيال القادمة.
كما تلتزم الدولة بوضع خطة قومية شاملة لمواجهة مشكلة العشوائيات تشمل إعادة التخطيط وتوفير البنية الأساسية والمرافق، وتحسين نوعية الحياة والصحة العامة، كما تكفل توفير الموارد اللازمة للتنفيذ خلال مدة زمنية محددة.

第 79 条【食料・水を得る権利】(2012:68)

すべての国民は、健康的かつ十分な食料および清浄な水を得る権利を有する。国は、国民に十分な食料資源を提供する責務を有する。国は、持続的な形の食料主権を保障し、次世代の権利を守るため、農業的生物多様性および在来植物種の保全を保障する。

(79) المادة

لكل مواطن الحق في غذاء صحي وكاف، وماء نظيف، وتلتزم الدولة بتأمين الموارد الغذائية للمواطنين كافة. كما تكفل السيادة الغذائية بشكل مستدام، وتضمن الحفاظ على التنوع البيولوجي الزراعي وأصناف النباتات المحلية للحفاظ على حقوق الأجيال.

第 80 条【児童の権利・保護】(2012:70)

18 才に満たないすべての者は、児童とみなされる。すべての児童は、名前、証明書類、無償の義務的予防接種、医療福祉、家族または代替的存在による保護、基本的養育、安全な居場所、宗教教育、ならびに情操的および知的発達を得る権利を有する。

国は、障害を有する児童の権利、その社会復帰および社会的包摂を保障する。

国は、あらゆる形の暴力、虐待、非道処遇、性的搾取および人身売買から児童を守り、保護する責務を有する。

すべての児童は、6 才に達するまで、児童施設において早期教育を受ける権利を有する。初等教育修了年限を超える前の児童の労働は、禁じられる。児童を危険にさらす職務における児童の労働は、禁じられる。

国は、犯罪被害者および証人となった児童に係る司法制度を構築する責務を有する。児童は、法律に従い、かつ法律により限定された期間内でなければ、その刑事責任を問い、またはこれを拘束することができない。児童には法的支援が与えられ、児童の拘束は、成人収容施設との距離が保たれた適切な場所で行われる。

国は、児童に対してとられるあらゆる措置において、児童の最大限の利益を実現することに努める。

المادة (80)

يعد طفلاً كل من لم يبلغ الثامنة عشرة من عمره، ولكل طفل الحق في اسم وأوراق ثبوتية، وتطعيم إجباري مجاني، ورعاية صحية وأسرية أو بديلة، وتغذية أساسية، ومأوى آمن، وتربية دينية، وتنمية وجدانية ومعرفية.

وتكفل الدولة حقوق الأطفال ذوي الإعاقة وتأهيلهم واندماجهم في المجتمع.

وتلتزم الدولة برعاية الطفل وحمايته من جميع أشكال العنف والإساءة وسوء المعاملة والاستغلال الجنسي والتجاري.

لكل طفل الحق في التعليم المبكر في مركز للطفولة حتى السادسة من عمره، ويحظر تشغيل الطفل قبل تجاوزه سن إتمام التعليم الأساسي، كما يحظر تشغيله في الأعمال التي تعرضه للخطر.

كما تلتزم الدولة بإنشاء نظام قضائي خاص بالأطفال المجنى عليهم، والشهود. ولا يجوز مساءلة الطفل جنائياً أو احتجازه إلا وفقاً للقانون وللمدة المحددة فيه. وتوفر له المساعدة القانونية، ويكون احتجازه في أماكن مناسبة ومنفصلة عن أماكن احتجاز البالغين.

وتعمل الدولة على تحقيق المصلحة الفضلى للطفل في كافة الإجراءات التي تتخذ حياله.

第 81 条【障害者の権利・保護】(2012:72)

国は、障害および小人症を有する者に、保健衛生、経済、社会、文化、娯楽、スポーツおよび教育の権利を保障する責務を有する。国は、障害者に対する雇用機会の提供および一定比率の就業の割当て、障害者に関する公益事業および環境の整備、障害者によるあらゆる政治的権利の行使、障害者と他の国民との融和、ならびに平等性、公正および機会均等の原則の実現を保障する。

المادة (81)

تلتزم الدولة بضمان حقوق الأشخاص ذوي الإعاقة والأقزام، صحياً واقتصادياً واجتماعياً وثقافياً وترفيهياً ورياضياً وتعليمياً، وتوفير فرص العمل لهم، مع تخصيص نسبة منها لهم، وتهيئة المرافق العامة والبيئة المحيطة بهم، وممارستهم لجميع الحقوق السياسية، ودمجهم مع غيرهم من المواطنين، إعمالاً لمبادئ المساواة والعدالة وتكافؤ الفرص.

第 82 条【青少年の権利・保護】(2012:70)

国は、青少年を保護する責務を有する。国は、青少年の才能の発掘、その文化的、知的、精神的、身体的および創造的能力の開発、集団行動および自発的行動の奨励、ならびに青少年の公的生活への参加の実現に努める。

(82) المادة

تكفل الدولة رعاية الشباب والنشء، وتعمل على اكتشاف مواهبهم، وتنمية قدراتهم الثقافية والعلمية والنفسية والبدنية والإبداعية، وتشجيعهم على العمل الجماعي والتطوعي، وتمكينهم من المشاركة في الحياة العامة.

第 83 条【高齢者の権利・保護】(new)

国は、高齢者に保健衛生、経済、社会、文化および娯楽の権利を保障し、高齢者に尊厳ある生活を保障する適度な年金を支給し、高齢者の公的生活への参加を実現する責務を有する。国は、公益事業の計画策定において高齢者の必要に配慮する。国は、市民社会組織による高齢者福祉への参画を奨励する。

これらは、すべて法律が組織する方法による。

(83) المادة

تلتزم الدولة بضمان حقوق المسنين صحياً، واقتصادياً، واجتماعياً، وثقافياً، وترفيهياً وتوفير معاش مناسب يكفل لهم حياة كريمة، وتمكينهم من المشاركة في الحياة العامة. وتراعي الدولة في تخطيطها للمرافق العامة احتياجات المسنين، كما تشجع منظمات المجتمع المدني على المشاركة في رعاية المسنين. وذلك كله على النحو الذي ينظمه القانون.

第 84 条【スポーツ権】(2012:69)

スポーツをすることは、すべての者の権利である。国家および社会の諸機関には、スポーツの才能豊かな者を発掘および育成し、スポーツ振興に必要な措置をとることが課される。

法律は、国際的基準に従い、スポーツおよび市民スポーツ団体の事柄を組織し、スポーツに関する争訟の裁定方法を組織する。

(84) المادة

ممارسة الرياضة حق للجميع، وعلى مؤسسات الدولة والمجتمع اكتشاف الموهوبين رياضياً ورعايتهم، واتخاذ ما يلزم من تدابير لتشجيع ممارسة الرياضة. وينظم القانون شئون الرياضة والهيئات الرياضية الأهلية وفقاً للمعايير الدولية، وكيفية الفصل في المنازعات الرياضية.

第 85 条【請願権】(2012:54, 1971:63)

すべての個人は、書面により、かつ自署をもって、公権力に請願する権利を有する。団体の名による請願は、法人格を有する団体によるものでなければ、行われぬ。

(85) المادة

لكل فرد حق مخاطبة السلطات العامة كتابة وبتوقيعه، ولا تكون مخاطبتها باسم الجماعات إلا للأشخاص الاعتبارية.

第 86 条【祖国防衛・兵役の義務】(2012:7, 1971:58)

国家安全保障の維持は、義務であり、その遵守がすべての者に課された国民的責任である。法律は、この責任を保障する。祖国の防衛および国土の守護は、名誉であり、神聖な義務である。兵役は、法律に従い、強制的義務とする。

(86) المادة

الحفاظ على الأمن القومي واجب، والتزام الكافة بمراعاته مسئولية وطنية، يكفلها القانون. والدفاع عن الوطن، وحماية أرضه شرف وواجب مقدس، والتجنيد إجباري وفقاً للقانون.

第 87 条【公民権】(2012:55, 1971:62)

公的生活への参加は、国民的義務である。すべての国民は、選挙権および被選挙権を有し、国民投票により意見を表明する権利を有する。法律は、これらの権利の行使を組織する。この義務の遂行は、法律が規定する限定された場合において、免除することができる。

国は、国民が有権者の要件を満たしたとき、請求されることなく、該当するすべての国民の名を選挙人名簿に登録する責務を有する。国は、法律に従い、定期的にこの名簿を整理する責務を有する。国は、国民投票および選挙の手続きの健全性、中立性および誠実性を保障する。政治目的または選挙の勧誘のために、公的資金、政府施設、公益事業施設、礼拝施設、公的部門機関、団体および市民団体を使用することは、禁じられる。

(87) المادة

مشاركة المواطن في الحياة العامة واجب وطني، ولكل مواطن حق الانتخاب والترشح وإبداء الرأي في الاستفتاء، وينظم القانون مباشرة هذه الحقوق، ويجوز الإعفاء من أداء هذا الواجب في حالات محددة بينها القانون.

وتلتزم الدولة بإدراج اسم كل مواطن بقاعدة بيانات الناخبين دون طلب منه، متى توافرت فيه شروط الناخب، كما تلتزم بتنقية هذه القاعدة بصورة دورية وفقاً للقانون. وتضمن الدولة سلامة إجراءات الاستفتاءات والانتخابات وحيدتها ونزاهتها، ويحظر استخدام المال العام والمصالح الحكومية والمرافق العامة ودور العبادة ومؤسسات قطاع الأعمال والجمعيات والمؤسسات الأهلية في الأغراض السياسية أو الدعاية الانتخابية.

第 88 条【在外国民の権利・保護】(2012:56)

国は、国外に居住するエジプト人の利益を守り、これらの者を保護し、その権利および自由を保障し、これらの者が国家および社会に対する公の義務を遂行すること、ならびに祖国の発展に参加することを実現する責務を有する。

法律は、在外エジプト人の選挙および国民投票への参加を組織する。これは、既存の合意および在外エジプト人の固有の事情に従い、本憲法に定められた投票、開票および結果の公示の規定に反することがないものとする。これらはすべて、選挙運動または国民投票運動の誠実性および中立性を保障するものとする。

(88) المادة

تلتزم الدولة برعاية مصالح المصريين المقيمين بالخارج، وحمايتهم وكفالة حقوقهم وحياتهم، وتمكينهم من أداء واجباتهم العامة نحو الدولة والمجتمع وإسهامهم في تنمية الوطن. وينظم القانون مشاركتهم في الانتخابات والاستفتاءات، بما يتفق والأوضاع الخاصة بهم، دون التقيد في ذلك بأحكام الاقتراع والفرز وإعلان النتائج المقررة بهذا الدستور، وذلك كله مع توفير الضمانات التي تكفل نزاهة عملية الانتخاب أو الاستفتاء وحيادها.

第 89 条【奴隷・搾取・人身売買の禁止】(2012:73)

あらゆる形の奴隷制，奴隷化，隷属，人間の強制搾取，性の売買その他人身売買の諸形態は，禁じられる。法律は，これらのすべてを犯罪とする。

(89) المادة

تُحظر كل صور العبودية والاسترقاق والقهر والاستغلال القسري للإنسان، وتجارة الجنس، وغيرها من أشكال الاتجار في البشر، ويجرم القانون كل ذلك.

第 90 条【慈善ワクフの奨励】(2012:25)

国は，学術，文化，福祉，社会その他に関する団体の設立および育成のため，慈善ワクフ制度を奨励する責務を有する。国は，慈善ワクフの独立性を保障し，ワクフ設定者が定めた条件に従い，ワクフを運営する。法律は，これらを組織する。

(90) المادة

تلتزم الدولة بتشجيع نظام الوقف الخيري لإقامة ورعاية المؤسسات العلمية، والثقافية، والصحية، والاجتماعية وغيرها، وتضمن استقلاله، وتدار شئونه وفقاً لشروط الواقف، وينظم القانون ذلك.

第 91 条【政治的亡命権】(2012:57, 1971:53)

国は，民族の利益，人権，平和または正義を守ることを理由として抑圧されたすべての外国人に，政治的亡命権を与えることができる。

政治的亡命者の引渡しは，禁じられる。これらはすべて，法律に従う。

(91) المادة

للدولة أن تمنح حق اللجوء السياسي لكل أجنبي اضطهد بسبب الدفاع عن مصالح الشعوب أو حقوق الإنسان أو السلام أو العدالة. وتسليم اللاجئين السياسيين محظور، وذلك كله وفقاً للقانون.

第 92 条【国民の権利・自由の保護】(2012:81)

国民個人に付与された権利および自由は，停止されず，制限されない。

これらの権利および自由の行使を組織するいかなる法律も，これらを制限し，その本源および本質を侵害することができない。

(92) المادة

الحقوق والحريات اللصيقة بشخص المواطن لا تقبل تعطيلاً ولا انتقاصاً. ولا يجوز لأي قانون ينظم ممارسة الحقوق والحريات أن يقيد بها بما يمس أصلها وجوهرها.

第 93 条【国際協定の遵守】(new)

国は，エジプトが批准した合意，契約および国際人権協定に従う責務を有する。これらは，定められた規則に従い，その頒布後に法律の効力を発する。

(93) المادة

تلتزم الدولة بالاتفاقيات والعهود والمواثيق الدولية لحقوق الإنسان التي تصدق عليها مصر، وتصبح لها قوة القانون بعد نشرها وفقاً للأوضاع المقررة.

第 4 編「法の支配」 الباب الرابع: سيادة القانون

第 94 条【法の支配，司法の独立】(2012:74, 1971:64,65)

法の支配は，国における統治の基礎である。

国は，法律に従う。司法の独立，不可侵性および中立性は，権利および自由の保護のための基本的保障である。

المادة (94)

سيادة القانون أساس الحكم في الدولة.

وتخضع الدولة للقانون، واستقلال القضاء، وحصانته، وحيدته، ضمانات أساسية لحماية الحقوق والحريات.

第 95 条【刑罰個人主義，遡及処罰の禁止】(2012:76, 1971:66)

刑罰は，個人に属する。犯罪および刑罰は，法律にもとづかなければ，定められない。刑罰は，司法判決により，かつ法律の施行日以後になされた行為に対するものでなければ，科されない。

المادة (95)

العقوبة شخصية، ولا جريمة ولا عقوبة إلا بناءً على قانون، ولا توقع عقوبة إلا بحكم قضائي، ولا عقاب إلا على الأفعال اللاحقة لتاريخ نفاذ القانون.

第 96 条【推定無罪，証人の保護】(2012:77, 1971:67)

被告人は，適法かつ公正な裁判において有罪が立証されるまで，無罪とする。被告人には，裁判において自己を防御する権利が保障される。

法律は，重罪について言い渡された判決に対する控訴を組織する。

国は，法律に従い，犯罪被害者，証人，被告人および告発人に，必要に応じた保護を与える。

المادة (96)

المتهم بري حتى تثبت إدانته في محاكمة قانونية عادلة، تكفل له فيها ضمانات الدفاع عن نفسه. وينظم القانون استئناف الأحكام الصادرة في الجنايات. وتوفر الدولة الحماية للمجنى عليهم والشهود والمتهمين والمبلغين عند الاقتضاء، وفقاً للقانون.

第 97 条【裁判を受ける権利】(2012:75, 1971:68)

裁判を受けることは，すべての者に守られ，保障される権利である。国は，裁判実施機関の拡大に責務を有し，訴訟における審理の迅速化に努める。行政行為または行政命令を司法の監督から外すことは，禁じられる。何人も，裁判官の前でなければ，裁かれない。例外裁判所は，禁じられる。

المادة (97)

التقاضي حق مصون ومكفول للكافة. وتلتزم الدولة بتقريب جهات التقاضي، وتعمل على سرعة الفصل في القضايا، ويحظر تحصين أي عمل أو قرار إداري من رقابة القضاء، ولا يحاكم شخص إلا أمام قاضيه الطبيعي، والمحاكم الاستثنائية محظورة.

第 98 条【弁護権，司法救済の保障】(2012:78, 1971:69)

本人または代理人による弁護権は，保障される。弁護士の独立性およびその権利の保護は，弁護権を確保するための保障である。

法律は，経済的困窮者が司法に救済を求める手段，および法廷で自己の権利を防御する手段を保障する。

(98) المادة

حق الدفاع أصالة أو بالوكالة مكفول. واستقلال المحاماة وحماية حقوقها ضمان لكفالة حق الدفاع. ويضمن القانون لغير القادرين ماليًا وسائل الالتجاء إلى القضاء، والدفاع عن حقوقهم.

第 99 条【権利・自由の侵害の禁止】(2012:80)

国民が有する人身の自由または私生活の自由その他憲法および法律が保障する公の権利および自由に対するすべての侵害は，これに係る刑事訴訟および民事訴訟が時効により消滅しない犯罪である。被害者は，直接的方法により刑事訴追することができる。

国は，これらの侵害を受けた者に正当な補償を保障する。国家人権会議は，これらの権利のいかなる濫用についても，検察に通知することができる。国家人権会議は，侵害を受けた者の請求にもとづき，その民事訴訟に加わることができる。これらはすべて，法律に規定された方法による。

(99) المادة

كل اعتداء على الحرية الشخصية أو حرمة الحياة الخاصة للمواطنين، وغيرها من الحقوق والحريات العامة التي يكفلها الدستور والقانون، جريمة لا تسقط الدعوى الجنائية ولا المدنية الناشئة عنها بالتقادم، وللضرور إقامة الدعوى الجنائية بالطريق المباشر. وتكفل الدولة تعويضًا عادلًا لمن وقع عليه الاعتداء، وللمجلس القومي لحقوق الإنسان إبلاغ النيابة عن أي انتهاك لهذه الحقوق، وله أن يتدخل في الدعوى المدنية منضمًا إلى المضرور بناء على طلبه، وذلك كله على الوجه المبين بالقانون.

第 100 条【判決の言渡し】(2012:79, 1971:72)

判決は，人民の名において言い渡され，執行される。国は，法律が組織する方法により，判決の執行の手段を保障する。管轄の公務員による判決の執行の放棄または遅延は，法律が刑罰を科す犯罪である。この件において勝訴判決を受けた者は，管轄の裁判所に直接，刑事訴追する権利を有する。検察は，勝訴判決を受けた者の請求にもとづき，判決の執行を放棄し，または遅延させた公務員に対し，公訴を提起しなければならない。

(100) المادة

تصدر الأحكام وتنفذ باسم الشعب، وتكفل الدولة وسائل تنفيذها على النحو الذي ينظمه القانون. ويكون الامتناع عن تنفيذها أو تعطيل تنفيذها من جانب الموظفين العموميين المختصين، جريمة يعاقب عليها القانون، وللمحكوم له في هذه الحالة حق رفع الدعوى الجنائية مباشرة إلى المحكمة المختصة. وعلى النيابة العامة بناءً على طلب المحكوم له، تحريك الدعوى الجنائية ضد الموظف الممتنع عن تنفيذ الحكم أو المتسبب في تعطيله.

第 5 編「統治体制」

الباب الخامس: نظام الحكم

第 1 章「立法権（代議院）」

الفصل الأول: السلطة التشريعية (مجلس النواب)

第 101 条【代議院の権限】(2012:82,115, 1971:86)

代議院は、立法権、国の一般政策の議決、経済社会開発計画の策定、および国の一般会計予算を司り、行政権の業務を監視する。これらはすべて、憲法に規定された方法による。

المادة (101)

يتولى مجلس النواب سلطة التشريع، وإقرار السياسة العامة للدولة، والخطة العامة للتنمية الاقتصادية والاجتماعية، والموازنة العامة للدولة، ويمارس الرقابة على أعمال السلطة التنفيذية، وذلك كله على النحو المبين في الدستور.

第 102 条【代議員議員の定数・立候補要件】(2012:113,128, 1971:87,88) 第 1, 3 項改正

代議院は、450 人未満でない数の議員から構成される。議員は、普通、秘密および直接の投票により選挙される。ただし、女性には全議席数の 4 分の 1 未満でない数が割り当てられなければならない。

代議院議員の立候補者は、エジプト人であること、市民的および政治的権利を享有すること、少なくとも初等教育の修了証明を有すること、ならびにその年齢が立候補受付開始日に西暦で 25 歳未満でないことを要する。

法律は、他の立候補要件、選挙制度および選挙区を規定する。これは、人口および諸県の公正な代表性を遵守するものとする。選挙制度においては、単記式もしくは比例代表制をとり、または任意の比率により両方式を併用することができる。

大統領は、5%を超えない数の代議院議員を任命することができる。法律は、推薦の方法を定める。

المادة (102)

يشكل مجلس النواب من عدد لا يقل عن أربع مائة وخمسين عضوًا، ينتخبون بالاقتراع العام السري المباشر، على أن يُخصص للمرأة ما لا يقل عن ربع إجمالي عدد المقاعد. ويشترط في المترشح لعضوية المجلس أن يكون مصريًا، متمتعًا بحقوقه المدنية والسياسية، حاصلًا على شهادة إتمام التعليم الأساسي على الأقل، وألا تقل سنه يوم فتح باب الترشح عن خمس وعشرين سنة ميلادية.

ويبين القانون شروط الترشح الأخرى، ونظام الانتخاب، وتقسيم الدوائر الانتخابية، بما يراعي التمثيل العادل للسكان، والمحافظات، ويجوز الأخذ بالنظام الانتخابي الفردي أو القائمة أو الجمع بأي نسبة بينهما.

كما يجوز لرئيس الجمهورية تعيين عدد من الأعضاء في مجلس النواب لا يزيد على (5%)، ويحدد القانون كيفية ترشيحهم.

第 103 条【代議員議員の職務専心】(2012:84, 1971:89)

代議院議員は、議員の職務に専念する。議員が有する職業または事業は、法律に従い、保持される。

المادة (103)

يتفرغ عضو مجلس النواب لمهام العضوية، ويحتفظ له بوظيفته أو عمله وفقاً للقانون.

第 104 条【代議員議員の宣誓】(2012:86, 1971:90)

議員は、職務就任に先立ち、代議院において、次の宣誓を行うことを要する。「私は、偉大なるアッラーにかけて、共和制を忠実に維持し、憲法および法律を尊重し、人民の利益を全力で守り、祖国の独立ならびに国土の統一およびその平和を維持することを誓う。」

المادة (104)

يشترط أن يؤدي العضو أمام مجلس النواب، قبل أن يباشر عمله، اليمين الآتية "أقسم بالله العظيم أن أحافظ مخلصاً على النظام الجمهوري، وأن أحترم الدستور والقانون، وأن أرى مصالح الشعب رعاية كاملة، وأن أحافظ على استقلال الوطن ووحدة وسلامة أراضيه".

第 105 条【代議員議員の歳費】(2012:91, 1971:91)

議員は、法律が定める歳費を受ける。歳費の改正が成立した場合には、改正分は、改正が可決された会期の次の立法期の開始まで執行されない。

المادة (105)

ينقاضى العضو مكافأة يحددها القانون، وإذا جرى تعديل المكافأة، لا ينفذ التعديل إلا بدءاً من الفصل التشريعي التالي للفصل الذي تقرر فيه.

第 106 条【代議員議員の任期・改選】(2012:114, 1971:92)

代議院議員の任期は、西暦で5年とし、その初会議の日から起算する。
新議院の選挙は、その任期満了に先立つ60日間に実施される。

المادة (106)

مدة عضوية مجلس النواب خمس سنوات ميلادية، تبدأ من تاريخ أول اجتماع له.
ويجرى انتخاب المجلس الجديد خلال الستين يوماً السابقة على انتهاء مدته.

第 107 条【代議員議員の資格審査】(2012:87, 1971:93)

破棄院は、代議院議員の資格審査を管轄する。議員資格争訟は、選挙の最終結果の公示の日から30日以内に、破棄院に提起される。破棄院は、これを受理した日から60日以内に審理する。

議員資格の無効の判決が言い渡された場合には、判決が議会に通知された日から無効とする。

المادة (107)

تختص محكمة النقض بالفصل في صحة عضوية أعضاء مجلس النواب، وتقدم إليها الطعون خلال مدة لا تجاوز ثلاثين يوماً من تاريخ إعلان النتيجة النهائية للانتخاب، وتفصل في الطعن خلال ستين يوماً من تاريخ وروده إليها.
وفي حالة الحكم ببطلان العضوية، تبطل من تاريخ إبلاغ المجلس بالحكم.

第 108 条【代議員議員の欠員・補充】(2012:112, 1971:94)

代議院に欠員が生じ、任期満了まで6か月以上の期間が残る場合には、法律に従い、代議院による欠員報告の日から60日以内に補充されなければならない。

المادة (108)

إذا خلا مكان عضو مجلس النواب، قبل انتهاء مدته بسنة أشهر على الأقل، وجب شغل مكانه طبقاً للقانون، خلال ستين يوماً من تاريخ تقرير المجلس خلو المكان.

第 109 条【代議員議員の取引制限・資産公開】(2012:88, 1971:95)

代議院議員は、在任期間中、自らまたは仲介により、国有財産またはいかなる公的法人、公的部門企業もしくは公的事業部門企業の財産の一部も購入もしくは賃借することができず、これらに自己の財産の一部も賃貸もしくは売却することができず、これらと自己の財産を交換することができず、またはこれらと委託、供給、請負その他の契約を結ぶことができない。上記の処分のいかなるものも、無効とする。

議員は、就任時および離任時ならびに毎年末に、資産報告を提出しなければならない。

議員が、その職務を理由としてまたはこれに関係して、金銭または物品の贈与を受けた場合には、その所有権は、国庫に帰属する。

これらはすべて、法律が組織する方法による。

المادة (109)

لا يجوز لعضو المجلس طوال مدة العضوية، أن يشتري، أو يستأجر، بالذات أو بالواسطة، شيئاً من أموال الدولة، أو أي من أشخاص القانون العام أو شركات القطاع العام، أو قطاع الأعمال العام، ولا يوجرها أو يبيعها شيئاً من أمواله، أو يقايضها عليه، ولا يبرم معها عقد التزام، أو توريد، أو مقاوله، أو غيرها، ويقع باطلاً أي من هذه التصرفات.

ويتعين على العضو تقديم إقرار ذمة مالية، عند شغل العضوية، وعند تركها، وفي نهاية كل عام. وإذا تلقى هدية نقدية أو عينية، بسبب العضوية أو بمناسبتها، تؤول ملكيتها إلى الخزنة العامة للدولة.

وكل ذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第 110 条【代議員議員の除名】(2012:111, 191:96)

議員の 1 人の議員資格は、その者が信用および名誉を失った、それにもとづき選挙された議員要件を失った、または議員の義務に背いた場合でなければ、奪うことができない。

議員の除名の決定は、代議院の総議員の 3 分の 2 の多数により議決され、公布されなければならない。

المادة (110)

لا يجوز إسقاط عضوية أحد الأعضاء إلا إذا فقد الثقة والاعتبار، أو فقد أحد شروط العضوية التي انتخب على أساسها، أو أخل بواجباتها.

ويجب أن يصدر قرار إسقاط العضوية من مجلس النواب بأغلبية ثلثي أعضائه.

第 111 条【代議員議員の辞職】(2012:110, 1971:97)

代議院は、議員の辞職を許可する。辞職願は、書面により提出されなければならない。辞職の許可は、議院がその者に対する除名の手続きを開始していないことを要する。

المادة (111)

يقبل مجلس النواب استقالة أعضائه، ويجب أن تقدم مكتوبة، وبشترط لقبولها ألا يكون المجلس قد بدأ في اتخاذ إجراءات إسقاط العضوية ضد العضو.

第 112 条【代議院議員の責任不問】(2012:89, 1971:98)

代議院議員は、議院または委員会における職務に関して表明した意見について、責任を問われない。

(المادة 112)

لا يسأل عضو مجلس النواب عما يبديه من آراء تتعلق بأداء أعماله في المجلس أو في لجانه.

第 113 条【代議院議員の不逮捕特権】(2012:90, 1971:99)

現行犯の場合を除き、議院からの事前許可がなければ、代議院議員に対するいかなる刑事手続きも、とることができない。会期外の場合には、議院運営局の許可を得なければならない。会議外にとられた手続きは、初会議時に議院に通知される。

あらゆる場合において、議員に対する刑事手続きの請求は、遅くとも 30 日以内に判断されなければならない。期間内に判断されなかった場合には、請求は受理されたとみなされる。

(المادة 113)

لا يجوز، في غير حالة التلبس بالجريمة، اتخاذ أي إجراء جنائي ضد عضو مجلس النواب في مواد الجنايات والجنح إلا بإذن سابق من المجلس. وفي غير دور الانعقاد، يتعين أخذ إذن مكتب المجلس، ويخطر المجلس عند أول انعقاد بما اتخذ من إجراء. وفي كل الأحوال، يتعين البت في طلب اتخاذ الإجراء الجنائي ضد العضو خلال ثلاثين يوماً على الأكثر، وإلا عد الطلب مقبولاً.

第 114 条【代議院の所在地】(2012:92, 1971:100)

代議院の所在地は、カイロ市である。

代議院は、例外的状況において、大統領または代議院の総議員の 3 分の 1 の請求により、他の場所で会議を開くことができる。

これに相違する会議の開催およびそこでなされた議決は、無効とする。

(المادة 114)

مقر مجلس النواب مدينة القاهرة. ويجوز له في الظروف الاستثنائية عقد جلساته في مكان آخر، بناءً على طلب رئيس الجمهورية، أو ثلث عدد أعضاء المجلس. واجتماع المجلس على خلاف ذلك، وما يصدر عنه من قرارات، باطل.

第 115 条【年次通常会の召集】(2012:94, 1971:101)

大統領は、10 月の第 1 木曜日より前に、代議院を召集し、年次通常会を開く。召集がなされなかった場合には、代議院は、憲法の規定により、前述の期日に集会する。

通常会は、少なくとも 9 か月間継続する。大統領は、代議院の承認後、通常会を閉じる。ただし、代議院は、国の一般会計予算の可決前に閉会することができない。

(المادة 115)

يدعو رئيس الجمهورية مجلس النواب للانعقاد للدور العادي السنوي قبل يوم الخميس الأول من شهر أكتوبر، فإذا لم تتم الدعوة، يجتمع المجلس بحكم الدستور في اليوم المذكور. ويستمر دور الانعقاد العادي لمدة تسعة أشهر على الأقل، ويفض رئيس الجمهورية دور الانعقاد بعد موافقة المجلس، ولا يجوز ذلك للمجلس قبل اعتماد الموازنة العامة للدولة.

第 116 条【臨時会の召集】(2012:95, 1971:102)

代議院は、大統領による召集、または代議院の総議員の 10 分の 1 以上による署名された請求にもとづき、緊急事案の審議のために臨時会を開くことができる。

(116) المادة

يجوز انعقاد مجلس النواب في اجتماع غير عادي لنظر أمر عاجل، بناءً على دعوة من رئيس الجمهورية، أو طلب موقع من عشر أعضاء المجلس على الأقل.

第 117 条【議長・副議長の選任】(2012:97, 1971:103)

代議院は、年次通常会の初会議において、1 立法期を任期として、議員の中から議長および 2 人の副議長を選挙する。これらの 1 人が欠けた場合には、議院は後任者を選挙する。議院内規は、選挙の手続きおよび規則を定める。これらの者に職務不履行がある場合には、代議院の総議員の 3 分の 1 により、退任を請求することができる。これは、代議院の総議員の 3 分の 2 の多数により議決される。

あらゆる場合において、連続した 2 立法期を超えて、同一の議長または副議長を選挙することはできない。

(117) المادة

ينتخب مجلس النواب رئيساً ووكيلين من بين أعضائه في أول اجتماع لدور الانعقاد السنوي العادي لمدة فصل تشريعي، فإذا خلا مكان أحدهم، ينتخب المجلس من يحل محله، وتحدد اللائحة الداخلية للمجلس قواعد وإجراءات الانتخاب، وفي حالة إخلال أحدهم بالتزامات منصبه، يكون لثلث أعضاء المجلس طلب إعفائه منه، ويصدر القرار بأغلبية ثلثي الأعضاء. وفي جميع الأحوال، لا يجوز انتخاب الرئيس أو أي من الوكيلين لأكثر من فصلين تشريعيين متتاليين.

第 118 条【代議院内規】(2012:99, 1971:104)

代議院は、その職務、権限の行使の方法、および内部秩序の維持を組織する内規を定める。内規は、法律として公布される。

(118) المادة

يضع مجلس النواب لائحته الداخلية لتنظيم العمل فيه، وكيفية ممارسته لاختصاصاته، والمحافظة على النظام داخله، وتصدر بقانون.

第 119 条【代議院の内部秩序維持】(2012:100, 1971:105)

代議院は、その内部秩序の維持を管轄し、議長がこれを司る。

(119) المادة

يختص مجلس النواب بالمحافظة على النظام داخله، ويتولى ذلك رئيس المجلس.

第 120 条【会議の公開，秘密会の開催】(2012:93, 1971:106)

代議院の会議は、公開とする。

代議院は、大統領、内閣総理大臣、議長または議員 20 人以上の請求にもとづき、秘密会を開くことができる。この場合において、議院は、提出された案件の審議を公開の会議または秘密会で行うかを、その総議員の過半数により議決する。

(120) المادة

جلسات مجلس النواب علنية. ويجوز انعقاد المجلس في جلسة سرية، بناءً على طلب رئيس الجمهورية، أو رئيس مجلس الوزراء، أو رئيس المجلس، أو عشرين من أعضائه على الأقل، ثم يقرر المجلس بأغلبية أعضائه ما إذا كانت المناقشة في الموضوع المطروح أمامه تجري في جلسة علنية أو سرية.

第 121 条【定足数，議決の要件】(2012:96, 1971:107)

代議院の会議は，その総議員の過半数の出席がなければ，成立せず，議決をとらない。

特別多数の定めのある場合を除き，代議院は，出席議員の絶対多数により議決する。可否同数のときは，表決に付された事案は否決されたとみなされる。

法律は，出席議員の絶対多数により可決され，公布される。ただし，出席議員の数は，代議院の総議員の 3 分の 1 未満でないものとする。

憲法附属法は，代議院の総議員の 3 分の 2 により可決され，公布される。大統領選挙，国会選挙および地方議会選挙を組織する法律，政党，司法権および司法機関に係る法律，ならびに憲法に含まれる権利および自由を組織する法律は，憲法附属法とみなされる。

المادة (121)

لا يكون انعقاد المجلس صحيحًا، ولا تتخذ قراراته، إلا بحضور أغلبية أعضائه. وفي غير الأحوال المشترط فيها أغلبية خاصة، تصدر القرارات بالأغلبية المطلقة للحاضرين، وعند تساوي الآراء، يعتبر الأمر الذي جرت المداولة في شأنه مرفوضًا. وتصدر الموافقة على القوانين بالأغلبية المطلقة للحاضرين، وبما لا يقل عن ثلث عدد أعضاء المجلس.

كما تصدر القوانين المكملة للدستور بموافقة ثلثي عدد أعضاء المجلس. وتعد القوانين المنظمة للانتخابات الرئاسية، والنيابية، والمحلية، والأحزاب السياسية، والسلطة القضائية، والمتعلقة بالجهات والهيئات القضائية، والمنظمة للحقوق والحريات الواردة في الدستور، مكملة له.

第 122 条【法律発案権】(2012:101, 1971:109,110,111)

大統領，内閣および代議院のすべての議員は，法律発案権を有する。

政府または代議院の総議員の 10 分の 1 により提出された法律案は，代議院の常任委員会に付託され，そこで審議され，その報告が代議院に送付される。常任委員会は，当該案件について有識者の意見を聴くことができる。

議員の 1 人により提出された法律提案は，提案を管轄する委員会が許可し，議院が承認しなければ，常任委員会に付託されない。提案委員会が法律提案を否決した場合には，その決定には理由が付されなければならない。

議院が否決した法律案または法律提案は，同一会期中に再び提出することができない。

المادة (122)

لرئيس الجمهورية، وللمجلس الوزراء، ولكل عضو في مجلس النواب اقتراح القوانين. ويحال كل مشروع قانون مقدم من الحكومة أو من عشر أعضاء المجلس إلى اللجان النوعية المختصة بمجلس النواب، لفحصه وتقديم تقرير عنه إلى المجلس، ويجوز للجنة أن تستمع إلى ذوي الخبرة في الموضوع.

ولا يحال الاقتراح بقانون المقدم من أحد الأعضاء إلى اللجنة النوعية، إلا إذا أجازته اللجنة المختصة بالمقترحات، ووافق المجلس على ذلك، فإذا رفضت اللجنة الاقتراح بقانون وجب أن يكون

قرارها مسيَّباً.

وكل مشروع قانون أو اقتراح بقانون رفضه المجلس، لا يجوز تقديمه ثانية في دور الانعقاد نفسه.

第 123 条【大統領の法律公布・反対権】(2012:104, 1971:112,113)

大統領は、法律を公布し、またはこれに反対する権利を有する。

大統領は、代議院が可決した法律案に反対する場合には、代議院が大統領に法律案を送付した日から 30 日以内に、代議院に法律案を返付する。大統領がこの期間内に法律案を返付しなかった場合には、法律となり、公布される。

大統領が期間内に代議院に法律案を返付し、代議院が総議員の 3 分の 2 の多数によりこれを再び可決した場合には、法律となり、公布される。

(123) المادة

لرئيس الجمهورية حق إصدار القوانين أو الاعتراض عليها.

وإذا اعترض رئيس الجمهورية على مشروع قانون أقره مجلس النواب، رده إليه خلال ثلاثين يوماً من إبلاغ المجلس إياه، فإذا لم يرد مشروع القانون في هذا الميعاد اعتبر قانوناً وأصدر.

وإذا رد في الميعاد المتقدم إلى المجلس، وأقره ثانية بأغلبية ثلثي أعضائه، اعتبر قانوناً وأصدر.

第 124 条【予算の可決】(2012:116,117, 1971:115,116)

国の一般会計予算は、国のあらゆる収入および支出を例外なく含む。予算案は、会計年度の開始より少なくとも 90 日前に代議院に提示される。代議院の承認がなければ、予算案は有効とならない。予算案の表決は、項目ごとに行われる。

代議院は、予算案に計上される支出を修正することができる。ただし、国に特別責任を課す支出は、この限りでない。

支出合計における増額修正が生じる場合には、代議院は、収支均衡の達成に必要な財源確保の措置について、政府と合意しなければならない。予算は法律として公布され、収支均衡の達成に必要な範囲において現行法の修正を含むことができる。

あらゆる場合において、予算の法律は、国民に新たな負担を課すいかなる条文も含むことができない。

法律は、会計年度、一般会計予算の編成方法、ならびに公的機関の予算および決算の規定を定める。

一般会計予算の金額の一つの項目から他への移用、および予算に計上されていないまたは見積額を超える支出は、代議院の承認を要し、法律として公布される。

(124) المادة

تشمل الموازنة العامة للدولة كافة إيراداتها ومصروفاتها دون استثناء، ويُعرض مشروعها على مجلس النواب قبل تسعين يوماً على الأقل من بدء السنة المالية، ولا تكون نافذة إلا بموافقة عليها، ويتم التصويت عليه باباً باباً.

ويجوز للمجلس أن يعدل النفقات الواردة في مشروع الموازنة، عدا التي ترد تنفيذاً لالتزام محدد على الدولة.

وإذا ترتب على التعديل زيادة في إجمالي النفقات، وجب أن يتفق المجلس مع الحكومة على تدبير مصادر للإيرادات تحقق إعادة التوازن بينهما، وتصدر الموازنة بقانون يجوز أن يتضمن تعديلاً في قانون قائم بالقدر اللازم لتحقيق هذا التوازن.

في جميع الأحوال، لا يجوز أن يتضمن قانون الموازنة أي نص يكون من شأنه تحميل المواطنين

أعباء جديدة.
ويحدد القانون السنة المالية، وطريقة إعداد الموازنة العامة، وأحكام موازنات المؤسسات والهيئات العامة وحساباتها.
وتجب موافقة المجلس على نقل أي مبلغ من باب إلى آخر من أبواب الموازنة العامة، وعلى كل مصروف غير وارد بها، أو زائد على تقديراتها، وتصدر الموافقة بقانون.

第 125 条【決算の認定】(2012:121, 1971:118)

国の一般会計の決算は、会計年度の終了日から6か月を超えない期間内に、代議院に提示されなければならない。この決算とともに、中央会計検査院による年次報告および決算評価が提示される。

決算は、項目ごとに採決され、法律として公布される。

代議院は、中央会計検査院に他のいかなる声明または報告も求めることができる。

المادة (125)

يجب عرض الحساب الختامي للموازنة العامة للدولة على مجلس النواب، خلال مدة لا تزيد على ستة أشهر من تاريخ انتهاء السنة المالية، ويعرض معه التقرير السنوي للجهاز المركزي للمحاسبات وملاحظاته على الحساب الختامي.
ويتم التصويت على الحساب الختامي بابًا بابًا، ويصدر بقانون.
وللمجلس أن يطلب من الجهاز المركزي للمحاسبات أية بيانات أو تقارير أخرى.

第 126 条【公的財産の徴収】(2012:118, 1971:120)

法律は、公的財産の徴収および支出の手続きの基本規則を組織する。

المادة (126)

ينظم القانون القواعد الأساسية لتحصيل الأموال العامة وإجراءات صرفها.

第 127 条【予算の執行】(2012:120, 1971:121)

行政権は、代議院による承認後でなければ、資金借入もしくは資金調達、または将来にわたり国庫に一定の支出を生じさせる事業の契約を行うことができない。

المادة (127)

لا يجوز للسلطة التنفيذية الاقتراض، أو الحصول على تمويل، أو الارتباط بمشروع غير مدرج في الموازنة العامة المعتمدة يترتب عليه إنفاق مبالغ من الخزنة العامة للدولة لمدة مقبلة، إلا بعد موافقة مجلس النواب.

第 128 条【国庫支出】(2012:119, 1971:122)

法律は、国庫に組み込まれた俸給、手当、補償、補助金および報酬を定める規則を規定し、これらに対する例外状況およびその適用を執行する機関を定める。

المادة (128)

يبين القانون قواعد تحديد المرتبات والمعاشات والتعويضات والإعانات والمكافآت التي تنقرر على الخزنة العامة للدولة، ويحدد حالات الاستثناء منها، والجهات التي تتولى تطبيقها.

第 129 条【政府に対する質問権】(2012:123, 1971:124)

代議院のすべての議員は、内閣総理大臣、副総理、大臣または副大臣に対して、これらの者

が権限を有するいかなる案件についても、質問することができる。これらの者には、同一会期中に、質問への答弁が課される。

議員は、いかなる時にも質問を取り下げることができる。ただし、同一会議中に質問を問責質問に変更することはできない。

(129) المادة

لكل عضو من أعضاء مجلس النواب أن يوجه إلى رئيس مجلس الوزراء، أو أحد نوابه، أو أحد الوزراء، أو نوابهم، أسئلة في أي موضوع يدخل في اختصاصاتهم، وعليهم الإجابة عن هذه الأسئلة في دور الانعقاد ذاته. ويجوز للعضو سحب السؤال في أي وقت، ولا يجوز تحويل السؤال إلى استجواب في الجلسة ذاتها.

第 130 条【政府に対する問責質問】(2012:125, 1971:125)

代議院のすべての議員は、内閣総理大臣、副総理、大臣または副大臣に対して、これらの者が権限を有する事柄の責任について、問責質問を行うことができる。

代議院は、問責質問が提出された日から少なくとも 7 日後かつ遅くとも 60 日以内に、これを審議する。ただし、議院が緊急性を認め、政府の同意が得られた場合は、この限りでない。

(130) المادة

لكل عضو في مجلس النواب توجيه استجواب لرئيس مجلس الوزراء، أو أحد نوابه، أو أحد الوزراء، أو نوابهم، لمحاسبتهم عن الشئون التي تدخل في اختصاصاتهم. ويناقش المجلس الاستجواب بعد سبعة أيام على الأقل من تاريخ تقديمه، وبعد أقصى ستون يوماً، إلا في حالات الاستعجال التي يراها، وبعد موافقة الحكومة.

第 131 条【政府に対する不信任決議】(2012:126, 1971:126,127,128)

代議院は、内閣総理大臣、副総理、大臣または副大臣の不信任を可決することができる。

不信任案は、問責質問後、かつ代議院の総議員の 10 分の 1 以上の提案にもとづかなければ、発議することができない。代議院は、問責質問の審議後、これを表決に付す。不信任決議は、代議院の総議員の過半数により可決される。

あらゆる場合において、代議院が同一会期中に判断を下した案件について、不信任を求めることはできない。

代議院が内閣総理大臣、副総理、大臣または副大臣の不信任を可決し、政府が表決に先立ちこの者との連帯を表明した場合には、政府は総辞職しなければならない。不信任決議が政府閣僚の 1 人に向けられた場合には、この者は辞職しなければならない。

(131) المادة

لمجلس النواب أن يقرر سحب الثقة من رئيس مجلس الوزراء، أو أحد نوابه، أو أحد الوزراء، أو نوابهم. ولا يجوز عرض طلب سحب الثقة إلا بعد استجواب، وبناءً على اقتراح عُشر أعضاء المجلس على الأقل، ويصدر المجلس قراره عقب مناقشة الاستجواب، ويكون سحب الثقة بأغلبية الأعضاء. وفي كل الأحوال، لا يجوز طلب سحب الثقة في موضوع سبق للمجلس أن فصل فيه في دور الانعقاد ذاته. وإذا قرر المجلس سحب الثقة من رئيس مجلس الوزراء، أو من أحد نوابه أو أحد الوزراء، أو

نوابهم، وأعلنت الحكومة تضامنها معه قبل التصويت، وجب أن تقدم الحكومة استقالته، وإذا كان قرار سحب الثقة متعلقاً بأحد أعضاء الحكومة، وجبت استقالته.

第 132 条【政府に対する政策説明要求】(2012:106, 1971:129)

代議院の議員 20 人以上は、公的案件の審議を要求し、これに関する政府政策の説明を受けることができる。

المادة (132)

يجوز لعشرين عضواً من مجلس النواب على الأقل طلب مناقشة موضوع عام لاستيضاح سياسة الحكومة بشأنه.

第 133 条【政府に対する要請・提案】(2012:105, 1971:130)

代議院のすべての議員は、内閣総理大臣、副総理、大臣または副大臣に対して、公的案件に関する要請を伴う提案を表明することができる。

المادة (133)

لكل عضو من أعضاء مجلس النواب إبداء اقتراح برغبة في موضوع عام إلى رئيس مجلس الوزراء، أو أحد نوابه، أو أحد الوزراء، أو نوابهم.

第 134 条【政府に対する緊急声明要求】(2012:124)

代議院のすべての議員は、内閣総理大臣、副総理、大臣または副大臣に対して、重要性を有する緊急の公的事案に関する説明を要求し、または緊急声明を提出することができる。

المادة (134)

لكل عضو من أعضاء مجلس النواب أن يقدم طلب إحاطة أو بياناً عاجلاً، إلى رئيس مجلس الوزراء، أو أحد نوابه، أو أحد الوزراء، أو نوابهم، في الأمور العامة العاجلة ذات الأهمية.

第 135 条【代議院の国政調査権】(2012:107,122, 1971:131)

代議院は、特別の委員会を設置し、またはその委員会の一つに、公的案件の事実の検証、または行政機関、公的機関もしくは公的事業の一つの活動の調査を委任することができる。当該委員会は、指定された案件に関する事実の検証を行い、財政的、行政的および経済的状況の実態を代議院に通知し、上記の事業その他に係るあらゆる案件の調査を実施することができる。議院は、本件について適切な措置を議決する。

当該委員会は、その任務の遂行のため、必要な記録を収集し、必要な証言の聴取を求めることができる。あらゆる機関は、この求めに応じ、文書、書類または委員会が求めるその他の資料を、委員会の処分委ねなければならない。

あらゆる場合において、代議院のすべての議員は、議院におけるその職務の遂行に係るあらゆる声明または情報を行政権から入手する権利を有する。

المادة (135)

لمجلس النواب أن يشكل لجنة خاصة، أو يكلف لجنة من لجانته بتقصي الحقائق في موضوع عام، أو بفحص نشاط إحدى الجهات الإدارية، أو الهيئات العامة، أو المشروعات العامة، وذلك من أجل تقصي الحقائق في موضوع معين، وإبلاغ المجلس بحقيقة الأوضاع المالية، أو الإدارية، أو الاقتصادية، أو إجراء تحقيقات في أي موضوع يتعلق بعمل من الأعمال السابقة أو غيرها، ويقرر المجلس ما يراه مناسباً في هذا الشأن.

واللجنة في سبيل القيام بمهمتها أن تجمع ما تراه من أدلة، وأن تطلب سماع من ترى سماع أقواله، وعلى جميع الجهات أن تستجيب إلى طلبها، وأن تضع تحت تصرفها ما تطلبه من وثائق أو مستندات أو غير ذلك.
وفي جميع الأحوال لكل عضو في مجلس النواب الحق في الحصول على أية بيانات أو معلومات من السلطة التنفيذية تتعلق بأداء عمله في المجلس.

第 136 条【首相・大臣の代議院出席】(2012:109, 1971:135)

内閣総理大臣，副総理，大臣または副大臣は，代議院の会議または委員会に出席することができる。これらの者の出席は，議院の請求にもとづき，義務とすることができる。これらの者は，適切な幹部職員による補佐を得ることができる。

これらの者が発言を求める場合には，その言葉が聴かれなければならない。これらの者には，審議中の案件に対する答弁が課される。ただし，これらの者は，表決における投票権を有しない。

المادة (136)

لرئيس مجلس الوزراء، ونوابه، والوزراء، ونوابهم حضور جلسات مجلس النواب، أو إحدى لجانته، ويكون حضورهم وجوبياً بناءً على طلب المجلس، ولهم الاستعانة بمن يرون من كبار الموظفين.
ويجب أن يستمع إليهم كلما طلبوا الكلام، وعليهم الرد على القضايا موضوع النقاش دون أن يكون لهم صوت معدود عند أخذ الرأي.

第 137 条【大統領の代議院解散権】(2012:127, 1971:136)

大統領は，必要時に，理由を付した命令により，かつ人民による国民投票後でなければ，代議院を解散することができない。前の議院の解散に用いられた理由と同一の理由により，代議院を解散することはできない。

大統領は，代議院を休会し，遅くとも 20 日以内にその解散に係る国民投票を実施する命令を公布する。国民投票の投票人が有効投票の過半数により解散に同意した場合には，大統領は解散命令を公布し，その公布の日から 30 日以内に新議院の選挙を呼びかける。新議院は，選挙の最終結果の公示日の翌日から 10 日以内に集会する。

المادة (136)

لا يجوز لرئيس الجمهورية حل مجلس النواب إلا عند الضرورة، وبقرار مسبب، وبعد استفتاء الشعب، ولا يجوز حل المجلس لذات السبب الذي حل من أجله المجلس السابق.
ويصدر رئيس الجمهورية قراراً بوقف جلسات المجلس، وإجراء الاستفتاء على الحل خلال عشرين يوماً على الأكثر، فإذا وافق المشاركون في الاستفتاء بأغلبية الأصوات الصحيحة، أصدر رئيس الجمهورية قرار الحل، ودعا إلى انتخابات جديدة خلال ثلاثين يوماً على الأكثر من تاريخ صدور القرار. ويجتمع المجلس الجديد خلال الأيام العشرة التالية لإعلان النتيجة النهائية.

第 138 条【代議院議員を通じた提案・陳情】(2012:108)

すべての国民は，公的問題について書面による提案を代議院に提出することができる。国民は，代議院に陳情を提出ことができ，代議院は，所管の大臣にこれを送付する。代議院が求める場合には，その大臣に陳情に係る説明が課される。陳情の提出者には，結果報告が送付される。

المادة (138)

لكل مواطن أن يتقدم بمقترحاته المكتوبة إلى مجلس النواب بشأن المسائل العامة، وله أن يقدم إلى المجلس شكاوى يحيلها إلى الوزراء المختصين، وعليهم أن يقدموا الإيضاحات الخاصة بها إذا طلب المجلس ذلك، ويحاط صاحب الشأن بنتيجتها.

第2章「行政権」

الفصل الثاني: السلطة التنفيذية

第1節「大統領」

الفرع الأول: رئيس الجمهورية

第139条【大統領は国家元首，行政権の長】(2012:139, 1971:73)

大統領は、国家元首であり、行政権の長である。大統領は、人民の利益を守り、祖国の独立、国土の統一およびその平和を維持し、憲法の規定に責務を有し、憲法に規定された方法により、その権限を行使する。

المادة (139)

رئيس الجمهورية هو رئيس الدولة، ورئيس السلطة التنفيذية، يرعى مصالح الشعب ويحافظ على استقلال الوطن ووحدة أراضيه وسلامتها، ويلتزم بأحكام الدستور ويباشر اختصاصاته على النحو المبين به.

第140条【大統領の選挙・任期・改選】(2012:133, 1971:77,78) 第1項改正

大統領は、選挙される。その任期は、西暦で6年とし、前任者の任期満了の翌日から起算する。連続した2期を超えて、大統領職に就くことはできない。

大統領選挙の手続きは、大統領任期の満了より少なくとも120日前に開始する。その結果は、この期間の満了より少なくとも30日前に公示されなければならない。

大統領は、在任期間中、いかなる政党の役職にも就くことができない。

المادة (140)

يُنْتَخَب رئيس الجمهورية لمدة ست سنوات ميلادية، تبدأ من اليوم التالي لانتهاء مدة سلفه، ولا يجوز أن يتولى الرئاسة لأكثر من مدتين رئاسيتين متتاليتين. وتبدأ إجراءات انتخاب رئيس الجمهورية قبل انتهاء مدة الرئاسة بمائة وعشرين يوماً على الأقل، ويجب أن تعلن النتيجة قبل نهاية هذه المدة بثلاثين يوماً على الأقل. ولا يجوز لرئيس الجمهورية أن يشغل أي منصب حزبي طوال مدة الرئاسة.

第141条【大統領選挙立候補者の要件】(2012:134, 1971:75)

大統領の立候補者は、エジプト人の両親から生まれたエジプト人であること、本人またはその両親もしくは配偶者のいかなる者も過去に他の国籍を取得したことがないこと、市民的および政治的権利を享有すること、兵役を終えているまたは法的に免除されていること、ならびにその年齢が立候補受付開始日に西暦で40歳未満でないことを要する。法律は、他の立候補要件を定める。

المادة (141)

يشترط فيمن يترشح رئيساً للجمهورية أن يكون مصرياً من أبوين مصريين، وألا يكون قد حمل، أو أي من والديه أو زوجه جنسية دولة أخرى، وأن يكون متمتعاً بحقوقه المدنية والسياسية، وأن يكون

قد أدى الخدمة العسكرية أو أعفي منها قانونًا، وألا تقل سنه يوم فتح باب الترشح عن أربعين سنة ميلادية، ويحدد القانون شروط الترشح الأخرى.

第 142 条【立候補に必要な推薦・支持】(2012:135, 1971:76)

大統領選挙の立候補の受理は、立候補者が代議院の議員 20 人以上に推薦されること、または 2 万 5 千人未満でない数の選挙権を有する国民から支持されることを要する。ただし、その支持は、少なくとも 15 県から集められ、各県 1 千人を最低限度とする。

あらゆる場合において、1 人を超える立候補者を支持することはできない。これらは、法律が組織する方法による。

المادة (142)

يشترط لقبول الترشح لرئاسة الجمهورية أن يزكي المترشح عشرون عضوًا على الأقل من أعضاء مجلس النواب، أو أن يؤيده ما لا يقل عن خمسة وعشرين ألف مواطن ممن لهم حق الانتخاب في خمس عشرة محافظة على الأقل، وبحد أدنى ألف مويد من كل محافظة منها.
وفي جميع الأحوال، لا يجوز تأييد أكثر من مترشح، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第 143 条【大統領選挙の投票】(2012:136, 1971:76)

大統領は、普通、秘密および直接の投票を通じて、選挙される。これは、有効投票数に対する絶対多数による。法律は、大統領選挙の手続きを組織する。

المادة (143)

ينتخب رئيس الجمهورية عن طريق الاقتراع العام السري المباشر، وذلك بالأغلبية المطلقة لعدد الأصوات الصحيحة، وينظم القانون إجراءات انتخاب رئيس الجمهورية.

第 144 条【大統領の宣誓】(2012:137, 1971:79)

大統領は、職務就任に先立ち、代議院において、次の宣誓を行うことを要する。「私は、偉大なるアッラーにかけて、共和制を忠実に維持し、憲法および法律を尊重し、人民の利益を全力で守り、祖国の独立ならびに国土の統一およびその平和を維持することを誓う。」

大統領の宣誓は、代議院の不在時には、最高憲法裁判所総会において行われる。

المادة (144)

يشترط ان يؤدي رئيس الجمهورية، قبل أن يتولى مهام منصبه، أمام مجلس النواب اليمين الآتية "أقسم بالله العظيم أن أحافظ مخلصًا على النظام الجمهوري، وأن أحترم الدستور والقانون، وأن أرعى مصالح الشعب رعاية كاملة، وأن أحافظ على استقلال الوطن ووحدة وسلامة أراضيه".
ويكون أداء اليمين أمام الجمعية العامة للمحكمة الدستورية العليا في حالة عدم وجود مجلس النواب.

第 145 条【大統領の取引制限・資産公開】(2012:138, 1971:80)

法律は、大統領の俸給を定める。大統領は、他のいかなる俸給または報酬も受けることができない。俸給についてのいかなる修正も、その修正が可決された大統領任期中には効力を有さない。大統領は、在任期間中、自らまたは仲介により、自由業、商業、金融業もしくは製造業に従事することができず、国有財産またはいかなる公的法人、公的部門企業もしくは公的事业部門企業の財産の一部も購入または賃借することができず、これらに自己の財産の一部も売却もしくは賃貸することができず、これらと自己の財産を交換することができず、またはこれらと委託、供給、請負その他の契約を結ぶことができない。上記の処分のいかなるものも、無効

とする。

大統領は、就任時および離任時ならびに毎年末に、資産報告を提出する。資産報告は、官報において公表される。

大統領は、自己にいかなる褒章、勲章または賞牌も授与することができない。

大統領が、自らまたは仲介により、その職務を理由としてまたはこれに関係して、金銭または物品の贈与を受けた場合には、その所有権は、国庫に帰属する。

المادة (145)

يحدد القانون مرتب رئيس الجمهورية، ولا يجوز له أن يتقاضى أي مرتب أو مكافأة أخرى، ولا يسري أي تعديل في المرتب أثناء مدة الرئاسة التي تقرر فيها، ولا يجوز لرئيس الجمهورية أن يزاول طوال مدة توليه المنصب، بالذات أو بالواسطة، مهنة حرة، أو عملاً تجارياً، أو مالياً، أو صناعياً، ولا أن يشتري، أو يستأجر شيئاً من أموال الدولة، أو أي من أشخاص القانون العام، أو شركات القطاع العام، أو قطاع الأعمال العام، ولا أن يؤجرها، أو يبيعها شيئاً من أمواله، ولا أن يقايضها عليه، ولا أن يبرم معها عقد التزام، أو توريد، أو مقاوله، أو غيرها. ويقع باطلاً أي من هذه التصرفات. ويتعين على رئيس الجمهورية تقديم إقرار ذمة مالية عند توليه المنصب، وعند تركه، وفي نهاية كل عام، وينشر الإقرار في الجريدة الرسمية. ولا يجوز لرئيس الجمهورية أن يمنح نفسه أي أوسمة، أو نياشين، أو أواط. وإذا تلقى بالذات أو بالواسطة هدية نقدية، أو عينية، بسبب المنصب أو بمناسبته، تؤول ملكيتها إلى الخزانة العامة للدولة.

第 146 条【大統領による首相指名，組閣】(2012:139, 1971:141)

大統領は、内閣総理大臣に政府の組織および代議院への政府の事業計画の提示を委任する。この政府が遅くとも 30 日以内に代議院の総議員の過半数により信任されなかった場合には、大統領は、内閣総理大臣に代議院での最大議席を有する政党または会派からの候補者選定を委任する。この政府が 30 日以内に代議院の総議員の過半数により信任されなかった場合には、代議院は解散され、大統領は、解散命令の公布の日から 60 日以内に新議院の選挙を呼びかける。

あらゆる場合において、本条の規定に定められた選出期間の合計は、60 日を超えてはならない。

代議院の解散時には、内閣総理大臣は、政府の組織および事業計画を新議院の初会議において提示する。

代議院での最大議席を有する政党または会派から政府を組織する場合には、大統領は、内閣総理大臣との協議により、防衛大臣、内務大臣、外務大臣および司法大臣を選定することができる。

المادة (146)

يكلف رئيس الجمهورية رئيساً لمجلس الوزراء، بتشكيل الحكومة وعرض برنامجها على مجلس النواب، فإذا لم تحصل حكومته على ثقة أغلبية أعضاء مجلس النواب خلال ثلاثين يوماً على الأكثر، يكلف رئيس الجمهورية رئيساً لمجلس الوزراء بترشيح من الحزب أو الائتلاف الحائز على أكثرية مقاعد مجلس النواب، فإذا لم تحصل حكومته على ثقة أغلبية أعضاء مجلس النواب خلال ثلاثين يوماً، عُدد المجلس منحلًا ويدعو رئيس الجمهورية لانتخاب مجلس نواب جديد خلال ستين يوماً من تاريخ صدور قرار الحل.

وفي جميع الأحوال يجب ألا يزيد مجموع مدد الاختيار المنصوص عليها في هذه المادة على ستين يوماً.

وفي حالة حل مجلس النواب، يعرض رئيس مجلس الوزراء تشكيل حكومته، وبرنامجها على

مجلس النواب الجديد في أول اجتماع له.
في حال اختيار الحكومة من الحزب أو الائتلاف الحائز على أكثرية مقاعد مجلس النواب، يكون لرئيس الجمهورية، بالتشاور مع رئيس مجلس الوزراء، اختيار وزراء الدفاع والداخلية والخارجية والعدل.

第 147 条【大統領による内閣解任と改造】(new)

大統領は、代議院の総議員の過半数による承認を要件として、政府を解任することができる。大統領は、内閣総理大臣との協議後、かつ代議院の出席議員の絶対多数による承認後、内閣改造を行うことができる。ただし、出席議員の数は、代議院の総議員の 3 分の 1 未満でないものとする。

المادة (147)

لرئيس الجمهورية إعفاء الحكومة من أداء عملها بشرط موافقة أغلبية أعضاء مجلس النواب. ولرئيس الجمهورية إجراء تعديل وزارى بعد التشاور مع رئيس الوزراء وموافقة مجلس النواب بالأغلبية المطلقة للحاضرين وبما لا يقل عن ثلث أعضاء المجلس.

第 148 条【大統領の権限委任】(2012:142)

大統領は、自己の権限の一部を、内閣総理大臣、副総理、大臣または知事に委任することができる。これらの者は、この権限を他の者に委任することができない。これらは、法律が組織する方法による。

المادة (148)

لرئيس الجمهورية أن يفوض بعض اختصاصاته لرئيس مجلس الوزراء، أو لنوابه، أو للوزراء، أو للمحافظين، ولا يجوز لأحد منهم أن يفوض غيره، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第 149 条【大統領による閣議招集】(2012:143, 1971:142)

大統領は、重要事案の協議のため、政府を招集し、閣議を開くことができる。大統領は、自らが出席する閣議を主宰する。

المادة (149)

لرئيس الجمهورية دعوة الحكومة للاجتماع للتشاور في الأمور المهمة، ويتولى رئاسة الاجتماع الذى يحضره.

第 150 条【国の一般政策の策定】(2012:140,144, 1971:132,138)

大統領は、内閣と共同して、国の一般政策を策定する。大統領および内閣は、政策の執行を指揮監督する。これらは、憲法に規定された方法による。

大統領は、代議院の年次通常会の開会時に、国の一般政策に関する声明を発することができる。大統領は、他の声明を発し、または議院に教書を送付することができる。

المادة (150)

يضع رئيس الجمهورية، بالاشتراك مع مجلس الوزراء، السياسة العامة للدولة، ويشرفان على تنفيذها، على النحو المبين في الدستور. ولرئيس الجمهورية أن يلقي بياناً حول السياسة العامة للدولة أمام مجلس النواب عند افتتاح دور انعقاده العادي السنوي. ويجوز له إلقاء بيانات، أو توجيه رسائل أخرى إلى المجلس.

第 150 条追加【副大統領の任免】(1971:139) 改正による追加

大統領は、1 人または複数の副大統領を任命し、その権限を定め、副大統領に自己の権限の一部を委任し、副大統領を罷免し、その辞職を許可することができる。

副大統領は、職務就任に先立ち、憲法第 144 条に規定された宣誓を大統領の前で行う。

副大統領には、憲法第 141, 145, 173 条の規定を適用する。

المادة (150 مكرراً)

لرئيس الجمهورية أن يعين نائباً له أو أكثر، ويحدد إختصاصاتهم، وله أن يفوضهم في بعض إختصاصاته، وأن يعفيهم من مناصبهم، وأن يقبل إستقالتهم.

ويؤدي نواب رئيس الجمهورية قبل تولي مهام مناصبهم اليمين المنصوص عليها في المادة 144 من الدستور أمام رئيس الجمهورية.

وتسري في شأن نواب رئيس الجمهورية الأحكام الواردة بالدستور في المواد 141، 145، 173.

第 151 条【大統領の外交代表・条約締結権】(2012:145, 1971:151)

大統領は、外交関係において国を代表する。大統領は、条約を締結し、代議院の承認後、条約に批准する。条約は、憲法の規定に従い、頒布後に法律の効力を有する。

講和条約、同盟条約および主権に係るあらゆる条約は、有権者による国民投票の実施を要する。これらの条約は、国民投票における承認の結果の公示後でなければ、批准されない。

あらゆる場合において、憲法の規定に反するまたは領土のいかなる一部の割譲も生じさせるいかなる条約も、締結することができない。

المادة (151)

يمثل رئيس الجمهورية الدولة في علاقاتها الخارجية، ويرم المعاهدات، ويصدق عليها بعد موافقة مجلس النواب، وتكون لها قوة القانون بعد نشرها وفقاً لأحكام الدستور.

ويجب دعوة الناخبين للاستفتاء على معاهدات الصلح والتحالف وما يتعلق بحقوق السيادة، ولا يتم التصديق عليها إلا بعد إعلان نتيجة الاستفتاء بالموافقة.

وفي جميع الأحوال لا يجوز إبرام أية معاهدة تخالف أحكام الدستور، أو يترتب عليها التنازل عن أي جزء من إقليم الدولة.

第 152 条【大統領は軍隊最高司令官】(2012:146, 1971:150)

大統領は、軍隊の最高司令官である。大統領は、国家防衛会議の意見を聴いた後、かつ代議院の総議員の 3 分の 2 の多数による承認後でなければ、宣戦を布告せず、戦闘任務のために国境外に軍隊を派遣しない。

代議院の不在時には、軍隊最高評議会の意見を聴き、かつ内閣および国家防衛会議の双方の承認を得ることを要する。

المادة (152)

رئيس الجمهورية هو القائد الأعلى للقوات المسلحة، ولا يعلن الحرب، ولا يرسل القوات المسلحة في مهمة قتالية إلى خارج حدود الدولة، إلا بعد أخذ رأي مجلس الدفاع الوطني، وموافقة مجلس النواب بأغلبية ثلثي الأعضاء.

فإذا كان مجلس النواب غير قائم، يجب أخذ رأي المجلس الأعلى للقوات المسلحة، وموافقة كل من مجلس الوزراء ومجلس الدفاع الوطني.

第 153 条【大統領による文武官任命】(2012:147, 1971:143)

大統領は、法律に従い、文民および軍人の公務員、ならびに政治代表者を任命および罷免し、外国および外国機関の政治代表者を接受する。

(153) المادة

يعين رئيس الجمهورية الموظفين المدنيين، والعسكريين، والممثلين السياسيين، ويعفيهم من مناصبهم، ويعتمد الممثلين السياسيين للدول والهيئات الأجنبية، وفقاً للقانون.

第 154 条【大統領による緊急事態宣言】(2012:148, 1971:148)

大統領は、法律が組織する方法により、内閣の意見を聴いた後、緊急事態を宣言する。緊急事態宣言は、発出から 7 日以内に代議院に提示され、審議されなければならない。

緊急事態宣言が通常会の会期外に生じた場合には、これを提示するため、代議院は、ただちに召集されなければならない。

あらゆる場合において、緊急事態宣言は、代議院の総議員の過半数の承認を要する。緊急事態宣言は、3 か月を超えない期間に限定される。延長は、同様の期間の 1 回以外することができず、かつ代議院の総議員の 3 分の 2 の承認を得た後でなければならない。代議院が不在の場合には、この事案は、内閣に提示され、その承認を得る。内閣による承認は、新議院の初会議において提示される。

緊急事態が施行されているときに、代議院を解散することはできない。

(154) المادة

يعلن رئيس الجمهورية، بعد أخذ رأي مجلس الوزراء حالة الطوارئ، على النحو الذي ينظمه القانون، ويجب عرض هذا الإعلان على مجلس النواب خلال الأيام السبعة التالية ليقرر ما يراه بشأنه. وإذا حدث الإعلان في غير دور الانعقاد العادي، وجب دعوة المجلس للانعقاد فوراً للعرض عليه. وفي جميع الأحوال تجب موافقة أغلبية عدد أعضاء المجلس على إعلان حالة الطوارئ، ويكون إعلانها لمدة محددة لا تتجاوز ثلاثة أشهر، ولا تمد إلا لمدة أخرى مماثلة، بعد موافقة ثلثي عدد أعضاء المجلس. وإذا كان المجلس غير قائم، يعرض الأمر على مجلس الوزراء للموافقة، على أن يعرض على مجلس النواب الجديد في أول اجتماع له. ولا يجوز حل مجلس النواب أثناء سريان حالة الطوارئ.

第 155 条【大統領による恩赦・減刑】(2012:149, 1971:149)

大統領は、内閣の意見を聴いた後、刑罰を免じ、または減じることができる。

大赦は、法律によらなければ、行われぬ。その可決は、代議院の総議員の過半数の承認による。

(155) المادة

لرئيس الجمهورية بعد أخذ رأي مجلس الوزراء العفو عن العقوبة، أو تخفيفها. ولا يكون العفو الشامل إلا بقانون، يُقر بموافقة أغلبية أعضاء مجلس النواب.

第 156 条【代議院の緊急召集，大統領令公布】(2012:131, 1971:108)

代議院の会期外に、遅滞の許されないすみやかな措置の実行を要する場合には、大統領は、これに係る事案を提示するため、代議院を緊急召集することができる。代議院の不在時には、大統領は、法律の効力を有する命令を公布することができる。ただし、新議院の開会から 15 日以内に代議院に提示され、そこで審議され、承認が得られなければならない。この命令が提示および審議されなかった、または提示されたが可決されなかった場合には、この命令に認め

られた法律の効力は、別の命令の公布を要することなく、過去に遡及して消滅する。ただし、議院が過去の期間におけるこの命令の効力、またはこれと同等の効力を生じさせる補正を認めた場合は、この限りでない。

(156) المادة

إذا حدث في غير دور انعقاد مجلس النواب ما يوجب الإسراع في اتخاذ تدابير لا تحتمل التأخير، يدعو رئيس الجمهورية المجلس لانعقاد طارئ لعرض الأمر عليه. وإذا كان مجلس النواب غير قائم، يجوز لرئيس الجمهورية إصدار قرارات بقوانين، على أن يتم عرضها ومناقشتها والموافقة عليها خلال خمسة عشر يومًا من انعقاد المجلس الجديد، فإذا لم تعرض وتناقش أو إذا عرضت ولم يقرها المجلس، زال بآثر رجعي ما كان لها من قوة القانون، دون حاجة إلى إصدار قرار بذلك، إلا إذا رأى المجلس اعتماد نفاذها في الفترة السابقة، أو تسوية ما ترتب عليها من آثار.

第 157 条【国民投票の呼びかけ】(2012:150, 1971:152)

大統領は、国の高等権益に係る問題について、有権者に国民投票を呼びかけることができる。これは、憲法の規定に反しないものとする。

国民投票を呼びかける案件が複数ある場合には、投票は、案件ごとに行われなければならない。

(157) المادة

لرئيس الجمهورية أن يدعو الناخبين للاستفتاء في المسائل التي تتصل بمصالح البلاد العليا، وذلك فيما لا يخالف أحكام الدستور. وإذا اشتملت الدعوة للاستفتاء على أكثر من مسألة، وجب التصويت على كل واحدة منها.

第 158 条【大統領の辞職】(2012:151, 1971:83)

大統領は、辞職を代議院に申し出ることができる。代議院の不在時には、最高憲法裁判所総会に申し出る。

(158) المادة

لرئيس الجمهورية أن يقدم استقالته إلى مجلس النواب فإذا كان المجلس غير قائم، قدمها إلى الجمعية العامة للمحكمة الدستورية العليا.

第 159 条【大統領の弾劾訴追，特別裁判所】(2012:152, 1971:85)

大統領の弾劾は、憲法規定の濫用、叛逆罪または他のあらゆる重罪について、代議院の総議員の過半数以上による署名された請求にもとづき、発議される。弾劾の決議は、代議院の総議員の3分の2の多数により、かつ検事総長による捜査後でなければ、可決されない。検事総長に事故が生じた場合には、その次席が職務を代行する。

弾劾の可決をもって、大統領はその職務を停止する。これは、一時的な障害とみなされ、判決の言渡しまでその権限の行使が妨げられる。

大統領は、特別裁判所において裁かれる。特別裁判所は、最高司法評議会議長を裁判長とし、最古参の最高憲法裁判所陪席判事、國務院副院長および2人の控訴院長により構成され、検事総長が起訴を司る。これらの者に事故が生じた場合には、任命順による次席が代行する。特別裁判所の判決は、最終的なものであり、控訴を認めない。

法律は、捜査および裁判の手続きを組織する。大統領は、有罪判決が言い渡された場合には、罷免される。ただし、これは、他の刑罰を妨げない。

(159) المادة

يكون اتهام رئيس الجمهورية بانتهاك أحكام الدستور، أو بالخيانة العظمى، أو أية جناية أخرى، بناءً على طلب موقع من أغلبية أعضاء مجلس النواب على الأقل، ولا يصدر قرار الاتهام إلا بأغلبية ثلثي أعضاء المجلس، وبعد تحقيق يجريه معه النائب العام. وإذا كان به مانع يحل محله أحد مساعديه. وبمجرد صدور هذا القرار، يوقف رئيس الجمهورية عن عمله، ويعتبر ذلك مانعاً مؤقتاً يحول دون مباشرته لاختصاصاته حتى صدور حكم في الدعوى.

ويحاكم رئيس الجمهورية أمام محكمة خاصة يرأسها رئيس مجلس القضاء الأعلى، وعضوية أقدم نائب لرئيس المحكمة الدستورية العليا، وأقدم نائب لرئيس مجلس الدولة، وأقدم رئيسين بمحاكم الاستئناف، ويتولى الادعاء أمامها النائب العام، وإذا قام بأحدهم مانع، حل محله من يليه في الأقدمية، وأحكام المحكمة نهائية غير قابلة للطعن.

وينظم القانون إجراءات التحقيق، والمحاكمة، وإذا حكم بإدانة رئيس الجمهورية أعفي من منصبه، مع عدم الإخلال بالعقوبات الأخرى.

第 160 条【大統領の代行，欠位時の手続き】(2012:153, 1971:82) 第 1, 5 項改正

大統領に一時的な事故が生じ，その権力の執行を妨げる場合には，副大統領，または副大統領の不在時もしくは副大統領による職務代行が困難であるときは内閣総理大臣が，大統領の職務を代行する。

辞職，死亡または永続的な職務不能による大統領の欠位時には，代議院は，大統領の欠位を宣言する。他のいかなる理由による場合にも，大統領の欠位は，代議院の総議員の 3 分の 2 以上の多数により可決する。代議院は，全国選挙委員会に大統領の欠位を通知する。代議院議長は，大統領の権力を一時的に執行する。

代議院の不在時には，最高憲法裁判所総会およびその長官が，代議院およびその議長を代行する。

あらゆる場合において，大統領の欠位の日から 90 日以内に新大統領が選挙されなければならない。新大統領の任期は，選挙の最終結果の公示日から開始する。

大統領の職務代行者または暫定大統領は，憲法改正を発議し，代議院または元老院を解散し，政府を解任することができない。

暫定大統領は，大統領選挙に立候補することができない。

المادة (160)

إذا قام مانع مؤقت يحول دون مباشرة رئيس الجمهورية لسلطاته، حل محله نائب رئيس الجمهورية أو رئيس مجلس الوزراء عند عدم وجود نائب لرئيس الجمهورية أو تعذر حلوله محله.

وعند خلو منصب رئيس الجمهورية للاستقالة، أو الوفاة، أو العجز الدائم عن العمل، يعلن مجلس النواب خلو المنصب. ويكون إعلان خلو المنصب بأغلبية ثلثي الأعضاء على الأقل إذا كان ذلك لأي سبب آخر. ويخطر مجلس النواب الهيئة الوطنية للانتخابات، ويباشر رئيس مجلس النواب مؤقتاً سلطات رئيس الجمهورية.

وإذا كان مجلس النواب غير قائم، تحل الجمعية العامة للمحكمة الدستورية العليا ورئيسها، محل المجلس ورئيسه، فيما تقدم.

وفي جميع الأحوال، يجب أن يُنتخب الرئيس الجديد في مدة لا تتجاوز تسعين يوماً من تاريخ خلو المنصب، وتبدأ مدة الرئاسة في هذه الحالة من تاريخ إعلان نتيجة الانتخاب.

ولا يجوز لمن حل محل رئيس الجمهورية، أو لرئيس الجمهورية المؤقت، أن يطلب تعديل الدستور، ولا أن يحل مجلس النواب أو مجلس الشيوخ، ولا أن يُقيل الحكومة.

كما لا يجوز لرئيس الجمهورية المؤقت أن يترشح لهذا المنصب.

第 161 条【代議院の大統領不信任決議】(new)

代議院は、その総議員の過半数以上により署名され、理由を付した発議にもとづき、かつその総議員の3分の2の承認により、大統領の不信任および早期の大統領選挙の実施を提案することができる。同一の理由によるこの不信任案は、大統領任期中に1回以外、提出することができない。

不信任案の承認により、大統領の不信任および早期の大統領選挙の実施が国民投票において問われ、内閣総理大臣がこれと呼びかける。過半数が不信任決議に同意した場合には、大統領は罷免され、その職位は欠位したとみなされる。国民投票の結果の公示日から60日以内に、すみやかな大統領選挙が実施される。国民投票の結果が反対多数であった場合には、代議院が解散される。大統領は、代議院の解散の日から30日以内に、新議院の選挙を呼びかける。

(161) المادة

يجوز لمجلس النواب اقتراح سحب الثقة من رئيس الجمهورية، وإجراء انتخابات رئاسية مبكرة، بناءً على طلب مسبب وموقع من أغلبية أعضاء مجلس النواب على الأقل، وموافقة ثلثي أعضائه. ولا يجوز تقديم هذا الطلب لذات السبب خلال المدة الرئاسية إلا مرة واحدة. وبمجرد الموافقة على اقتراح سحب الثقة، يطرح أمر سحب الثقة من رئيس الجمهورية وإجراء انتخابات رئاسية مبكرة في استفتاء عام، بدعوة من رئيس مجلس الوزراء، فإذا وافقت الأغلبية على قرار سحب الثقة، يُعفى رئيس الجمهورية من منصبه ويُعد منصب رئيس الجمهورية خاليًا، وتجرى الانتخابات الرئاسية المبكرة خلال ستين يومًا من تاريخ إعلان نتيجة الاستفتاء. وإذا كانت نتيجة الاستفتاء بالرفض، عُد مجلس النواب منحلًا، ويدعو رئيس الجمهورية لانتخاب مجلس جديد للنواب خلال ثلاثين يومًا من تاريخ الحل.

第 162 条【大統領選挙の優先】(2012:154)

大統領の欠位が、国民投票または代議院選挙の実施と同時に生じた場合には、大統領選挙が優先され、代議院は、大統領選挙が終了するまで継続する。

(162) المادة

إذا تزامن خلو منصب رئيس الجمهورية مع إجراء استفتاء، أو انتخاب مجلس النواب، تُعطى الأسبقية لانتخاب رئيس الجمهورية، ويستمر المجلس لحين إتمام انتخاب الرئيس.

第 2 節「政府」

الفرع الثاني: الحكومة

第 163 条【政府の構成，首相は政府の長】(2012:155, 1971:153)

政府は、国家の最高行政機関であり、内閣総理大臣、副総理、大臣および副大臣から構成される。

内閣総理大臣は、政府の長を司り、その業務を指揮監督し、その権限の遂行を指導する。

(163) المادة

الحكومة هي الهيئة التنفيذية والإدارية العليا للدولة، وتتكون من رئيس مجلس الوزراء، ونوابه، والوزراء، ونوابهم. ويتولى رئيس مجلس الوزراء رئاسة الحكومة، ويشرف على أعمالها، ويوجهها في أداء اختصاصاتها.

第 164 条【首相・大臣の任命要件】(2012:156, 1971:154)

内閣総理大臣に任命される者は、エジプト人の両親から生まれたエジプト人であること、本人または配偶者が他の国籍を有していないこと、市民のおよび政治的権利を享有すること、兵役を終えているまたは法的に免除されていること、ならびにその年齢が任命の日に西暦で 35 歳未満でないことを要する。

政府閣僚に任命される者は、エジプト人であること、市民のおよび政治的権利を享有すること、兵役を終えているまたは法的に免除されていること、ならびにその年齢が任命の日に少なくとも西暦で 30 歳に達していることを要する。

政府閣僚と代議院議員を兼ねることはできない。代議院議員が政府閣僚に任命された場合には、任命の日から議席を失う。

المادة (164)

يشترط فيمن يعين رئيساً لمجلس الوزراء، أن يكون مصرياً من أبوين مصريين، وألا يحمل هو أو زوجه جنسية دولة أخرى، وأن يكون متمتعاً بحقوقه المدنية والسياسية، وأن يكون قد أدى الخدمة العسكرية أو أعفي منها قانوناً، وألا تقل سنه عن خمس وثلاثين سنة ميلادية في تاريخ التكليف. ويشترط فيمن يعين عضواً بالحكومة، أن يكون مصرياً، متمتعاً بحقوقه المدنية والسياسية وأن يكون قد أدى الخدمة العسكرية أو أعفي منها قانوناً، بالغاً من العمر ثلاثين سنة ميلادية على الأقل في تاريخ التكليف. ولا يجوز الجمع بين عضوية الحكومة، وعضوية مجلس النواب، وإذا عين أحد أعضاء المجلس في الحكومة، يخلو مكانه في المجلس من تاريخ هذا التعيين.

第 165 条【首相・大臣の宣誓】(2012:157, 1971:155)

内閣総理大臣および政府閣僚は、職務就任に先立ち、大統領の前で次の宣誓を行うことを要する。「私は、偉大なるアッラーにかけて、共和制を忠実に維持し、憲法および法律を尊重し、人民の利益を全力で守り、祖国の独立ならびに国土の統一およびその平和を維持することを誓う。」

المادة (165)

يشترط أن يؤدي رئيس مجلس الوزراء، وأعضاء الحكومة أمام رئيس الجمهورية، قبل مباشرة مهام مناصبهم، اليمين الآتية "أقسم بالله العظيم أن أحافظ مخلصاً على النظام الجمهوري، وأن أحترم الدستور والقانون، وأن أرعى مصالح الشعب رعاية كاملة، وأن أحافظ على استقلال الوطن ووحدة وسلامة أراضيه".

第 166 条【首相・大臣の取引制限・資産公開】(2012:158, 1971:158)

法律は、内閣総理大臣および政府閣僚の俸給を定める。これらのいかなる者も、他のいかなる俸給または報酬も受けることができない。内閣総理大臣および政府閣僚は、在任期間中、自らまたは仲介により、自由業、商業、金融業もしくは製造業に従事することができず、国有財産またはいかなる公的法人、公的部門企業もしくは公的事業部門企業の財産の一部も購入もしくは賃借することができず、これらに自己の財産の一部も売却もしくは賃貸することができず、これらと自己の財産を交換することができず、またはこれらと委託、供給、請負その他の契約を結ぶことができない。上記の処分はいかなるものも、無効とする。

内閣総理大臣および政府閣僚は、就任時および離任時ならびに毎年末に、資産報告を提出する。資産報告は、官報において公表される。

これらの者のいずれかが、自らまたは仲介により、その職務を理由としてまたはこれに関係

して、金銭または物品の贈与を受けた場合には、その所有権は、国庫に帰属する。これらはずべて、法律が組織する方法による。

المادة (166)

يحدد القانون مرتب رئيس مجلس الوزراء، وأعضاء الحكومة، ولا يجوز لأي منهم أن يتقاضى أي مرتب، أو مكافأة أخرى، ولا أن يزاول طوال مدة توليه منصبه، بالذات أو بالواسطة، مهنة حرة، أو عملاً تجارياً، أو مالياً، أو صناعياً، ولا أن يشتري، أو يستأجر شيئاً من أموال الدولة، أو أي من أشخاص القانون العام، أو شركات القطاع العام، أو قطاع الأعمال العام، ولا أن يؤجرها، أو يبيعها شيئاً من أمواله، ولا أن يقايضها عليه، ولا أن يبرم معها عقد التزام، أو توريد، أو مقاوله، أو غيرها ويقع باطلاً أي من هذه التصرفات.

ويتعين على رئيس مجلس الوزراء، وأعضاء الحكومة تقديم إقرار ذمة مالية عند توليهم وتركهم مناصبهم، وفي نهاية كل عام، وينشر في الجريدة الرسمية.

وإذا تلقى أي منهم، بالذات أو بالواسطة، هدية نقدية، أو عينية بسبب منصبه، أو بمناسبته، تؤول ملكيتها إلى الخزنة العامة للدولة، وذلك كله على النحو الذي ينظمه القانون.

第 167 条【政府の権限】(2012:159, 1971:156)

政府は、次の権限を特別に行使する。

1. 国の一般政策の策定における大統領との共同，およびその実行の指揮監督。
2. 祖国の安全の維持，ならびに国民の権利および国益の保護。
3. 省庁および付属する公的機関の業務の指導，これらの間の調整およびその追跡。
4. 法令案の準備。
5. 法律に従った行政命令の公布およびその執行の追跡。
6. 国の一般計画面の準備。
7. 国の一般会計予算案の準備。
8. 憲法の規定に従った資金貸付の契約および認可。
9. 法律の執行。

المادة (167)

تمارس الحكومة، بوجه خاص، الاختصاصات الآتية:

- 1- الاشتراك مع رئيس الجمهورية في وضع السياسة العامة للدولة، والإشراف على تنفيذها.
- 2- المحافظة على أمن الوطن وحماية حقوق المواطنين ومصالح الدولة.
- 3- توجيه أعمال الوزارات، والجهات، والهيئات العامة التابعة لها، والتنسيق بينها، ومتابعتها.
- 4- إعداد مشروعات القوانين، والقرارات.
- 5- إصدار القرارات الإدارية وفقاً للقانون، ومتابعة تنفيذها.
- 6- إعداد مشروع الخطة العامة للدولة.
- 7- إعداد مشروع الموازنة العامة للدولة.
- 8- عقد القروض، ومنحها، وفقاً لأحكام الدستور.
- 9- تنفيذ القوانين.

第 168 条【大臣の権限】(2012:160, 1971:157)

大臣は、関係諸機関との調整により、所管の省の一般政策の策定、その執行の追跡、ならびにその指導および監査を司る。これらは、国の一般政策の枠内で行われる。

すべての省の上級行政職は、常任の政務官を含む。これは、行政機関の独立性、およびその

政策の執行における能力水準の向上の実現を保障するものとする。

المادة (168)

يتولى الوزير وضع سياسة وزارته بالتنسيق مع الجهات المعنية، ومتابعة تنفيذها، والتوجيه والرقابة، وذلك في إطار السياسة العامة للدولة. وتشمل مناصب الإدارة العليا لكل وزارة وكيلاً دائماً، بما يكفل تحقيق الاستقرار المؤسسي ورفع مستوى الكفاءة في تنفيذ سياساتها.

第 169 条【大臣の代議院での発言権】(2012:161)

いかなる政府閣僚も、代議院またはその委員会の 1 つにおいて、自ら権限を有する案件について声明を発することができる。

代議院または委員会は、この声明を審議し、これに関する見解を表明する。

المادة (169)

يجوز لأي من أعضاء الحكومة إلقاء بيان أمام مجلس النواب، أو إحدى لجانه، عن موضوع يدخل في اختصاصه. ويناقش المجلس، أو اللجنة هذا البيان، ويبيدي ما يرى بشأنه.

第 170 条【首相の施行令公布権】(2012:162, 1971:144)

内閣総理大臣は、法律の執行に必要な施行令を公布する。ただし、これにより法律の停止もしくは改正、またはその執行の免除をすることはできない。内閣総理大臣は、他の者にこの権限を委任することができる。ただし、法律がその執行に必要な施行規則の公布者を定めている場合は、この限りでない。

المادة (170)

يصدر رئيس مجلس الوزراء اللوائح اللازمة لتنفيذ القوانين بما ليس فيه تعطيل، أو تعديل، أو إعفاء من تنفيذها، وله أن يفوض غيره في إصدارها، إلا إذا حدد القانون من يصدر اللوائح اللازمة لتنفيذها.

第 171 条【首相の公益事業設置権】(2012:163, 1971:146)

内閣総理大臣は、内閣の承認後、公益事業の設置および組織化に必要な政令を公布する。

المادة (171)

يصدر رئيس مجلس الوزراء القرارات اللازمة لإنشاء المرافق والمصالح العامة وتنظيمها، بعد موافقة مجلس الوزراء.

第 172 条【首相の制限令公布権】(2012:164, 1971:145)

内閣総理大臣は、内閣の承認後、制限令を公布する。

المادة (172)

يصدر رئيس مجلس الوزراء لوائح الضبط، بعد موافقة مجلس الوزراء.

第 173 条【首相・大臣の起訴要件】(2012:166, 1971:160)

内閣総理大臣および政府閣僚が、その職務の遂行中にまたはこれを理由として犯罪を実行した場合には、捜査および裁判の手続きを組織する一般規則に従う。これらの者の解任は、訴えの提起またはその継続を妨げない。

これらの者に対する叛逆罪の弾劾については、憲法第 159 条の規定が適用される。

المادة (173)

يخضع رئيس مجلس الوزراء وأعضاء الحكومة للقواعد العامة المنظمة لإجراءات التحقيق والمحاكمة، في حالة ارتكابهم لجرائم أثناء ممارسة مهام وظائفهم أو بسببها، ولا يحول تركهم لمناصبهم دون إقامة الدعوى عليهم أو الاستمرار فيها.
وتطبق في شأن اتهامهم بجريمة الخيانة العظمى، الأحكام الواردة في المادة (159) من الدستور.

第 174 条【首相・大臣の辞職】(2012:167)

内閣総理大臣が辞職を申し出る場合には、書面による辞職願を大統領に提出しなければならない。大臣が辞職を申し出る場合には、辞職願を内閣総理大臣に提出しなければならない。

المادة (174)

إذا تقدم رئيس مجلس الوزراء بالاستقالة، وجب تقديم كتاب الاستقالة إلى رئيس الجمهورية، وإذا قدم أحد الوزراء استقالته وجب تقديمها إلى رئيس مجلس الوزراء.

第 3 節「地方行政」

الفرع الثالث: الإدارة المحلية

第 175 条【地方行政単位の設置】(2012:183, 1971:161)

国は、法人格を有する行政単位に区分される。これは、県、市および村を含む。公共の利益が認められる場合には、法人格を有する他の行政単位を設置することができる。

地方単位の設置もしくは廃止、またはその境界の変更においては、経済的および社会的事情を考慮する。これらはすべて、法律が組織する方法による。

المادة (175)

تقسم الدولة إلى وحدات إدارية تتمتع بالشخصية الاعتبارية، منها المحافظات، والمدن، والقرى، ويجوز إنشاء وحدات إدارية أخرى تكون لها الشخصية الاعتبارية، إذا اقتضت المصلحة العامة ذلك. ويراعي عند إنشاء أو إلغاء بين الوحدات المحلية أو تعديل الحدود بينها، الظروف الاقتصادية والاجتماعية، وذلك كله على النحو الذي ينظمه القانون.

第 176 条【地方分権の推進】(2012:183)

国は、行政、財政および経済上の地方分権の支援を保障する。法律は、行政単位による地方公益事業の充実、拡大およびその運営の改善を実現する手段を組織し、地方行政単位への権限移譲および予算移行の時間的枠組みを定める。

المادة (176)

تكفل الدولة دعم اللامركزية الإدارية والمالية والاقتصادية، وينظم القانون وسائل تمكين الوحدات الإدارية من توفير المرافق المحلية، والنهوض بها، وحسن إدارتها، ويحدد البرنامج الزمني لنقل السلطات والموازنات إلى وحدات الإدارة المحلية.

第 177 条【地方に対する支援】(2012:184)

国は、地方単位が必要とする科学、技術、運営および財政上の援助を与え、これらの単位間の公益事業、公共サービスおよび収入の公正な分配、開発水準の格差の是正、ならびに社会的公正の実現を保障する。これらは、法律が組織する方法に従う。

المادة (177)

تكفل الدولة توفير ما تحتاجه الوحدات المحلية من معارونة علمية، وفنية، وإدارية، ومالية، وتضمن التوزيع العادل للمرافق، والخدمات، والموارد، وتقريب مستويات التنمية، وتحقيق العدالة الاجتماعية بين هذه الوحدات، طبقاً لما ينظمه القانون.

第 178 条【地方行政単位の予算・収入】(2012:185)

地方単位は、独立の会計予算を有する。

その収入には、国の歳入からの割当て、ならびに本税および加算税を含めた地方税および地方課徴金が組み入れられる。これらの徴収には、国有財産の徴収の規則および手続きが適用される。

これらはすべて、法律が組織する方法による。

المادة (178)

يكون للوحدات المحلية موازنات مالية مستقلة. يدخل في مواردها ما تخصصه الدولة لها من موارد، والضرائب والرسوم ذات الطابع المحلي الأصلية، والإضافية، وتطبق في تحصيلها القواعد، والإجراءات المتبعة في تحصيل أموال الدولة. وكل ذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第 179 条【地方の首長の選任】(2012:187)

法律は、知事その他の地方行政単位の首長の任命または選挙の要件および方法を組織し、これらの者の権限を定める。

المادة (179)

ينظم القانون شروط وطريقة تعيين أو انتخاب المحافظين، ورؤساء الوحدات الإدارية المحلية الأخرى، ويحدد اختصاصاتهم.

第 180 条【地方議会の選挙・権限】(2012:188, 1971:162)

すべての地方単位は、普通、秘密および直接の投票により議会を選挙する。その任期は、4年とする。立候補者は、その年齢が西暦で 21 歳未満でないことを要する。法律は、他の立候補要件および選挙手続きを組織する。ただし、議席の 4 分の 1 は、35 歳に満たない青年に割り当てられ、4 分の 1 は、女性に割り当てられなければならない、労働者および農民の代表比率は、全議席の 50% 未満でなく、キリスト教徒および障害を有する者の適切な代表性は、保障されなければならない。

地方議会は、法律が組織する方法に従い、開発計画の実施の追跡およびその多様な活動の監督を管轄し、提案、質問送付、説明要求、問責質問その他の行政機関の監視の手段を行使し、地方単位の首長に対する不信任決議を行う。

法律は、地方議会の他の権限、財政収入源、ならびにその議員の身分保障および独立性を定める。

المادة (180)

تنتخب كل وحدة محلية مجلساً بالاقتراع العام السري المباشر، لمدة أربع سنوات، ويشترط في المترشح ألا يقل سنه عن إحدى وعشرين سنة ميلادية، وينظم القانون شروط الترشح الأخرى، وإجراءات الانتخاب، على أن يُخصص ربع عدد المقاعد للشباب دون سن خمس وثلاثين سنة، وربع العدد للمرأة، على ألا تقل نسبة تمثيل العمال والفلاحين عن خمسين بالمائة من إجمالي عدد المقاعد،

وأن تتضمن تلك النسبة تمثيلاً مناسباً للمسيحيين وذوي الإعاقة.
وتختص المجالس المحلية بمتابعة تنفيذ خطة التنمية، ومراقبة أوجه النشاط المختلفة، وممارسة أدوات الرقابة على الأجهزة التنفيذية من اقتراحات، وتوجيه أسئلة، وطلبات إحاطة، واستجابات وغيرها، وفي سحب الثقة من رؤساء الوحدات المحلية، على النحو الذي ينظمه القانون.
ويحدد القانون اختصاصات المجالس المحلية الأخرى، ومواردها المالية وضمانات أعضائها واستقلالها.

第 181 条【地方議会の最終決定権】(2012:190)

地方議会がその権限を有する範囲内で発する決定は、最終決定である。行政権は、これに介入することができない。ただし、地方議会による越権を防ぐため、または公共の利益もしくは他の地方議会の利益の侵害がある場合は、この限りでない。

村、郡または市の地方議会の権限について意見の不一致が生じた場合には、県議会が判断する。県議会の権限について意見の不一致が生じた場合には、内閣府の法的見解部法制部合同総会の略式審理により評決する。これらはずべて、法律が組織する方法に従う。

المادة (181)

قرارات المجلس المحلي الصادرة في حدود اختصاصه نهائية، ولا يجوز تدخل السلطة التنفيذية فيها، إلا لمنع تجاوز المجلس لهذه الحدود، أو الإضرار بالمصلحة العامة، أو بمصالح المجالس المحلية الأخرى.
وعند الخلاف على اختصاص هذه المجالس المحلية للقرى أو المراكز أو المدن، يفصل فيه المجلس المحلي للمحافظة. وفي حالة الخلاف على اختصاص المجالس المحلية للمحافظات، تفصل فيه على وجه الاستعجال الجمعية العمومية لقسمي الفتوى والتشريع بمجلس الدولة، وذلك كله وفقاً لما ينظمه القانون.

第 182 条【地方議会の予算・決算】(2012:191)

すべての地方議会は、法律が組織する方法により、その予算および決算を定める。

المادة (182)

يضع كل مجلس محلي موازنته، وحسابه الختامي، على النحو الذي ينظمه القانون.

第 183 条【地方議会の解散手続き】(2012:192)

包括的行政手続きにより地方議회를解散することはできない。

法律は、地方議会の解散および改選の方法を組織する。

المادة (183)

لا يجوز حل المجالس المحلية بإجراء إداري شامل.
وينظم القانون طريقة حل أي منها، وإعادة انتخابه.

第3章「司法権」

الفصل الثالث: السلطة القضائية

第1節「一般規定」

الفرع الأول: أحكام عامة

第184条【司法権の独立，判決の効力】(2012:168, 1971:165,166)

司法権は，独立し，複数の種類および等級からなる裁判所が司る。裁判所の判決は，法律に従い，言い渡される。法律は，判決の効力を規定する。公正な裁判または訴訟手続きへの介入は，時効により消滅しない犯罪である。

المادة (184)

السلطة القضائية مستقلة، تتولاها المحاكم على اختلاف أنواعها ودرجاتها، وتصدر أحكامها وفقاً للقانون، ويبين القانون صلاحياتها، والتدخل في شئون العدالة أو القضايا، جريمة لا تسقط بالتقادم.

第185条【司法機関の長の選任】(2012:169, 1971:167) 全項改正

すべての司法機関は，その管轄の事柄を遂行し，自己を組織する法律案について，その意見が聴かれ，独立の予算を有する。

大統領は，これらの司法機関の長を，最古参の7人の次席の中から任命する。その任期は，4年または退職年齢に達するまでの残余期間の短い方とし，当人の就業期間を通じて1回に限られる。これらは，法律が組織する方法による。

司法機関最高評議会は，これらの司法機関に共通する事柄を遂行する。大統領がこれを主宰し，最高憲法裁判所長官，これらの司法機関の長，カイロ控訴院長および検事総長により構成される。評議会は，事務局長を有し，その任命について大統領令が公布される。事務局長は，法律がその任期を定め，評議会を構成する司法機関が交代で担う。

大統領の不在時には，司法機関の長の中から委任された者が大統領の役割を代行する。

評議会は，司法機関構成員の任命の要件，その昇任および懲戒の審理を管轄し，司法機関を組織する法律案について，その意見が聴かれる。評議会の決定は，その構成員の多数決による承認後，公布される。ただし，議長が賛成したものでなければならない。

المادة (185)

تقوم كل جهة، أو هيئة قضائية على شئونها، ويؤخذ رأيها في مشروعات القوانين المنظمة لشئونها، ويكون لكل منها موازنة مستقلة.

ويعين رئيس الجمهورية رؤساء الجهات الهيئات القضائية من بين أقدم سبعة من نوابهم، وذلك لمدة أربع سنوات، أو للمدة الباقية حتى بلوغه سن التقاعد، أيهما أقرب، ولمرة واحدة طوال مدة عمله، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

ويقوم على شئونها المشتركة مجلس أعلى للجهات والهيئات القضائية، يرأسه رئيس الجمهورية، وعضوية رئيس المحكمة الدستورية العليا، ورؤساء الجهات والهيئات القضائية، ورئيس محكمة استئناف القاهرة، والنائب العام. ويكون للمجلس أمين عام، يصدر بتعيينه قرار رئيس الجمهورية للمدة التي يحددها القانون وبالتناوب بين الجهات أعضاء المجلس.

ويحل محل رئيس الجمهورية عند غيابه من يفوضه من بين رؤساء الجهات والهيئات القضائية. ويختص المجلس بالنظر في شروط تعيين أعضاء الجهات والهيئات القضائية وترقيتهم وتأديبهم، ويؤخذ رأيه في مشروعات القوانين المنظمة لشئون هذه الجهات والهيئات، وتصدر قراراته بموافقة

أغلبية أعضائه على أن يكون من بينهم رئيس المجلس.

第 186 条【裁判官の独立，罷免の不可】(2012:170, 1971:166,167,168)

裁判官は，独立し，罷免されない。裁判官は，その職務において，法律以外の権力に拘束されない。裁判官は，権利および義務において平等である。法律は，裁判官の任命，移籍および退職の要件および手続きを定め，裁判官の懲戒責任を組織する。裁判官は，法律が定める機関および職務に対してでなければ，専任または兼任を問わず，任ずることができない。これらはすべて，司法および裁判官の独立，ならびに裁判官の中立性を保全し，公益に反することがないものとする。法律は，裁判官に認められる権利，義務および保障を規定する。

(186) المادة

القضاة مستقلون غير قابلين للعزل، لا سلطان عليهم في عملهم لغير القانون، وهم متساوون في الحقوق والواجبات، ويحدد القانون شروط وإجراءات تعيينهم، وإعاراتهم، وتقاعدهم، وينظم مساءلتهم تأديبياً، ولا يجوز نديهم كلياً أو جزئياً إلا للجهات وفي الأعمال التي يحددها القانون، وذلك كله بما يحفظ استقلال القضاء والقضاة وحيديتهم، ويحول دون تعارض المصالح. ويبين القانون الحقوق والواجبات والضمانات المقرره لهم.

第 187 条【裁判の公開】(2012:171, 1971:169)

裁判は，公開とする。ただし，公の秩序または良俗を守るため，裁判所が裁判の非公開を定めた場合は，この限りでない。あらゆる場合において，判決は，公開の法廷で言い渡される。

(187) المادة

جلسات المحاكم علنية، إلا إذا قررت المحكمة سريتها مراعاة للنظام العام، أو الآداب، وفي جميع الأحوال يكون النطق بالحكم في جلسة علنية.

第 2 節「司法裁判所および検察」

الفرع الثاني: القضاء والنيابة العامة

第 188 条【司法裁判所の管轄】(2012:172)

司法裁判所は，他の司法機関が管轄するものを除き，あらゆる争訟および犯罪の審理を管轄する。司法裁判所は，その構成員に係る争訟を独占的に審理する。司法裁判所の事柄は，最高評議会が管轄する。法律は，その設置および権限を組織する。

(188) المادة

يختص القضاء بالفصل في كافة المنازعات والجرائم، عدا ما تختص به جهة قضائية أخرى، ويفصل دون غيره في المنازعات المتعلقة بشئون أعضائه، ويدير شئونه مجلس أعلى ينظم القانون تشكيله واختصاصاته.

第 189 条【検察の権限，検事総長の選任】(2012:173) 第 2 項改正

検察は，司法裁判所の不可分の一部である。検察は，法律が例外とするものを除き，刑事手続きにおける捜査，起訴および裁判の執行を司る。法律は，検察の他の権限を定める。

検察は，検事総長が司る。検事総長は，最高司法評議会が破棄院副院長，控訴院長および検事副総長の中から推薦した 3 人の中から大統領の決定により任命され，公布される。その任期は，4 年または退職年齢までの残余期間の短い方とし，当人の就業期間を通じて 1 回に限ら

れる。

المادة (189)

النيابة العامة جزء لا يتجزأ من القضاء، تتولى التحقيق، وتحريك، ومباشرة الدعوى الجنائية عدا ما يستثنيه القانون، ويحدد القانون اختصاصاتها الأخرى.
ويتولى النيابة العامة نائب عام، يصدر بتعيينه قرار من رئيس الجمهورية من بين ثلاثة يرشحهم مجلس القضاء الأعلى، من بين نواب رئيس محكمة النقض، أو الرؤساء بمحاكم الاستئناف، أو النواب العاملين بالمحاكم، وذلك لمدة أربع سنوات، أو للمدة الباقية حتى بلوغه سن التقاعد، أيهما أقرب، ولمرة واحدة طوال مدة عمله.

第3節「國務院裁判所」

الفرع الثالث: قضاء مجلس الدولة

第190条【國務院の管轄・権限】(2012:174, 1971:172) 改正

國務院は、独立の司法機関である。國務院は、行政争訟およびそのすべての判決に係る行政執行争訟の審理を独占的に管轄する。國務院は、懲戒の訴えおよび不服申立て、ならびに懲戒委員会の決定の審理を管轄する。國務院は、法律が定める機関の法的問題についての見解表明、立法的性格を有する法令案の検討、ならびに法律がその内容および価値を定め、国または公的機関を一方の当事者とする契約案の検討を司る。法律は、國務院の他の権限を定める。

المادة (190)

مجلس الدولة جهة قضائية مستقلة، يختص دون غيره بالفصل في المنازعات الإدارية، ومنازعات التنفيذ المتعلقة بجميع أحكامه، كما يختص بالفصل في الدعاوى والطعون التأديبية وقرارات مجالس التأديب، ويتولى الإفتاء في المسائل القانونية للجهات التي يحددها القانون، ومراجعة مشروعات القوانين والقرارات ذات صفة التشريعية، ومراجعة مشروعات العقود التي يحددها ويحدد قيمتها القانون، وتكون الدولة أو إحدى الهيئات العامة طرفاً فيها، ويحدد القانون اختصاصاته الأخرى.

第4章「最高憲法裁判所」

الفصل الرابع: المحكمة الدستورية العليا

第191条【最高憲法裁の独立】(2012:175, 1971:174)

最高憲法裁判所は、独立の司法機関であり、単独で存立する。その所在地は、カイロ市である。ただし、必要時に、かつ最高憲法裁判所総会の承認後、国内の他のいかなる場所においても開廷することができる。最高憲法裁判所は、独立の予算を有する。代議院は、これを包括的に審議し、可決した後、単一の数字として国の一般会計予算に組み込む。最高憲法裁判所総会は、その事柄を管轄し、最高憲法裁判所に係る法律案について、その意見が聴かれる。

المادة (191)

المحكمة الدستورية العليا جهة قضائية مستقلة، قائمة بذاتها، مقرها مدينة القاهرة، ويجوز في حالة الضرورة انعقادها في أي مكان آخر داخل البلاد، بموافقة الجمعية العامة للمحكمة، ويكون لها موازنة مستقلة، يناقشها مجلس النواب بكامل عناصرها، وتدرج بعد إقرارها في الموازنة العامة للدولة رقمًا واحدًا، وتقوم الجمعية العامة للمحكمة على شئونها، ويؤخذ رأيها في مشروعات القوانين المتعلقة بشئون المحكمة.

第 192 条【最高憲法裁の権限】(2012:175, 1971:175)

最高憲法裁判所は、法令の合憲性審査、立法条文の解釈、最高憲法裁判所構成員に係る争訟ならびに司法機関および司法権限を有する機関間の権限争いの審理、ならびに 2 つの司法機関または司法権限を有する機関が下した相反する最終判決の執行に係る争いおよび最高憲法裁判所の判決または決定の執行に係る争訟の審理を独占的に司る。

法律は、最高憲法裁判所の他の権限を定め、最高憲法裁判所が従う手続きを組織する。

المادة (192)

تتولى المحكمة الدستورية العليا دون غيرها الرقابة القضائية على دستورية القوانين، واللوائح، وتفسير النصوص التشريعية، والفصل في المنازعات المتعلقة بشئون أعضائها، وفي تنازع الاختصاص بين جهات القضاء، والهيئات ذات الاختصاص القضائي، والفصل في النزاع الذي يقوم بشأن تنفيذ حكمين نهائيين متناقضين صادر أحدهما من أية جهة من جهات القضاء، أو هيئة ذات اختصاص قضائي، والآخر من جهة أخرى منها، والمنازعات المتعلقة بتنفيذ أحكامها، والقرارات الصادرة منها.

ويعين القانون الاختصاصات الأخرى للمحكمة، وينظم الإجراءات التي تتبع أمامها.

第 193 条【最高憲法裁の構成，長官の選任】(2012:176, 1971:176) 第 3 項改正

最高憲法裁判所は、長官および十分な数の陪席判事から構成される。

最高憲法裁判所調査局は、局長ならびに十分な数の主席調査官、調査官および調査官補から構成される。

大統領は、最古参の 5 人の最高憲法裁判所陪席判事の中から最高憲法裁判所長官を選任する。大統領は、最高憲法裁判所総会が 1 人を推薦し、最高憲法裁判所長官が 1 人を推薦した 2 人の候補の中から最高憲法裁判所陪席判事を任命する。最高憲法裁判所調査局の局長および調査官は、最高憲法裁判所長官の推薦にもとづき、最高憲法裁判所総会の意見を聴いた後、大統領の決定により任命される。これらはすべて、法律に規定された方法による。

المادة (193)

تؤلف المحكمة من رئيس، وعدد كاف من نواب الرئيس.

وتؤلف هيئة المفوضين بالمحكمة من رئيس، وعدد كاف من الرؤساء بالهيئة، والمستشارين، والمستشارين المساعدين.

ويختار رئيس الجمهورية رئيس المحكمة الدستورية من بين أقدم خمسة نواب لرئيس المحكمة. ويعين رئيس الجمهورية نواب رئيس المحكمة من بين إثنين ترشح إحداهما الجمعية العامة للمحكمة وترشح الآخر رئيس المحكمة. ويعين رئيس هيئة المفوضين وأعضاؤها بقرار من رئيس الجمهورية بناءً على ترشيح رئيس المحكمة وبعد أخذ رأي الجمعية العامة للمحكمة، وذلك كله على النحو المبين بالقانون.

第 194 条【最高憲法裁構成員の独立】(new)

最高憲法裁判所の長官および陪席判事ならびに最高憲法裁判所調査局の局長および調査官は、独立し、罷免されない。これらの者は、その職務において、法律以外の権力に拘束されない。法律は、これらの者が満たすべき要件を規定する。最高憲法裁判所は、法律に規定された方法により、これらの者の懲戒責任を司る。これらの者には、司法権の構成員に認められるあらゆる権利、義務および保障を適用する。

المادة (194)

رئيس ونواب رئيس المحكمة الدستورية العليا، ورئيس وأعضاء هيئة المفوضين بها، مستقلون وغير قابلين للعزل، ولا سلطان عليهم في عملهم لغير القانون، وبين القانون الشروط الواجب توافرها فيهم، وتتولى المحكمة مساءلتهم تأديبياً، على الوجه المبين بالقانون، وتسري بشأنهم جميع الحقوق والواجبات والضمانات المقررة لأعضاء السلطة القضائية.

第 195 条【最高憲法裁判所の官報掲載】(2012:178)

最高憲法裁判所が言い渡した判決および決定は、官報に掲載される。これは、すべての者およびあらゆる国家権力に対して拘束力を有し、絶対的権威を有する。

法律は、違憲判決により立法条文に生じる効力を組織する。

المادة (195)

تنشر في الجريدة الرسمية الأحكام والقرارات الصادرة من المحكمة الدستورية العليا، وهي ملزمة للكافة وجميع سلطات الدولة، وتكون لها حجية مطلقة بالنسبة لهم. وينظم القانون ما يترتب على الحكم بعدم دستورية نص تشريعي من آثار.

第 5 章「司法機関」

الفصل الخامس: الهيئات القضائية

第 196 条【訟務検査の権限】(2012:179)

訟務検査は、独立の司法機関である。訟務検査は、国によりまたは国に対して起こされた訴え、裁判手続きのあらゆる局面における友好的解決の提案、ならびに訟務検査が担当する訴えに係る国家行政機関の法務運営の技術的監督において国を代理し、行政機関から送付され、国を一方の当事者とする契約案の作成準備を行う。これらはすべて、法律が組織する方法による。

法律は、訟務検査の他の権限を定める。訟務検査の構成員は、司法権の構成員に認められるすべての保障、権利および義務を有する。法律は、これらの者の懲戒責任を組織する。

المادة (196)

قضايا الدولة هيئة قضائية مستقلة، تنوب عن الدولة فيما يرفع منها أو عليها من دعاوى، وفي اقتراح تسويتها ودياً في أي مرحلة من مراحل التقاضي، والإشراف الفني على إدارات الشؤون القانونية بالجهاز الإداري للدولة بالنسبة للدعاوى التي تباشرها، وتقوم بصياغة مشروعات العقود التي تحال إليها من الجهات الإدارية وتكون الدولة طرفاً فيها، وذلك كله وفقاً لما ينظمه القانون. ويحدد القانون اختصاصاتها الأخرى، ويكون لأعضائها كافة الضمانات والحقوق والواجبات المقررة لأعضاء السلطة القضائية، وينظم القانون مساءلتهم تأديبياً.

第 197 条【行政検査の権限】(2012:180)

行政検査は、独立の司法機関である。行政検査は、行政および財務上の違反、ならびに行政検査に送付された違反の捜査を司り、これらの違反に関して懲戒処分を行う行政機関に認められる権限を有する。行政検査の決定に対する不服申立ては、国務院の懲戒裁判所に対してなされる。行政検査は、国務院の裁判所における懲戒の訴えおよび不服申立ての提起および執行を司る。これらはすべて、法律が組織する方法に従う。

法律は、行政検査の他の権限を定める。行政検査の構成員は、司法権の構成員に認められるすべての保障、権利および義務を有する。法律は、これらの者の懲戒責任を組織する。

المادة (197)

النيابة الإدارية هيئة قضائية مستقلة، تتولى التحقيق في المخالفات الإدارية والمالية، وكذا التي تحال إليها ويكون لها بالنسبة لهذه المخالفات السلطات المقررة لجهة الإدارة في توقيع الجزاءات التأديبية، ويكون الطعن في قراراتها أمام المحكمة التأديبية المختصة بمجلس الدولة، كما تتولى تحريك ومباشرة الدعوى والطعون التأديبية أمام محاكم مجلس الدولة، وذلك كله وفقاً لما ينظمه القانون. ويحدد القانون اختصاصاتها الأخرى، ويكون لأعضائها الضمانات والحقوق والواجبات المقررة لأعضاء السلطة القضائية. وينظم القانون مساءلتهم تأديبياً.

第6章「弁護士」

الفصل السادس: المحاماة

第198条【弁護士の職権の保障・保護】(2012:181)

弁護士は、自由業であり、公正な裁判、法の支配および弁護権の保障の実現のため、司法権に参加する。弁護士は、独立してその職権を行使し、公的部門機関、公的部門企業および公共事業部門企業の弁護士も、独立してその職権を行使する。弁護士は、そのすべての者が、その職務の遂行中、法律において弁護士に認められた保障および保護により、法廷における弁護権を享有する。この保障および保護は、捜査および証拠収集の当局において、効力を有する。現行犯の場合を除き、弁護権を行使している弁護士の逮捕または拘束は、禁じられる。これらはずべて、法律が定める方法による。

المادة (198)

المحاماة مهنة حرة، تشارك السلطة القضائية في تحقيق العدالة، وسيادة القانون، وكفالة حق الدفاع، ويمارسها المحامي مستقلاً، وكذلك محامو الهيئات وشركات القطاع العام وقطاع الأعمال العام. ويتمتع المحامون جميعاً أثناء تأديبتهم حق الدفاع أمام المحاكم بالضمانات والحماية التي تقررت لهم في القانون مع سريتها عليهم أمام جهات التحقيق والاستدلال، ويحظر في غير حالات التلبس القبض على المحامي أو احتجازه أثناء مباشرته حق الدفاع، وذلك كله على النحو الذي يحدده القانون.

第7章「専門家」

الفصل السابع: الخبراء

第199条【専門家の職権の保障・保護】(2012:182)

司法鑑定人、法医学者および不動産登記所の技術職員は、その職務の遂行において独立し、その職務の遂行に必要な保障および保護を享有する。これらは、法律が組織する方法による。

المادة (199)

الخبراء القضائيون، وخبراء الطب الشرعي، والأعضاء الفنيون بالشهر العقاري مستقلون في أداء عملهم، ويتمتعون بالضمانات والحماية اللازمة لتأدية أعمالهم، على النحو الذي ينظمه القانون.

第 8 章「軍隊および警察」

الفصل الثامن: القوات المسلحة والشرطة

第 1 節「軍隊」

الفرع الأول: القوات المسلحة

第 200 条【軍隊の任務，国の独占，最高評議会】(2012:194, 1971:180) 第 1 項改正

軍隊は，人民の所有物である。その任務は，国の保護，国の安全および国土の平和の維持，憲法および民主主義の遵守，ならびに国家の基本的構成要素および文民の性格，人民の利益ならびに個人の権利および自由の保全にある。国は，唯一，軍隊を設立することができる。いかなる個人，機関，部局または団体による，軍事的または準軍事的な構成体，部隊または組織の設立も，禁じられる。

軍隊は，法律が組織する方法により，最高評議会を有する。

المادة (200)

القوات المسلحة ملك للشعب، مهمتها حماية البلاد، والحفاظ على أمنها وسلامة أراضيها، وصون الدستور والديمقراطية، والحفاظ على المقومات الأساسية للدولة ومدنيتها، ومكتسبات الشعب وحقوق وحرية الأفراد، والدولة وحدها هي التي تنشئ هذه القوات، ويحظر على أي فرد أو هيئة أو جهة أو جماعة إنشاء تشكيلات أو فرق أو تنظيمات عسكرية أو شبه عسكرية. ويكون للقوات المسلحة مجلس أعلى، على النحو الذي ينظمه القانون.

第 201 条【防衛大臣は軍隊総司令官】(2012:195)

防衛大臣は，軍隊の総司令官であり，その将校の中から任命される。

المادة (201)

وزير الدفاع هو القائد العام للقوات المسلحة، ويعين من بين ضباطها.

第 202 条【動員，軍人の身分】(2012:196, 1971:180,181)

法律は，動員を組織し，軍隊における服務，昇任および退役の要件を規定する。

軍隊将校および兵士に係る司法委員会は，これらの者について下された決定に係るすべての行政争訟の審理を独占的に管轄する。法律は，委員会の決定に対する不服申立ての規則および手続きを組織する。

المادة (202)

ينظم القانون التعبئة العامة، ويبين شروط الخدمة، والترقية، والتقاعد في القوات المسلحة. وتختص اللجان القضائية لضباط وأفراد القوات المسلحة، دون غيرها، بالفصل في كافة المنازعات الإدارية الخاصة بالقرارات الصادرة في شأنهم، وينظم القانون قواعد وإجراءات الطعن في قرارات هذه اللجان.

第 2 節「国家防衛会議」

الفرع الثاني: مجلس الدفاع الوطني

第 203 条【国防会議の構成・権限】(2012:197, 1971:182)

国家防衛会議が設置され，大統領がこれを主宰し，内閣総理大臣，代議院議長，防衛大臣，

外務大臣，財務大臣，内務大臣，国家情報局長，軍隊司令長官，海軍司令官，空軍司令官，防空防衛軍司令官，軍隊参謀本部長および軍事諜報偵察部長によって構成される。

国家防衛会議は，国の安全保障の維持および平和に係る事柄の判断，ならびに軍隊の予算の審議を管轄する。軍隊の予算は，単一の数字として国の一般会計予算に組み込まれる。軍隊に係る法律案は，国家防衛会議の意見が聴かれる。

法律は，国家防衛会議の他の権限を定める。

軍隊の予算の審議には，軍隊財務局長ならびに代議院の計画予算委員長および防衛安全保障委員長が出席することができる。

大統領は，適切な責任者および有識者を会議の会合に招聘することができる。ただし，これらの者は，表決における投票権を有しない。

المادة (203)

ينشأ مجلس الدفاع الوطني، برئاسة رئيس الجمهورية، وعضوية رئيس مجلس الوزراء، ورئيس مجلس النواب، ووزراء الدفاع، والخارجية، والمالية، والداخلية، ورئيس المخابرات العامة، ورئيس أركان حرب القوات المسلحة، وقادة القوات البحرية، والجوية، والدفاع الجوي، ورئيس هيئة عمليات القوات المسلحة، ومدير إدارة المخابرات الحربية والاستطلاع.

ويختص بالنظر في الشؤون الخاصة بوسائل تأمين البلاد، وسلامتها، ومناقشة موازنة القوات المسلحة، وتدرج رقمًا واحدًا في الموازنة العامة للدولة، ويؤخذ رأيه في مشروعات القوانين المتعلقة بالقوات المسلحة.

ويحدد القانون اختصاصاته الأخرى.

وعند مناقشة الموازنة، يُضم رئيس هيئة الشؤون المالية للقوات المسلحة، ورئيساً لجنتي الخطة والموازنة، والدفاع والأمن القومي بمجلس النواب. ولرئيس الجمهورية أن يدعو من يرى من المختصين، والخبراء لحضور اجتماع المجلس دون أن يكون له صوت معدود.

第3節「軍事裁判所」

الفرع الثالث: القضاء العسكري

第204条【軍事裁判所の権限，文民裁判禁止】(2012:198, 1971:183) 第2項改正

軍事裁判所は，独立の司法機関である。軍事裁判所は，軍隊，将校，兵士およびこれらの規定に含まれる者に係るあらゆる犯罪，ならびに国家情報局職員がその服務を通じてまたはそれを理由として実行した犯罪の審理を独占的に管轄する。

軍事裁判所において文民を裁判することはできない。ただし，軍事施設，軍隊駐屯地もしくはその規定に含まれるもの，軍事地域もしくは軍事地域に定められた国境地帯，軍隊の装備，装置，武器，支給品もしくは文書，軍事機密，軍隊の公的財源もしくは軍事工場に対する侵害を代表する犯罪，徴兵に係る犯罪，またはその職務遂行を理由とした軍隊将校もしくは兵士に対する直接的な侵害を代表する犯罪は，この限りでない。

法律は，これらの犯罪を定め，軍事裁判所の他の権限を規定する。

軍事裁判所の構成員は，独立し，罷免されない。これらの者は，司法権の構成員に認められるすべての保障，権利および義務を有する。

المادة (204)

القضاء العسكري جهة قضائية مستقلة، يختص دون غيره بالفصل في كافة الجرائم المتعلقة

بالقوات المسلحة وضباطها وأفرادها ومن في حكمهم، والجرائم المرتكبة من أفراد المخابرات العامة أثناء وبسبب الخدمة.

ولا يجوز محاكمة مدني أمام القضاء العسكري، إلا في الجرائم التي تمثل اعتداءً على المنشآت العسكرية أو معسكرات القوات المسلحة أو ما في حكمها، أو المناطق العسكرية أو الحدودية المقررة كذلك، أو معداتها أو مركباتها أو أسلحتها أو ذخائرها أو وثائقها أو أسرارها العسكرية أو أموالها العامة أو المصانع الحربية، أو الجرائم المتعلقة بالتجنيد، أو الجرائم التي تمثل اعتداءً مباشراً على ضباطها أو أفرادها بسبب تأدية أعمال ووظائفهم.

ويحدد القانون تلك الجرائم، ويبين اختصاصات القضاء العسكري الأخرى. وأعضاء القضاء العسكري مستقلون غير قابلين للعزل، وتكون لهم كافة الضمانات والحقوق والواجبات المقررة لأعضاء السلطة القضائية.

第 4 節「国家安全保障会議」

الفرع الرابع: مجلس الأمن القومي

第 205 条【国家安全保障會議の構成・権限】(2012:193)

国家安全保障會議が設置され、大統領がこれを主宰し、内閣総理大臣、代議院議長、防衛大臣、内務大臣、外務大臣、財務大臣、司法大臣、保健大臣、通信大臣、教育大臣、国家情報局長および代議院の防衛安全保障委員長によって構成される。

国家安全保障會議は、国の安全を実現するための戦略の決議、各種災害および危機的状況への対応、これらの抑制に必要な措置の実行、エジプトの国家安全保障に対する国内外の危険源の特定、ならびに政府と人民双方による危険対応に必要な手続きを管轄する。

国家安全保障會議は、適切な有識者および責任者を、その会合に招聘することができる。ただし、これらの者は、表決における投票権を有さない。

法律は、国家安全保障會議の他の権限を定め、その職務体制を組織する。

المادة (205)

ينشأ مجلس للأمن القومي برئاسة رئيس الجمهورية، وعضوية رئيس مجلس الوزراء، ورئيس مجلس النواب، ووزراء الدفاع، والداخلية، والخارجية، والمالية، والعدل، والصحة، والاتصالات، والتعليم، ورئيس المخابرات العامة، ورئيس لجنة الدفاع والأمن القومي بمجلس النواب. ويختص بإقرار استراتيجيات تحقيق أمن البلاد، ومواجهة حالات الكوارث، والأزمات بشتى أنواعها، واتخاذ ما يلزم لاحتوائها، وتحديد مصادر الأخطار على الأمن القومي المصري في الداخل، والخارج، والإجراءات اللازمة للتصدي لها على المستويين الرسمي والشعبي. وللمجلس أن يدعو من يرى من ذوي الخبرة والاختصاص لحضور اجتماعه، دون أن يكون لهم صوت معدود.

ويحدد القانون اختصاصاته الأخرى، ونظام عمله.

第 5 節「警察」

الفرع الخامس: الشرطة

第 206 条【警察の任務・権限】(2012:199, 1971:183)

警察は、文民の行政機関である。警察は、人民に奉仕し、人民に忠誠を捧ぐ。警察は、国民に安心および安全を保障し、公の秩序および良俗の維持を助け、憲法および法律が警察に課す

義務を遂行し、人権および人間の基本的自由を尊重する責務を有する。国は、警察構成員によるその義務の遂行を保障する。法律は、警察がこれらを行う十分な保障を組織する。

(206) المادة

الشرطة هيئة مدنية نظامية، في خدمة الشعب، وولاؤها له، وتكفل للمواطنين الطمأنينة والأمن، وتسهر على حفظ النظام العام، والآداب العامة، وتلتزم بما يفرضه عليها الدستور والقانون من واجبات، واحترام حقوق الإنسان وحرياته الأساسية، وتكفل الدولة أداء أعضاء هيئة الشرطة لواجباتهم، وينظم القانون الضمانات الكفيلة بذلك.

第 207 条【警察最高評議会の構成・権限】(new)

警察最高評議会が設置され、最古参の警察将校および内務省の法的見解部長により構成される。警察最高評議会は、警察の組織化およびその構成員の事柄について内務大臣を補佐する。法律は、警察最高評議会の他の権限を定める。警察に係る法律案については、警察最高評議会の意見が聴かれる。

(207) المادة

يشكل مجلس أعلى للشرطة من بين أقدم ضباط هيئة الشرطة، ورئيس إدارة الفتوى المختص بمجلس الدولة، ويختص المجلس بمعاونة وزير الداخلية في تنظيم هيئة الشرطة وتسيير شؤون أعضائها، ويحدد القانون اختصاصاته الأخرى، ويؤخذ رأيه في أية قوانين تتعلق بها.

第 9 章「全国選挙委員会」

الفصل التاسع: الهيئة الوطنية للانتخابات

第 208 条【全国選挙委員会の権限】(2012:208)

全国選挙委員会は、独立の機関である。全国選挙委員会は、国民投票、大統領選挙、国会選挙および地方議会選挙の実施を独占的に管轄する。これは、選挙人名簿の準備および更新から、選挙区割りの提案、選挙広報、資金調達および選挙費用の基準の設定および公表、選挙監督、国外に居住するエジプト人の投票手続きの支援、選挙結果の公示その他の手続きまでを含む。これらはすべて、法律が組織する方法による。

(208) المادة

الهيئة الوطنية للانتخابات هيئة مستقلة، تختص دون غيرها بإدارة الاستفتاءات، والانتخابات الرئاسية، والنيابية، والمحلية، بدءاً من إعداد قاعدة بيانات الناخبين وتحديثها، واقتراح تقسيم الدوائر، وتحديد ضوابط الدعاية والتمويل، والإنفاق الانتخابي، والإعلان عنه، والرقابة عليها، وتسيير إجراءات تصويت المصريين المقيمين في الخارج، وغير ذلك من الإجراءات حتى إعلان النتيجة. وذلك كله على النحو الذي ينظمه القانون.

第 209 条【全国選挙委員会の構成】(2012:209)

全国選挙委員会の運営は、10人の理事で構成される理事会が担う。理事は、破棄院副院長、控訴院長、内務省副院長、訟務検察庁次長および行政検察庁次長の中から平等に、最高司法評議会により選出され、専任として任じられる。場合により、前出の司法機関最高評議会も、その他の司法機関の構成員から理事を選ぶ。理事は、大統領の決定により任命され、公布される。全国選挙委員会の職務に任ずるときは、専任とし、1期に限られ、任期を6年とする。理事長は、破棄院出身理事からの最古参の者とする。

理事会の半数は、3年ごとに改選される。

全国選挙委員会は、独立性を有する公人、専門家および選挙分野における有識者の助力を仰ぐことができる。ただし、これらの者は、表決において投票権を有しない。

全国選挙委員会には、常設の執行機関を設置することができる。法律は、執行機関の構成、職務体制、ならびにその構成員の権利、義務および保障を組織する。その構成員は、中立性、独立性および誠実性を有するものとする。

المادة (209)

يقوم على إدارة الهيئة الوطنية للانتخابات مجلس مكون من عشرة أعضاء يُنتدبون ندبًا كليًا بالتساوي من بين نواب رئيس محكمة النقض، ورؤساء محاكم الاستئناف، ونواب رئيس مجلس الدولة، وهيئة قضايا الدولة، والنيابة الإدارية، يختارهم مجلس القضاء الأعلى، والمجالس الخاصة للجهات والهيئات القضائية المتقدمة بحسب الأحوال، من غير أعضائها، ويصدر بتعيينهم قرار من رئيس الجمهورية. ويكون نديهم للعمل بالهيئة ندبًا كليًا لدورة واحدة مدتها ست سنوات، وتكون رئاستها لأقدم أعضائها من محكمة النقض. ويتجدد نصف عدد أعضاء المجلس كل ثلاث سنوات. وللهيئة أن تستعين بمن ترى من الشخصيات العامة المستقلة، والمتخصصين، وذوي الخبرة في مجال الانتخابات دون أن يكون لهم حق التصويت. يكون للهيئة جهاز تنفيذي دائم يحدد القانون تشكيله، ونظام العمل به، وحقوق وواجبات أعضائه وضماناتهم، بما يحقق لهم الحياد والاستقلال والنزاهة.

第 210 条【全国選挙委員会による選挙監督】(2012:210,211)

全国選挙委員会に所属する委員は、その理事会の監督の下、国民投票および選挙の投開票の実施を司る。全国選挙委員会は、司法機関構成員の支援を求めることができる。

本憲法の施行日から 10 年間に実施される選挙および国民投票における投開票は、司法機関構成員の完全な監督下で行われる。これは、法律に規定された方法による。

高等行政裁判所は、国民投票、大統領選挙、国会選挙および地方議会選挙に係る全国選挙委員会決定に対する不服申立ての審理を管轄する。地方議会選挙に対する不服申立ては、行政司法裁判所において受理される。法律は、これらの決定に対する不服申立ての期日を定める。不服申立ての審理は、その提出の日から 10 日以内に、最終判決により完了しなければならない。

المادة (210)

يتولى إدارة الاقتراع، والفرز في الاستفتاءات، والانتخابات أعضاء تابعون للهيئة تحت إشراف مجلس إدارتها، ولها ان تستعين بأعضاء من الهيئات القضائية. ويتم الاقتراع، والفرز في الانتخابات، والاستفتاءات التي تجري في السنوات العشر التالية لتاريخ العمل بهذا الدستور، تحت إشراف كامل من أعضاء الجهات والهيئات القضائية، وذلك على النحو المبين بالقانون. وتختص المحكمة الإدارية العليا بالفصل في الطعون على قرارات الهيئة المتعلقة بالاستفتاءات والانتخابات الرئاسية والنيابية وبتناجها، ويكون الطعن على انتخابات المحليات أمام محكمة القضاء الإداري. ويحدد القانون مواعيد الطعن على هذه القرارات على أن يتم الفصل فيه بحكم نهائي خلال عشرة أيام من تاريخ قيد الطعن.

第10章「メディア組織化最高評議会」

الفصل العاشر: المجلس الأعلى لتنظيم الإعلام

第211条【メディア組織化最高評議会の権限】(2012:215)

メディア組織化最高評議会は、独立の機関である。メディア組織化最高評議会は、法人格を有し、技術、財政および運営上の独立性を享有し、独立の予算を有する。

メディア組織化最高評議会は、音声および映像メディア、ならびに印刷、デジタルその他の報道機関の組織化を管轄する。

メディア組織化最高評議会は、憲法に定められた報道およびメディアの自由の保障および保護、その独立性、中立性、複数性および多様性の維持、独占的行為の禁止、報道機関およびメディアの資金源の安全性の監視、ならびに報道機関およびメディアによる職業理念、倫理規程および安全保障上の要請の遵守を保障するために必要な規則および基準の設定に責任を負う。これらは、法律に規定された方法による。

法律は、メディア組織化最高評議会の構成、職務体制および職員の雇用条件を定める。

メディア組織化最高評議会は、その職務分野に係る法令案について、その意見が聴かれる。

المادة (211)

المجلس الأعلى لتنظيم الإعلام هيئة مستقلة تتمتع بالشخصية الاعتبارية والاستقلال الفني والمالي والإداري، وموازنتها مستقلة.

ويختص المجلس بتنظيم شئون الإعلام المسموع والمرئي، وتنظيم الصحافة المطبوعة، والرقمية، وغيرها.

ويكون المجلس مسؤولاً عن ضمان وحماية حرية الصحافة والإعلام المقررة بالدستور، والحفاظ على استقلالها وحيادها وتعدديتها وتنوعها، ومنع الممارسات الاحتكارية، ومراقبة سلامة مصادر تمويل المؤسسات الصحفية والإعلامية، ووضع الضوابط والمعايير اللازمة لضمان التزام الصحافة ووسائل الإعلام بأصول المهنة وأخلاقياتها، ومقتضيات الأمن القومي، وذلك على الوجه المبين في القانون.

يحدد القانون تشكيل المجلس، ونظام عمله، والأوضاع الوظيفية للعاملين فيه. ويُؤخذ رأي المجلس في مشروعات القوانين، واللوائح المتعلقة بمجال عمله.

第212条【全国報道委員会の権限】(2012:216)

全国報道委員会は、独立の機関である。全国報道委員会は、国有の報道機関の運営および発展、その理念の育成、その近代化、独立性および中立性の保障、ならびにその職務、経営および財務の公正な遂行を担う。

法律は、全国報道委員会の構成、職務体制および職員の雇用条件を定める。

全国報道委員会は、その職務分野に係る法令案について、その意見が聴かれる。

المادة (212)

الهيئة الوطنية للصحافة هيئة مستقلة، تقوم على إدارة المؤسسات الصحفية المملوكة للدولة وتطويرها، وتنمية أصولها، وضمان تحديثها واستقلالها، وحيادها، والتزامها بأداء مهني، وإداري، واقتصادي رشيد.

ويحدد القانون تشكيل الهيئة، ونظام عملها، والأوضاع الوظيفية للعاملين فيها. ويُؤخذ رأي الهيئة في مشروعات القوانين، واللوائح المتعلقة بمجال عملها.

第 213 条【全国メディア委員会の権限】(2012:216)

全国メディア委員会は、独立の機関である。全国メディア委員会は、国有の音声、映像およびデジタルメディアの運営および発展、その理念の育成、その独立性および中立性の保障、ならびにその職務、経営および財務の公正な遂行を担う責務を有する。

法律は、全国メディア委員会の設置、職務体制および職員の雇用条件を定める。

全国メディア委員会は、その職務分野に係る法令案について、その意見が聴かれる。

المادة (213)

الهيئة الوطنية للإعلام هيئة مستقلة، تقوم على إدارة المؤسسات الإعلامية المرئية والإذاعية والرقمية المملوكة للدولة، وتطويرها، وتنمية أصولها، وضمان استقلالها وحيادها، والتزامها بأداء مهني، وإداري، واقتصادي رشيد.

ويحدد القانون تشكيل الهيئة، ونظام عملها، والأوضاع الوظيفية للعاملين فيها. ويُؤخذ رأي الهيئة في مشروعات القوانين، واللوائح المتعلقة بمجال عملها.

第 11 章「国家会議，独立の機関および監査機関」**الفصل الحادي عشر: المجالس القومية والهيئات المستقلة والأجهزة الرقابية****第 1 節「国家会議」****الفرع الأول: المجالس القومية****第 214 条【国家会議の種類】(2012:200)**

法律は、独立の国家会議を定める。これには、国家人権会議、国家女性会議、国家母子会議および国家障害者会議が含まれる。法律は、これらの国家会議の構成方法、権限、ならびにその構成員の独立性および中立性の保障を規定する。これらの国家会議は、その職務分野に係るあらゆる侵害を公権力に通知する権利を有する。

これらの国家会議は、法人格を有し、技術、財政および運営上の独立性を享有し、自己およびその職務分野に係る法令案について、その意見が聴かれる。

المادة (214)

يحدد القانون المجالس القومية المستقلة، ومنها المجلس القومي لحقوق الإنسان، والمجلس القومي للمرأة، والمجلس القومي للطفولة والأمومة، والمجلس القومي للأشخاص ذوي الإعاقة، وبيين القانون كيفية تشكيل كل منها، واختصاصاتها، وضمانات استقلال وحياد أعضائها، ولها الحق في إبلاغ السلطات العامة عن أي انتهاك يتعلق بمجال عملها.

وتتمتع تلك المجالس بالشخصية الاعتبارية والاستقلال الفني والمالي والإداري، ويُؤخذ رأيها في مشروعات القوانين، واللوائح المتعلقة بها، وبمجال أعمالها.

第 2 節「独立の機関および監査機関」**الفرع الثاني: الهيئات المستقلة والأجهزة الرقابية****第 215 条【独立・監査機関の種類】(2012:200)**

法律は、独立の機関および監査機関を定める。これらの機関は、法人格を有し、技術、財政および運営上の独立性を享有し、その職務分野に係る法令案について、その意見が聴かれる。これには、中央銀行、財務監査公機関、中央会計検査院および行政監査庁が含まれる。

(215) المادة

يحدد القانون الهيئات المستقلة والأجهزة الرقابية. وتمتتع تلك الهيئات والأجهزة بالشخصية الاعتبارية، والاستقلال الفني والمالي والإداري، ويؤخذ رأيها في مشروعات القوانين، واللوائح المتعلقة بمجال عملها. وتعد من تلك الهيئات والأجهزة البنك المركزي والهيئة العامة للرقابة المالية، والجهاز المركزي للمحاسبات، وهيئة الرقابة الإدارية.

第 216 条【独立・監査機関の設置】(2012:202,203)

すべての独立の機関または監査機関の設置には、法律が公布される。法律は、これらの機関の権限、職務体制、独立性の保障、その構成員に必要な保護、およびその職務上のすべての規程を定める。その構成員には、中立性および独立性が保障されるものとする。

大統領は、代議院の総議員の過半数による承認後、これらの機関の長を任命する。その任期は、4年とし、1回に限り更新することができる。これらのいかなる者も、法律により定められた場合でなければ、罷免されない。これらの者には、大臣に課される禁止事項が課される。

(216) المادة

يصدر بتشكيل كل هيئة مستقلة أو جهاز رقابي قانون، يحدد اختصاصاتها، ونظام عملها، و ضمانات استقلالها، والحماية اللازمة لأعضائها، وسائر أوضاعهم الوظيفية، بما يكفل لهم الحياد والاستقلال.

يعين رئيس الجمهورية رؤساء تلك الهيئات والأجهزة بعد موافقة مجلس النواب بأغلبية أعضائه لمدة أربع سنوات قابلة للتجديد لمرة واحدة، ولا يُعفى أي منهم من منصبه إلا في الحالات المحددة بالقانون، ويُحظر عليهم ما يُحظر على الوزراء.

第 217 条【独立・監査機関の報告義務】(2012:201)

独立の機関および監査機関は、大統領、代議院および内閣総理大臣に年次報告を提出する。報告は、作成後ただちに提出される。

代議院は、報告の受理日から4か月を超えない期間内にこれを審議し、適切な手続きをとらなければならない。これらの報告は、刊行され、世論に示される。

独立の機関および監査機関は、発見した違反または犯罪の実行の証拠を、所轄の捜査当局に通知する。当局は、限定された期間内に、報告された内容について必要な対応をとらなければならない。これらはすべて、法律の規定に従う。

(217) المادة

تقدم الهيئات المستقلة والأجهزة الرقابية، تقارير سنوية إلى كل من رئيس الجمهورية، ومجلس النواب، ورئيس مجلس الوزراء، فور صدورها.

وعلى مجلس النواب أن ينظرها، ويتخذ الإجراء المناسب حيالها في مدة لا تتجاوز أربعة أشهر من تاريخ ورودها إليه، وتنتشر هذه التقارير على الرأي العام.

وتبلغ الهيئات المستقلة والأجهزة الرقابية، سلطات التحقيق المختصة بما تكتشفه من دلائل على ارتكاب مخالفات، أو جرائم، وعليها أن تتخذ اللازم حيال تلك التقارير خلال مدة محددة، وذلك كله وفقاً لأحكام القانون.

第 218 条【腐敗防止機関の責務】(2012:204)

国は、腐敗を防止する責務を有する。法律は、腐敗防止を管轄する独立の機関および監査機関を定める。

腐敗防止を管轄する独立の機関および監査機関は、腐敗防止に係る諸機関と協力し、誠実性および透明性の価値を強化する責務を有する。これは、公務の執行の適正、公金の保全、ならびにその他の関係諸機関の参加による腐敗防止国家戦略の策定およびその実施の追跡を保障するものとする。これらは、法律が組織する方法による。

المادة (218)

تلتزم الدولة بمكافحة الفساد، ويحدد القانون الهيئات المستقلة والأجهزة الرقابية المختصة بذلك. وتلتزم الهيئات والأجهزة الرقابية المختصة بالتنسيق فيما بينها في مكافحة الفساد، وتعزيز قيم النزاهة والشفافية، ضماناً لحسن أداء الوظيفة العامة والحفاظ على المال العام، ووضع ومتابعة تنفيذ الاستراتيجية الوطنية لمكافحة الفساد بالمشاركة مع غيرها من الهيئات والأجهزة المعنية، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第 219 条【中央会計検査院による会計監査】(2012:205)

中央会計検査院は、国有財産、公的法人の財産、および法律が定める他の機関の財産の監査、国の一般会計予算および独立の予算執行の監督、ならびにこれらの最終決算の検査を司る。

المادة (219)

يتولى الجهاز المركزي للمحاسبات الرقابة على أموال الدولة، والأشخاص الاعتبارية العامة، والجهات الأخرى التي يحددها القانون، ومراقبة تنفيذ الموازنة العامة للدولة والموازنات المستقلة، ومراجعة حساباتها الختامية.

第 220 条【中央銀行の管轄・通貨発行権】(2012:206)

中央銀行は、通貨、信用および金融に関する政策の策定、その実行の指導監督、および銀行の職務遂行の監督を管轄する。中央銀行は、唯一、通貨発行権を有する。中央銀行は、国の一般経済政策の枠組みにおける通貨制度および金融制度の維持、ならびに物価の安定に努める。これらは、法律が組織する方法による。

المادة (220)

يختص البنك المركزي بوضع السياسات النقدية والائتمانية والمصرفية، ويشرف على تنفيذها، ومراقبة أداء الجهاز المصرفي، وله وحده حق إصدار النقد، ويعمل على سلامة النظام النقدي والمصرفي واستقرار الأسعار في إطار السياسة الاقتصادية العامة للدولة، على النحو الذي ينظمه القانون.

第 221 条【財政監査公機関による市場監督】(new)

財政監査公機関は、銀行以外の金融市場および金融商品の監査および指導監督を管轄する。これには、株式市場、先物証券市場、保険商品、不動産投資、ファイナンスリース、ファクタリングおよび証券化が含まれる。これらは、法律が組織する方法による。

المادة (221)

تختص الهيئة العامة للرقابة المالية بالرقابة والإشراف على الأسواق والأدوات المالية غير المصرفية، بما في ذلك أسواق رأس المال وبورصات العقود الآجلة وأنشطة التأمين، والتمويل العقاري، والتأجير التمويلي، والتخصيم والتوريق، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第6編「一般規定および経過規定」

الباب السادس: الأحكام العامة والانتقالية

第222条【首都】(2012:220, 1971:185)

カイロ市は、エジプト・アラブ共和国の首都である。

المادة (222)

مدينة القاهرة عاصمة جمهورية مصر العربية.

第223条【国旗・国歌等】(2012:221, 1971:186)

エジプト・アラブ共和国の国旗は、黒と白と赤の三色からなり、中央に「サラディンの鷹」を象った金色の鷲が配置される。法律は、共和国の国章、褒章、徽章、国璽および国歌を定める。

エジプト国旗の侮辱は、法律が刑罰を科す犯罪である。

المادة (223)

العلم الوطني لجمهورية مصر العربية مكون من ثلاثة ألوان هي الأسود، والأبيض، والأحمر، وبه نسر مأخوذ عن "نسر صلاح الدين" باللون الأصفر الذهبي، ويحدد القانون شعار الجمهورية، وأوسمتها، وشاراتها، وخاتمها، ونشيدها الوطني. وإهانة العلم المصري جريمة يعاقب عليها القانون.

第224条【憲法制定前の法律の有効】(2012:222, 1971:191)

憲法の公布より前に法令が定めた規定は、なおその効力を有する。これらの規定は、憲法に定められた規則および手続きによらなければ、改正または廃止することができない。

国は、本憲法の規定を執行する法律を公布する責務を有する。

المادة (224)

كل ما قرره القوانين واللوائح من أحكام قبل صدور الدستور، يبقى نافذاً، ولا يجوز تعديلها، ولا إلغاؤها إلا وفقاً للقواعد، والإجراءات المقررة في الدستور. وتلتزم الدولة بإصدار القوانين المنفذة لأحكام هذا الدستور.

第225条【法律の官報掲載・法定施行日】(2012:223, 1971:187,188)

法律は、公布日から15日以内に官報に掲載され、掲載翌日から30日後に施行される。ただし、他の期日が定められた場合は、この限りでない。

法律の規定は、その施行日以後に起きたことに対してでなければ、効力を有さない。ただし、刑事および税制に係る条文を除き、代議院の総議員の3分の2の多数による承認により、法律条文をこれに反するものとするができる。

المادة (225)

تتشر القوانين في الجريدة الرسمية خلال خمسة عشر يوماً من تاريخ إصدارها، ويُعمل بها بعد ثلاثين يوماً من اليوم التالي لتاريخ نشرها، إلا إذا حددت لذلك ميعاداً آخر. ولا تسري أحكام القوانين إلا على ما يقع من تاريخ العمل بها، ومع ذلك يجوز في غير المواد الجنائية والضريبية، النص في القانون على خلاف ذلك، بموافقة أغلبية ثلثي أعضاء مجلس النواب.

第 226 条【憲法改正の手続き】(2012:217,218, 1971:189)

大統領および代議院の総議員の 5 分の 1 は、憲法の 1 条または複数の条文の改正を発議することができる。改正の発議においては、改正が求められる条文および改正の理由が述べられなければならない。

あらゆる場合において、代議院は、憲法改正の発議を、これを受理した日から 30 日以内に審議する。代議院は、改正の発議の全面的または部分的受理について、総議員の過半数により議決する。

改正の発議が否決された場合には、同一条文の改正は、次会期の開始まで発議することができない。

代議院は、改正の発議を承認した場合には、承認から 60 日以内に、改正が求められる条文を審議する。代議院の総議員の 3 分の 2 が改正を承認した場合には、承認の公布から 30 日以内に、改正案は人民による国民投票にかけられる。改正は、国民投票の投票人の有効投票の過半数の承認により、結果の公示日から有効となる。

あらゆる場合において、大統領の再選または自由もしくは平等の原則に係る条文は、その改正がこれらの保障を増やすものでなければ、改正することができない。

المادة (226)

لرئيس الجمهورية، أو لخمس أعضاء مجلس النواب، طلب تعديل مادة، أو أكثر من مواد الدستور، ويجب أن يُذكر في الطلب المواد المطلوب تعديلها، وأسباب التعديل.
وفي جميع الأحوال، يناقش مجلس النواب طلب التعديل خلال ثلاثين يومًا من تاريخ تسلمه، ويصدر المجلس قراره بقبول طلب التعديل كليًا، أو جزئيًا بأغلبية أعضائه.
وإذا رُفض الطلب لا يجوز إعادة طلب تعديل المواد ذاتها قبل حلول دور الانعقاد التالي.
وإذا وافق المجلس على طلب التعديل، يناقش نصوص المواد المطلوب تعديلها بعد ستين يومًا من تاريخ الموافقة، فإذا وافق على التعديل ثلثا عدد أعضاء المجلس، عرض على الشعب لاستفتاءه عليه خلال ثلاثين يومًا من تاريخ صدور هذه الموافقة، ويكون التعديل نافذًا من تاريخ إعلان النتيجة، وموافقة أغلبية عدد الأصوات الصحيحة للمشاركين في الاستفتاء.
وفي جميع الأحوال، لا يجوز تعديل النصوص المتعلقة بإعادة انتخاب رئيس الجمهورية، أو بمبادئ الحرية، أو المساواة، ما لم يكن التعديل متعلقًا بالمزيد من الضمانات.

第 227 条【憲法の一体性】(new)

憲法は、その前文およびすべての条文により一つの織物を構成し、不可分の全体をなす。憲法規定は、一体化した有機的統一として、相互に補完する。

المادة (227)

يشكل الدستور بديباخته وجميع نصوصه نسيجًا مترابطًا، وكلاً لا يتجزأ، وتتكامل أحكامه في وحدة عضوية متماسكة.

第 228 条【選挙最高委員会の継続と移行】(2012:228)

本憲法の施行時に存在する選挙最高委員会および大統領選挙委員会は、施行後の最初の立法議会選挙および大統領選挙の完全な監督権を有する。両委員会の財産は、全国選挙委員会の設置後、ただちにこれに移行する。

المادة (228)

تتولى اللجنة العليا للانتخابات، ولجنة الانتخابات الرئاسية القائمتين في تاريخ العمل بالدستور،

الإشراف الكامل على أول انتخابات تشريعية، ورئاسية تالية للعمل به، وتؤول إلى الهيئة الوطنية للانتخابات فور تشكيلها أموال اللجنتين.

第 229 条【憲法制定後の代議院選挙】(new)

本憲法の施行日以後の代議院選挙は、憲法第 102 条の規定に従い、行われる。

المادة (229)

تكون انتخابات مجلس النواب التالية لتاريخ العمل بالدستور وفقاً لأحكام المادة 102 منه.

第 230 条【憲法制定後の大統領・代議院選挙】(2012:229)

大統領選挙または代議院選挙は、法律が組織する方法に従い、実施される。ただし、これらの最初の選挙の手続きは、本憲法の施行日から 30 日未満でなく、90 日を超えない期間内に開始しなければならない。

あらゆる場合において、その後の選挙の手続きは、本憲法の施行日から 6 か月を超えない期間内に開始する。

المادة (230)

يجرى انتخاب رئيس الجمهورية أو مجلس النواب وفقاً لما ينظمه القانون على أن تبدأ إجراءات الانتخابات الأولى منها خلال مدة لا تقل عن ثلاثين يوماً ولا تتجاوز التسعين يوماً من تاريخ العمل بالدستور.

وفي جميع الأحوال تبدأ الإجراءات الانتخابية التالية خلال مدة لا تتجاوز ست أشهر من تاريخ العمل بالدستور.

第 231 条【憲法制定後の大統領任期開始日】(2012:226)

本憲法施行後の大統領の任期は、その選挙の最終結果の公示日から起算する。

المادة (231)

تبدأ مدة الرئاسة التالية للعمل بهذا الدستور من تاريخ إعلان النتيجة النهائية للانتخابات.

第 232 条【暫定大統領の継続と移行】(new)

暫定大統領は、選挙された大統領が憲法上の宣誓を行うまで、本憲法で大統領に定められた権力の行使を継続する。

المادة (232)

يستمر رئيس الجمهورية المؤقت في مباشرة السلطات المقررة لرئيس الجمهورية في الدستور حتى أداء رئيس الجمهورية المنتخب اليمين الدستورية.

第 233 条【暫定大統領の代行者】(new)

暫定大統領に一時的な事故が生じ、その権力の執行を妨げる場合には、内閣総理大臣がその職務を代行する。

辞職、死亡、永続的な職務不能または他のいかなる理由により暫定大統領が欠けた場合には、そのすべての権限を、最古参の最高憲法裁判所陪席判事が代行する。

المادة (233)

إذا قام مانع مؤقت بحول دون مباشرة رئيس الجمهورية المؤقت لسلطاته، حل محله رئيس مجلس الوزراء.

وعند خلو منصب رئيس الجمهورية المؤقت للاستقالة، أو الوفاة، أو العجز الدائم عن العمل، أو لأي سبب آخر، حل محله بالصلاحيات ذاتها أقدم نواب رئيس المحكمة الدستورية العليا.

第 234 条【防衛大臣の任命】(new) 改正

防衛大臣の任命は、軍隊最高評議会の承認後、行われる。

المادة (234)

يكون تعيين وزير الدفاع بعد موافقة المجلس الأعلى للقوات المسلحة.

第 235 条【教会建設・修復法の公布】(new)

代議院は、本憲法施行後の最初の会期において、教会の建設および修復を組織する法律を公布する。これは、キリスト教徒の宗教儀礼の実践の自由を保障するものとする。

المادة (235)

يصدر مجلس النواب في أول دور انعقاد له بعد العمل بهذا الدستور قانوناً لتنظيم بناء وترميم الكنائس، بما يكفل حرية ممارسة المسيحيين لشعائهم الدينية.

第 236 条【国境・窮乏地域の優先開発】(new)

国は、国境地帯および窮乏地域のための総合的経済住宅開発計画の策定および実行を保障する。これには、上エジプト、シナイ、マトルーフおよびヌビア人地域が含まれる。開発計画は、住民が参加し、その利益が優先して住民に与えられ、地方社会の文化的および環境的活力を守り、本憲法の施行日から 10 年間実施される。これらは、法律が組織する方法による。

国は、10 年以内のヌビア人の故地帰還事業の策定および実行、ならびに同地域の開発に努める。これらは、法律が組織する方法による。

المادة (236)

تكفل الدولة وضع وتنفيذ خطة للتنمية الاقتصادية، والعمرانية الشاملة للمناطق الحدودية والمحرومة، ومنها الصعيد وسيناء ومطروح ومناطق النوبة، وذلك بمشاركة أهلها في مشروعات التنمية وفي أولوية الاستفادة منها، مع مراعاة الأنماط الثقافية والبيئية للمجتمع المحلي، خلال عشر سنوات من تاريخ العمل بهذا الدستور، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون. وتعمل الدولة على وضع وتنفيذ مشروعات تعيد سكان النوبة إلى مناطقهم الأصلية وتنميتها خلال عشر سنوات، وذلك على النحو الذي ينظمه القانون.

第 237 条【テロ対策】(new)

国は、あらゆる形および方式により、祖国および国民に脅威を与えるテロと対峙し、その資金源を断つ責務を有する。これらは、限定された時間的枠組みに従い、公の権利および自由を保障するものとする。

法律は、テロ対策の規定および手続き、ならびにテロによるおよびテロを理由とした被害に対する正当な補償を組織する。

المادة (237)

تلتزم الدولة بمواجهة الإرهاب، بكافة صوره وأشكاله، وتعقب مصادر تمويله، وفق برنامج زمني محدد، باعتباره تهديداً للوطن والمواطنين، مع ضمان الحقوق والحريات العامة. وينظم القانون أحكام وإجراءات مكافحة الإرهاب والتعويض العادل عن الأضرار الناجمة عنه وبسببه.

第 238 条【教育等への支出割当の執行】(new)

国は、本憲法において定められた教育、高等教育、保健衛生および学術研究に対する歳出平均額の最低限度の支出を割り当てる義務を、本憲法の施行日から段階的に遂行することを保障する。国は、2016/2017 年会計年度の国家予算において、これを完全に遂行する義務を有する。

国は、中等教育の修了まで義務教育を段階的に延長する義務を有する。この延長は、2016/2017 年学校年度までに実施を完了する。

المادة (238)

تضمن الدولة تنفيذ التزامها بتخصيص الحد الأدنى لمعدلات الإنفاق الحكومي على التعليم، والتعليم العالي، والصحة، والبحث العلمي المقررة في هذا الدستور تدريجياً اعتباراً من تاريخ العمل به، على أن تلتزم به كاملاً في موازنة الدولة للسنة المالية 2017/2016. وتلتزم الدولة بمد التعليم الإلزامي حتى تمام المرحلة الثانوية بطريقة تدريجية تكتمل في العام الدراسي 2017/2016.

第 239 条【裁判官の他職務任命法の公布】(new)

代議院は、裁判官および司法機関構成員の他職務への任命の規則を組織する法律を公布する。これは、司法機関、司法権限を有する委員会、法務行政官または選挙監督以外の職務に専任または兼任により任ずることの廃止を保障するものとする。この法律は、本憲法の施行日から 5 年を超えない期間内に公布される。

المادة (239)

يصدر مجلس النواب قانوناً بتنظيم قواعد نذب القضاة وأعضاء الجهات والهيئات القضائية، بما يضمن إلغاء النذب الكلي والجزئي لغير الجهات القضائية أو اللجان ذات الاختصاص القضائي أو لإدارة شؤون العدالة أو الإشراف على الانتخابات، وذلك خلال مدة لا تتجاوز خمس سنوات من تاريخ العمل بهذا الدستور.

第 240 条【控訴の充実の保障・支援】(new)

国は、刑事事件の判決に対する控訴に係る物的および人的支援の提供を保障する。これは、本憲法の施行日から 10 年間行われる。法律は、これらを組織する。

المادة (240)

تكفل الدولة توفير الامكانيات المادية والبشرية المتعلقة باستئناف الأحكام الصادرة في الجنايات، وذلك خلال عشر سنوات من تاريخ العمل بهذا الدستور، وينظم القانون ذلك.

第 241 条【移行期正義法の公布】(new)

代議院は、本憲法施行後の最初の会期において、国際的基準に則り、真実の発見、責任の追及、柔軟な国民的和解の枠組み、および犠牲者への補償を保障する移行期正義法を公布する義務を有する。

المادة (241)

يلتزم مجلس النواب في أول دور انعقاد له بعد نفاذ هذا الدستور بإصدار قانون للعدالة الانتقالية يكفل كشف الحقيقة، والمحاسبة، واقتراح أطر المصالحة الوطنية، وتعويض الضحايا، وذلك وفقاً للمعايير الدولية.

第 241 条追加【現職大統領の任期延長】(new) 改正による追加

現職の大統領の任期は、2018 年の大統領選挙の結果の公示日から 6 年後に満了する。現職の大統領は、続く 1 回に限り、再選されることができる。

المادة (241 مكرراً)

تنتهي مدة رئيس الجمهورية الحالي بانقضاء ست سنوات من تاريخ إعلان انتخابه رئيساً للجمهورية في 2018، ويجوز إعادة انتخابه لمرة تالية.

第 242 条【地方行政制度の段階的移行】(2012:235)

現行の地方行政制度の施行は、本憲法の施行日から 5 年間、本憲法の規定が定めた制度適用が段階的に完了するまで継続する。ただし、これは、本憲法第 180 条の規定に反しないものとする。

المادة (242)

يستمر العمل بنظام الإدارة المحلية القائم الى أن يتم تطبيق النظام المنصوص عليه في الدستور بالتدرج خلال خمس سنوات من تاريخ نفاذه، ودون إخلال بأحكام المادة (180) من هذا الدستور.

第 243 条【農民・労働者の代表性の確保】(2012:229) 改正

国は、労働者および農民が代議院において適正な代表性を得ることに努める。これらは、法律が定める方法による。

المادة (243)

تعمل الدولة على تمثيل العمال والفلاحين تمثيلاً ملائماً في مجلس النواب، وذلك على النحو الذي يحدده القانون.

第 244 条【青年・障害者等の代表性の確保】(new) 改正

国は、青年、キリスト教徒、障害を有する者および国外に居住するエジプト人が、代議院において適正な代表性を得ることに努める。これらは、法律が定める方法による。

المادة (244)

تعمل الدولة على تمثيل الشباب والمسيحيين والأشخاص ذوي الإعاقة والمصريين المقيمين في الخارج تمثيلاً ملائماً في مجلس النواب، وذلك على النحو الذي يحدده القانون.

第 244 条追加【改正規定の有効】(new) 改正による追加

改正された第 102 条第 1 項の規定は、現行の立法期の次の立法期から効力を有する。

المادة (244 مكرراً)

يسري حكم الفقرة الأولى من المادة (102) المعدلة اعتباراً من الفصل التشريعي التالي للفصل القائم.

第 245 条【諮問院職員の異動】(new)

本憲法の施行日において諮問院に在籍する職員は、同日付の同一等級および同一の任命順により代議院に異動する。これらの者の俸給、手当および報酬、ならびにこれらの者個人に認められるすべての財政的権利は、保持される。諮問院の財産は、すべて代議院に移行する。

المادة (245)

ينقل العاملون بمجلس الشورى الموجودون بالخدمة في تاريخ العمل بالدستور إلى مجلس النواب، بذات درجاتهم، وأقدمياتهم التي يشغلونها في هذا التاريخ، ويحتفظ لهم بالمرتبات، والبدلات،

والمكافآت، وسائر الحقوق المالية المقررة لهم بصفة شخصية، وتؤول إلى مجلس النواب أموال مجلس الشورى كاملة.

第 246 条【2013 年の憲法宣言の無効】(2012:236)

2013 年 7 月 5 日付の憲法宣言，および 2013 年 7 月 8 日付の憲法宣言は，廃止される。2012 年に公布された憲法のいかなる条文または規定も，本憲法文書に含まれていない場合には，本憲法の施行日から廃止されたとみなされる。ただし，これらの規定により生じた効果は，なおその効力を有する。

المادة (246)

يُلغى الإعلان الدستوري الصادر في الخامس من يولية سنة 2013 ، والإعلان الدستوري الصادر في الثامن من يولية سنة 2013 ، وأي نصوص دستورية أو أحكام وردت في الدستور الصادر سنة 2012 ولم تتناولها هذه الوثيقة الدستورية تعتبر ملغاة من تاريخ العمل بها، ويبقى نافذاً ما ترتب عليها من آثار.

第 247 条【憲法施行日】(2012:225, 1971:193)

本憲法文書は，国民投票における人民の承認の公示日から施行される。これは，国民投票の投票人の有効投票の過半数による。

المادة (247)

يُعمل بهذه الوثيقة الدستورية من تاريخ إعلان موافقة الشعب عليها في الاستفتاء، وذلك بأغلبية عدد الأصوات الصحيحة للمشاركين فيه.

第 7 編「元老院」

الباب السابع : مجلس الشيوخ

第 248 条【元老院の管轄】(1980:194) 改正による追加

元老院は、民主主義の土台の形成、社会平和、社会の基本的構成要素、高位の社会的価値観ならびに公の権利、自由および義務の支援、民主主義体制の深化、ならびに民主主義の諸分野の拡大を保障するものの検討および提案を管轄する。

(248) المادة

يختص مجلس الشيوخ بدراسة واقتراح ما يراه كفيلاً بتوسيد دعائم الديمقراطية، ودعم السلام الاجتماعي، والمقومات الأساسية للمجتمع وقيمه العليا، والحقوق والحريات والواجبات العامة، وتعميق النظام الديمقراطي وتوسيع مجالاته.

第 249 条【元老院の権限】(1980:194,195) 改正による追加

元老院は、次についてその意見が聴かれる。

憲法の 1 条または複数の条文の改正に係る提案。

社会経済開発の総合計画案。

講和条約、同盟条約および主権に係るあらゆる条約。

大統領または代議院から元老院に送付された法律案および憲法附属法案。

大統領が元老院に送付する国の一般政策、またはアラブもしくは外国の事情に関する政策に係る案件。

元老院は、これらの事案について、大統領および代議院に意見を通知する。

(249) المادة

يؤخذ رأي مجلس الشيوخ فيما يأتي:
الاقتراحات الخاصة بتعديل مادة أو أكثر من مواد الدستور.
مشروع الخطة العامة للتنمية الاجتماعية والاقتصادية.
معاهدات الصلح والتحالف وجميع المعاهدات التي تتعلق بحقوق السيادة.
مشروعات القوانين ومشروعات القوانين المكملة للدستور التي تحال إليه من رئيس الجمهورية أو مجلس النواب.
ما يحيله رئيس الجمهورية إلى المجلس من موضوعات تتصل بالسياسة العامة للدولة أو بسياساتها في الشؤون العربية أو خارجية.
ويبلغ المجلس رئيه في هذه الأمور إلى رئيس الجمهورية ومجلس النواب.

第 250 条【元老院議員の定数・任期】(2012:128,130, 1980:196,198) 改正による追加

元老院は、法律が定める 180 人未満でない数の議員により構成される。

元老院議員の任期は、5 年とし、初会議の日から起算する。新元老院の選挙は、任期満了に先立つ 60 日間に実施される。

元老院議員の 3 分の 2 は、普通、秘密および直接の投票により選挙される。大統領は、残りの 3 分の 1 を任命する。元老院議員の選挙および任命は、法律が組織する方法により、実施される。

(250) المادة

يُشكل مجلس الشيوخ من عدد من الأعضاء يحدده القانون على ألا يقل عن (180) عضواً.

وتكون مدة عضوية مجلس الشيوخ خمس سنوات، تبدأ من تاريخ أول اجتماع له، ويجرى انتخاب المجلس الجديد خلال الستين يوماً السابقة على انتهاء مدته.
وينتخب ثلثاً أعضائه بالاقتراع العام السري المباشر، ويعين رئيس الجمهورية الثلث الباقي.
ويجرب انتخاب وتعيين أعضاء مجلس الشيوخ على النحو الذي ينظمه القانون.

第 251 条【元老院議員の立候補・任命要件】(2012:129, 1980:197) 改正による追加

元老院議員の立候補者またはこれに任命される者は、エジプト人であること、市民的および政治的権利を享有すること、少なくとも大学卒業資格またはこれに相当するものを有すること、ならびにその年齢が立候補受付開始日に西暦で 35 歳未満でないことを要する。

法律は、他の立候補要件、選挙制度および選挙区を規定する。これは、人口および諸県の公正な代表性を遵守するものとする。選挙制度は、単記式もしくは比例代表制をとり、または任意の比率により両方式を併用することができる。

(251) المادة

يشترط فيمن يترشح لعضوية مجلس الشيوخ أو من يعين فيه أن يكون مصرياً، متمتعاً بحقوقه المدنية والسياسية، حاصلاً على مؤهل جامعي أو ما يعادله على الأقل، وألا يقل سنه يوم فتح باب الترشح عن خمس وثلاثين سنة ميلادية.
ويبين القانون شروط الترشح الأخرى، ونظام الانتخاب، وتقسيم الدوائر الانتخابية بما يراعي التمثيل العادل للسكان والمحافظة، ويجوز الأخذ بالنظام الانتخابي الفردي أو القائمة أو الجمع بأي نسبة بينهما.

第 252 条【兩議院議員の兼職禁止】(2012:83, 1980:200) 改正による追加

元老院と代議院の議員を兼ねることはできない。

(252) المادة

لا يجوز الجمع بين عضوية مجلس الشيوخ ومجلس النواب.

第 253 条【元老院における首相・大臣の責任不問】(1980:201) 改正による追加

内閣総理大臣、副総理、大臣その他の政府閣僚は、元老院において責任を問われない。

(253) المادة

رئيس مجلس الوزراء ونوابه والوزراء وغيرهم من أعضاء الحكومة غير مسئولين أمام مجلس الشيوخ.

第 254 条【代議院議員規定の準用】(1980:205) 改正による追加

元老院には、憲法第 103, 104, 105, 107, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121 (第 1, 2 項), 132, 133, 136, 137 条の規定を適用する。これは、本編に含まれる規定に反しないものとする。元老院およびその議長は、上記の条文に定められた権限を行使する。

(254) المادة

تسري في شأن مجلس الشيوخ الأحكام الواردة بالدستور في المواد 103، 104، 105، 107، 108، 109، 110، 111، 112، 113، 114، 115، 116، 117، 118، 119، 120، (121/فقرة)، 132، 133، 136، 137، وذلك فيما لا يتعارض مع الأحكام الواردة في هذا الباب، وعلى 1، 2)، أن يباشر الاختصاصات المقررة في المواد المذكورة مجلس الشيوخ ورئيسه.